

平成28年度一般会計当初予算説明資料

5 款 労務費

1 項 労政費

商工政策課（内線：7212） 労働政策課

1 目 労政総務費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起 債	その他	一般財源	
（新）〔政府機関移転関連〕とっとり高度技能開発拠点形成事業	4,823	0	4,823				4,823	
トータルコスト	7,942千円（前年度 0千円）〔正職員：0.4人〕							
主な業務内容	会議開催事務、調査・分析事務等							
工程表の政策目標（指標）	-							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

県では、自動車・航空機・医療機器などの成長分野への産業構造の転換を目指し、厚生労働省の支援制度等を活用した高度技能人材の育成に取り組んでいる。こうした人材育成事業に加え、  
 〔日本の高度職業訓練を担う職業能力開発総合大学校の一部機能移転の提案  
 世界の自動車産業の集積が進むタイ労働省と人材育成プログラム開発の覚書の締結〕  
 など、高度技能自体を開発する動きも開始しており、これまでの人材育成事業と合わせ県内での本格稼働に向けて関係企業等との連携強化を図る。

2 主な事業内容

（1）高度人材育成戦略会議（3,028千円〔専門家謝金等〕）

県内企業の人材育成戦略や求職者ニーズ等をもとに、プログラム開発や民間企業施設を活用した技能訓練などの検討を行うための会議を開催する。

構成メンバー

民間企業の代表者、産業技術の専門家、国の労働関連機関、  
 県内産業支援機関等

内容・テーマ

・高度技能人材に関する目標イメージ、プログラムの検討  
 ・ICT、IoT技術の応用に関する検討等

（2）企業調査・分析（1,339千円〔委託料、専門家謝金等〕）

県内企業の高度技能人材育成に関する現状・課題・ニーズ等の調査・分析

訓練現場としての関連企業、関連施設等の調査

RESASによる成長分野の取引状況や本県の優位性・必要な政策等についての分析

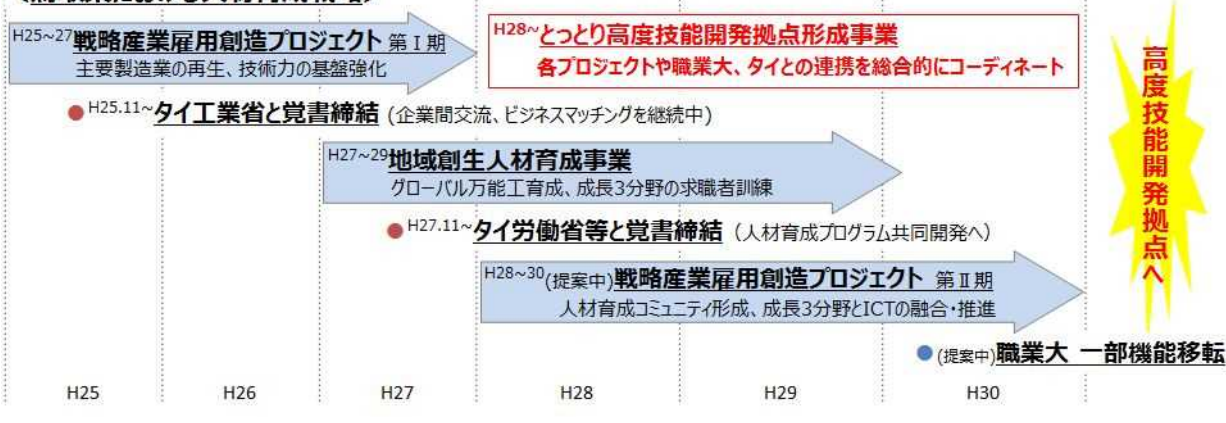
（3）高度技能開発拠点形成セミナー（456千円〔講師謝金等〕）

県内企業向けに成長分野の高度技能開発や人材育成を普及啓発するセミナーを開催する。

3 これまでの取組状況、改善点

医療機器・自動車・航空機を成長3分野と位置づけ、企業誘致や県内企業の参入促進を進めている。この動きを加速するため、高度技能開発や人材育成に関する拠点化に取り組む必要がある。

〔鳥取県における人材育成戦略〕



平成28年度一般会計当初予算説明資料

7款 商工費  
2項 工鉱業費  
1目 工鉱業総務費

立地戦略課（内線：7664）  
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備 考
				国庫支出金	起 債	その他	一般財源	
働くぞ！頑張る企業を応援する鳥取県雇用促進事業	355,000	355,000	0				355,000	
トータルコスト	361,238千円（前年度361,212千円）[正職員：0.8人]							
主な業務内容	制度の周知・説明、奨励金交付手続							
工程表の政策目標（指標）	県外企業の誘致推進：県外からの新規誘致を実現する 県内企業の増設の促進：県内企業の増設の増加を図る （平成27～31年度の立地件数 特定製造業5件、本社機能移転等拠点集約10件、ニッチトップ事業20件、中山間地立地5件）							
事業内容の説明 1 事業の目的・概要 ・増設等により新たな雇用の確保に努めた事業主に対し奨励金を支給し、県内企業への雇用促進を図る。（事業期間：平成27年度までの事業を1年間延長する。） ・有効求人倍率が1を上回り、人材が確保しづらい状況だが、正社員の有効求人倍率については、0.75(H27.11)と依然として全国平均の0.79を下回っている 「雇用の場の創出」から「雇用の質の向上」を重視した施策へ転換を図る。 2 主な事業内容 (1) 制度改正 正規雇用創出奨励金 ・奨励金の金額を現行の100万円/人から50万円/人へ引き下げる。 ただし、新入社員研修を計画的に行う企業には70万円/人支給する 経過措置として、平成28年10月1日以降の認定事業者から適用する ・従来「コンテンツ・事務管理関連雇用事業補助金」で行っていた、増加する常用雇用者に対する人件費補助を廃止し、正規雇用奨励金の認定事業者を支給対象に加える。 ・従来、6月経過ごとに支給額の1/2を2回支給していた支給方法について、1年間経過後に1回支給に変更する。平成28年4月1日以降の採用者から適用する。 大量雇用創出奨励金 新規の認定は行わない。 既認定者については、経過措置を設ける。 (2) 制度の概要								
事業名	支給対象事業主	新規雇用者数	支給対象労働者	支給額				
正規雇用創出奨励金	次の事業等を行う事業主 企業立地補助金の認定 企業立地促進法に基づく立地計画の承認 情報通信関連雇用事業補助金の認定 コンテンツ・事務管理関連雇用事業の認定	1人以上 （各事業認定日から純増分のみ対象）	・正規雇用者 （雇用期間の定めのない労働者で所定労働時間週30時間以上）	100万円/人 H28.10以降の認定企業については、50万円/人。ただし、体系的な新入社員の高度な人材育成を行う企業には70万円/人 県外からの転入者は50万円/人支給				
大量雇用創出奨励金	情報通信関連雇用事業補助金の認定事業主 正規雇用創出奨励金との併給不可	知事の認定を受けた年間20人以上の雇用計画 （各年度の4/1時点からの純増分のみ対象）	・雇用保険の被保険者 ・常時雇用者（週30時間以上） 又は短時間労働者（週20時間以上） ・1年以上雇用	70万円/人 新規の認定は行わない				
(3) 所要経費 （正規雇用創出奨励金所要額）50万円×243人×2回＝243百万円 （大量雇用創出奨励金所要額）70万円×160人＝112百万円 合計：355百万円								
3 これまでの取組状況、改善点 ・平成21年度の制度創設以来、延べ346社、2,312人に奨励金を支給している。 ・平成26年度には延べ99社、654人に奨励金を支給し、平成27年度は延べ68社、573人に奨励金を支給している。（平成27年12月末時点） ・雇用状況の回復を考慮した見直しを行っていくものの、雇用の創出に向けた支援制度の継続が必要である。								

平成 28 年度一般会計当初予算説明資料

7 款 商工費  
2 項 工鉦業費  
1 目 工鉦業総務費

立地戦略課(内線:7664)  
(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考																		
				国庫支出金	起債	その他	一般財源																			
コンテンツ・事務管理関連雇用事業	54,539	62,535	7,996				54,539																			
トータルコスト	56,099千円(前年度 64,088千円)[正職員:0.2人]																									
主な業務内容	制度の周知・説明、事業認定業務、補助金交付手続																									
工程表の政策目標(指標)	県外企業の誘致の推進: 県外からの新規誘致を実現する 県内企業の新增設の促進: 県内企業の新增設の増加を図る (平成27~31年度の立地件数 特定製造業5件、本社機能移転等拠点集約10件、ニッチトップ事業20件、中山間地立地5件)																									
事業内容の説明 1 事業の目的・概要 本県にて新たにコンテンツ関連業務及び事務管理業務を行う企業等の立地を促進するため、立地企業等に対し、事業開始から5年間の人件費、通信料、借室料及び設備機器リース料の一部を補助する。(コンテンツ: 映画や音楽・ゲーム・コミック・小説 など、「文字・音声・映像を使って表現される創作物」) 2 主な事業内容 コンテンツ・事務管理関連雇用事業補助金																										
<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>コンテンツ</th> <th>事務管理</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>補助対象業務</td> <td>まんがに関するコンテンツ アニメーションに関するコンテンツ、人材育成等</td> <td>一般事務 会計事務 事務用機器操作事務</td> </tr> <tr> <td>補助要件 (新規雇用者数)</td> <td>3人以上 (うち1人以上は県内からの雇用)</td> <td>5人以上 (うち県外からの転入者2人以内)</td> </tr> <tr> <td>補助内容</td> <td colspan="2">                     ・通信料: 1/2(補助限度額: 5,000千円/1年)                      ・借室料、設備機器リース料: 1/2(補助限度額: 10,000千円/年)                       人件費補助(新規常用雇用者1人につき500千円)については平成28年度から廃止とする。ただし、6か月間の経過措置を設ける。                      なお、正規雇用がある場合には、正規雇用創出奨励金により対応。                 </td> </tr> <tr> <td>補助期間</td> <td colspan="2">操業から5年間(人件費を除く)</td> </tr> <tr> <td>補助金交付予定額</td> <td>30,732千円(5社)</td> <td>23,807千円(4社)</td> </tr> </tbody> </table>									区 分	コンテンツ	事務管理	補助対象業務	まんがに関するコンテンツ アニメーションに関するコンテンツ、人材育成等	一般事務 会計事務 事務用機器操作事務	補助要件 (新規雇用者数)	3人以上 (うち1人以上は県内からの雇用)	5人以上 (うち県外からの転入者2人以内)	補助内容	・通信料: 1/2(補助限度額: 5,000千円/1年) ・借室料、設備機器リース料: 1/2(補助限度額: 10,000千円/年)  人件費補助(新規常用雇用者1人につき500千円)については平成28年度から廃止とする。ただし、6か月間の経過措置を設ける。 なお、正規雇用がある場合には、正規雇用創出奨励金により対応。		補助期間	操業から5年間(人件費を除く)		補助金交付予定額	30,732千円(5社)	23,807千円(4社)
区 分	コンテンツ	事務管理																								
補助対象業務	まんがに関するコンテンツ アニメーションに関するコンテンツ、人材育成等	一般事務 会計事務 事務用機器操作事務																								
補助要件 (新規雇用者数)	3人以上 (うち1人以上は県内からの雇用)	5人以上 (うち県外からの転入者2人以内)																								
補助内容	・通信料: 1/2(補助限度額: 5,000千円/1年) ・借室料、設備機器リース料: 1/2(補助限度額: 10,000千円/年)  人件費補助(新規常用雇用者1人につき500千円)については平成28年度から廃止とする。ただし、6か月間の経過措置を設ける。 なお、正規雇用がある場合には、正規雇用創出奨励金により対応。																									
補助期間	操業から5年間(人件費を除く)																									
補助金交付予定額	30,732千円(5社)	23,807千円(4社)																								
3 これまでの取組状況、改善点 ・雇用要件を誘致企業のニーズに基づき平成20年度に緩和した。 (10人以上(県外転入者5人以内) 5人以上(県外転入者2人以内)) ・平成24年度に「まんが王国とっとり」を持続・発展し、ビジネス展開していくため、コンテンツ制作業等に対する補助制度を追加。本制度を活用し、現在の都市部から地方への移転の流れを捉え、戦略的に誘致活動を行っている。(成功事例: グッドスマイルカンパニー) ・制度創設以来、事務管理関連雇用事業補助金で6社、コンテンツ関連雇用事業補助金で5社の企業に対して事業認定を行った。 ・雇用の質の向上に向けた制度の見直しを行い、平成28年度から常時雇用に係る人件費補助を廃止する。																										

平成28年度一般会計当初予算説明資料

7款 商工費  
2項 工鉱業費  
1目 工鉱業総務費

立地戦略課(内線:7664)  
(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
企業立地事業補助金	3,374,951	3,307,493	67,458				3,374,951	
トータルコスト	3,394,446千円(前年度 3,326,906千円)[正職員:2.5人]							
主な業務内容	制度の周知・説明、事業認定業務、補助金交付手続							
工程表の政策目標(指標)	県外企業の誘致の推進: 県外からの新規誘致を実現する 県内企業の新增設の促進: 県内企業の新增設の増加を図る (平成27~31年度の立地件数 特定製造業5件、本社機能移転等拠点集約10件、ニッチトップ事業20件、中山間地立地5件)							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

本県の企業立地を促進するため、鳥取県企業立地等事業助成条例に基づき、工場等の新增設企業に対し、鳥取県企業立地事業補助金を交付する。  
 県内の有効求人倍率が1を上回り、人材確保が難しい状況であり、大規模な雇用ではなく雇用の質の向上を図る必要があることから、成長分野に狙いを定めた戦略的な企業立地を推進する。

2 主な事業内容

(1) 制度改正

「生産・開発等機能の集約化」加算及び「海外工場の国内回帰」加算について、「戦略的推進分野」加算への該当を前提とするよう制度改正を行う。

平成28年度以降認定を行う事業に対し適用する。

「特に著しい雇用の増加」加算を廃止する。

経過措置としてH28.9.30までの認定事業については加算措置の対象とする。

< 企業立地補助制度 >

対象事業		製造業、道路貨物運送業等	特定製造業	自然科学研究所・研修所	ソフトウェア業、機械設計業、コンテンツ事業	情報処理・提供サービス業
要件	投資額	1億円超	1億円超	3千万円超	3千万円超	3千万円超
	新規常時雇用者数	10人以上(注)	10人以上(注)	技術者等5人以上(注)	技術者等5人以上(注)	20人以上(含パート)
補助金額	投下固定資産額	10~15%	30%	30%	10%	10%
	リース料・賃借料	操業開始から1年間のリース料・賃借料×1/2				
	補助限度額	5億円~30億円	30億円	10億円	10億円	2億円
	加算措置	戦略的推進分野に該当する事業で知事が認めるもの に該当し、製造・開発等を集約する拠点又は海外から工場等の全部又は一部を移転する事業で知事が認めるもの 先進技術・県内資源の活用又は著しい雇用増加を伴う事業等で知事が認めるもの 中山間地で行う事業で知事が認めるもの リスク分散により立地を行うもの 三大都市圏からの本社機能移転、海外企業を行う事業で知事が認めるもの バリューチェーンの構築にかかる事業で知事が認めるもの(注) 県内に本社を有する中小企業が、独自技術やサービスなどを活用して行う新たな市場開拓や需要拡大を行う事業で知事が認めるもの				

(注) 県内中小企業等については、投資額3千万円超、新規常用雇用者数3名以上

(2) 件数・所要経費 8件・3,374,951千円

3 これまでの取組状況、改善点

- 企業立地推進本部による企業立地活動の全庁的な取組を行うとともに、企業ニーズ、社会・経済情勢の変化などに応じて助成制度の見直しを行い、制度の拡充を図っている。平成27年度においても、三大都市圏等からの本社機能移転、海外企業の国内進出や中山間地域への立地に対する加算措置を創設し、成長分野の企業を中心に戦略的な企業誘致を推進している。
- 一方、事業休止等における補助金返還規定の整備やベンチャー企業等誘致に当たっての評価システムの導入など、企業立地支援制度の見直しもしている。

< 企業立地件数 > 平成28年1月末時点 県外企業の誘致には本社機能移転案件を含む (件)

区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
県外企業の誘致	11	15	12	12	5
県内企業の新增設	30	36	30	32	23

平成27年度一般会計補正予算（臨時会関係）説明資料

7款 商工費

2項 工鉦業費

1目 工鉦業総務費

立地戦略課（内線：7664）

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
企業立地事業補助金	3,307,493	1,451,870	4,759,363				1,451,870	
トータルコスト	3,326,906	1,451,870	4,778,776	（補正に係る主な業務内容） 事業認定業務、補助金交付手続				
従事する職員数	2.5人	0人	2.5人					
工程表の政策目標（指標）	県外企業の誘致促進：県外からの新規誘致を実現する 県内企業の新增設の促進：県内企業の新增設の増加を図る （平成19～30年度の間に企業立地件数150件）							
事業内容の説明 1 事業の目的・概要 高規格道路網の充実や、県内及び鳥取県周辺の配送環境の整備が進み、企業によるBCP対策としてのリスク分散拠点設置の動きは活発化していることから、拠点設置に伴う戦略的な物流対応の必要性は増しており、雇用創出効果が見込まれることなどからも、戦略的な拠点設置促進が必要となる。成長分野（自動車、航空機、医療機器）の核となりうる企業の誘致が実現し、鳥取県産業構造の再構築を図る上で戦略的に誘致を行う成長分野について、関連企業によるバリューチェーンの構築を図り、県内の当該分野における競争力強化が必要となる。								
2 主な事業内容 (1) 制度改正 ア 対象業種の追加 物流業の振興を図るため、企業立地事業補助金の対象業種に道路貨物運送業を追加「県内の製造業」または「地域経済の活性化に資する製造業」と密接に関連するものに限り、県内企業の経営に重大な影響を及ぼすものを除く。 対象経費：特定の製造業と密接に関連するロジスティックのための設備投資に要する経費 イ 加算措置の創設 成長分野県内バリューチェーン構築加算（+10%）等の創設 成長分野（航空機、自動車、医療機器）関連企業が行う設備投資等へ次の措置を行う。 <投資・雇用要件の緩和> 投資額：3,000万円超、雇用増：3人以上 県内中小企業と同じ扱い <補助率の加算> 設備投資：10%加算（加算上限5億円） 他の加算措置との併用不可								
(2) 所要額 1,451,870千円 <本年度補助金交付予定事業>								
	補正前	今回補正	合計					
新增設件数	27件	11件	38件					
新規雇用者数	775人	225人	1,000人					
投資額	15,018,024千円	5,020,691千円	20,038,715千円					
補助金額	3,307,493千円	1,451,870千円	4,759,363千円					
<増額の理由> 平成27年度6月補正予算成立時以降に事業が進捗し、企業立地補助金交付見込みが早まった案件が生じたため、増額補正を行うもの。								
3 これまでの取組状況、改善点 ・企業立地推進本部による企業立地活動の全庁的な取組を行うとともに、企業ニーズ、社会・経済情勢の変化などに応じて助成制度の見直しを行い、制度の拡充を図っている。平成27年度においても、三大都市圏等からの本社機能移転、海外企業の国内進出や中山間地域への立地に対する加算措置を創設し、成長分野の企業を中心に戦略的な企業誘致を推進している。 ・一方、事業休止等における補助金返還規定の整備やベンチャー企業等誘致に当たっての評価システムの導入など、企業立地支援制度の見直しも行っている。 <企業立地件数> 平成28年1月末時点 県外企業の誘致には本社機能移転案件を含む (件)								
区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度			
県外企業の誘致	11	15	12	12	5			
県内企業の新增設	30	36	30	32	23			

平成28年度一般会計当初予算説明資料

7 款 商工費  
 2 項 工鉦業費  
 1 目 工鉦業総務費

立地戦略課（内線：7664）  
 （単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
[制度改正] 企業投資促進 のための工業団 地再整備事業 補助金	-	-	-				-	
トータルコスト								
主な業務内容	申請書の審査・支出金の交付手続							
工程表の政策目標 (指標)	県外企業の誘致推進：県外からの新規誘致を実現する 県内企業の新増設の促進：県内企業の新増設の増加を図る （平成27～31年度の立地件数 特定製造業5件、本社機能移転等拠点集約 10件、ニッチトップ事業20件、中山間地立地5件）							
<b>事業内容の説明</b> 1 事業の概要 環日本海における境港の地理的優位性や地震発生リスクの低さ、また、高速交通網の整備が進み都市部との距離が短くなる中、近畿圏や中京圏と九州地方を結ぶ中間点として鳥取県が注目されており、今後の無料区間延伸を見据え市町村には企業の立地が見込まれる前に工業団地整備に取り掛かりたい意向があることから、現制度の立地要件を緩和して支援を行う。 2 主な事業内容 (1) 改正内容 市町村が戦略的に位置づけた工業団地を整備する場合で、次の要件を満たす場合に限り、具体的な企業立地が決定していない場合であっても、補助対象とする。 位置づけ 総合計画や地方再生計画に明確に位置づけられた工業団地 面積 3ha以上 対象施設 用地造成 排水施設及びアクセス道路（開発許可に必要な最小限の施設） 対象外：団地内道路、公園、緑地、貸事業所整備 補助金額 上限2億円（補助対象経費4億円×1/2） なお、立地後の再整備支援も含め上限5億円とする。 (2) 現行制度								
対象地	県・市町村及びそれらが50%以上出資している法人が造成している又はする一団の土地							
要件	投資額1億円以上かつ新規常時雇用労働者数10人以上、又は新規常時雇用労働者数20人以上							
対象施設	工業団地区域内： 用地造成及び道路、公園等の改築及び貸事務所の整備 工業団地区域外： 排水施設、道路の新設又は改築							
補助対象経費	上限10億円 ただし、鳥取県地域産業活性化基本計画にある集積業種の企業が立地する場合は、上限を20億円とする。							
補助率	1/2 ただし、中山間地域への立地であって県内経済への波及効果があると知事が認める場合は、財政力指数、製造品出荷額の状況を考慮して6億円を超える部分に対して県補助率を2/3～4/5に上乘せする。（補助率の上乗せは、平成28年度末までの時限措置）							
3	これまでの取組状況、改善点 既存工業団地の分譲可能な用地がほとんどなくなってきている中、補助対象に貸事業所整備や新たな造成経費などを追加するとともに、市町村の財政状況や中山間地への立地状況等を勘案した補助率の見直しを行い、大手製造業の誘致に繋がった。 平成28年度予算（416,931千円）は別途資料で説明							

平成27年度一般会計補正予算（臨時会関係）説明資料

7款 商工費

2項 工鉱業費

1目 工鉱業総務費

立地戦略課（内線：7664）

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
[制度改正] 企業立地事業環境整備補助金	82,500	0	82,500					
トータルコスト	83,277	0	83,277	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0人	0人	0人	申請書の審査・支出金の交付手続き				
工程表の政策目標（指標）	県外企業の誘致推進：県外からの新規誘致を実現する。 県内企業の新增設の促進：県内企業の新增設の増加を図る。 （平成19～30年度の間に企業立地件数150件）							
事業内容の説明								
1 事業の背景・目的・概要 急速に進むモノのIT化(IOT)や大量の情報を収集して解析するビッグデータ、マイナンバー制度の導入後のサイバーセキュリティ対策など、情報環境を取り巻く状況は変わってきている中で、県内IT企業において事業に向かう動きがある。 このため、企業立地事業環境整備補助金での研究開発型データセンター支援の制度運用を変更し、県内中小企業が、データセンターを活用し県内企業に波及効果の高い新たな高付加価値サービスを提供する場合、施設の整備に要する経費を支援する。								
2 主な事業内容								
補助事業	排水処理施設の整備事業	データセンターの設備運用安定化、研究開発・研修施設		[新設]高付加価値化サービスの提供に必要な施設整備				
事業実施主体	次のいずれかを満たす者 (1)県営工業団地において企業立地事業を行う者 (2)県営工業用水道から1,000m <sup>3</sup> /日以上以上の給水を受ける契約をしている者 (3)100人以上の新規常時雇用労働者の増加が見込まれる事業を行う者 (4)次の要件のいずれも満たす事業を行う者 ア 投下固定資産額が20億円以上であること イ 新規雇用者が30人以上であること	左表の(1)あるいは地方公共団体又は地方公共団体が50%以上出資している法人が造成し、工場等の用に供し、若しくは供することと決定した一団の土地において企業立地事業を行う者		県内中小企業が行う、次のいずれかを満たす者 (1)投下固定資産が10億円以上で、かつ正規雇用者が30人以上であること (2)投下固定資産が20億円以上で、かつ正規雇用者が10人以上であること				
補助対象経費	排水処理施設の整備に要する経費	運用環境安定化施設、研究研修施設の整備に要する経費		高付加価値化サービスの開発・提供に必要な施設整備に要する経費				
限度額	5億円							
補助率	1/2							
3 これまでの取組状況、改善点 県営工業団地等への県外企業誘致のため、排水処理施設の整備事業として平成21年度に本補助制度を創設(平成27年度までに4件認定)。その後、県外データセンター誘致のため、平成25年度に補助要件を拡大しデータセンターの設備運用安定化、研究開発・研修施設まで補助制度を拡大したが、データセンターの認定は今年度までに行っていない。								

平成27年度一般会計補正予算（臨時会関係）説明資料

7款 商工費

2項 工鉦業費

2目 中小企業振興費

産業振興課(内線:7663)

(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財 源 内 訳				備 考											
				国庫支出金	起 債	その他	一般財源												
とっとり発医療機器開発支援事業	30,197	20,320	50,517	16,320			4,000												
トータルコスト	34,080	24,203	58,283	(補正に係る主な業務内容)															
従事する職員数	0.5人	0.5人	1.0人	審査委員会開催、委託契約業務締結、業務進捗管理															
工程表の政策目標(指標)	医療機器、バイオ、ICT、環境・エネルギーを次世代の成長産業とするため、県内企業等に対する支援を行う。																		
事業内容の説明				【「地方創生加速化交付金」充当事業】															
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>本県産業の国内外での競争力を再生・強化するために、成長産業の一つとして注目される医療機器分野において、鳥取大学医学部と県内企業が連携して実施する「医療機器開発プロジェクト」を支援する。</p> <p>2 主な事業内容</p> <table border="1" data-bbox="248 1151 1399 1702"> <tr> <td>対 象</td> <td>鳥取大学医学部附属病院が県内企業に対して実施する「医療機器開発人材育成」に参加する企業が同病院と共同で取り組む医療機器開発プロジェクト。[内容:実用化の可能性を見極めるための研究開発及び試作等]</td> </tr> <tr> <td>委 託 先</td> <td>国立大学法人鳥取大学、県内企業等</td> </tr> <tr> <td>委 託 料</td> <td>限度額10,000千円/件</td> </tr> <tr> <td>事業期間</td> <td>委託契約締結日から最長12ヵ月</td> </tr> <tr> <td>採択方法</td> <td>医療機器の専門家、有識者等による審査会で選定</td> </tr> <tr> <td>補正予算</td> <td>プロジェクト実施経費:20,000千円 審査会開催経費:320千円</td> </tr> </table> <p>3 これまでの取組状況、改善点</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>鳥取大学が国産医療機器創出促進基盤整備等事業(国事業)の採択を受け、医療現場における医療機器開発人材育成を実施。意欲のある県内企業19社が参加。</li> <li>人材育成の結果、医療機器開発プロジェクトの提案が7件あり、予算の範囲内で3件を採択。</li> <li>採択しなかったプロジェクトも有望であり、審査委員からの指摘、助言を基に洗練中。その他の参加企業もプロジェクトを検討、提案準備中。</li> </ul>								対 象	鳥取大学医学部附属病院が県内企業に対して実施する「医療機器開発人材育成」に参加する企業が同病院と共同で取り組む医療機器開発プロジェクト。[内容:実用化の可能性を見極めるための研究開発及び試作等]	委 託 先	国立大学法人鳥取大学、県内企業等	委 託 料	限度額10,000千円/件	事業期間	委託契約締結日から最長12ヵ月	採択方法	医療機器の専門家、有識者等による審査会で選定	補正予算	プロジェクト実施経費:20,000千円 審査会開催経費:320千円
対 象	鳥取大学医学部附属病院が県内企業に対して実施する「医療機器開発人材育成」に参加する企業が同病院と共同で取り組む医療機器開発プロジェクト。[内容:実用化の可能性を見極めるための研究開発及び試作等]																		
委 託 先	国立大学法人鳥取大学、県内企業等																		
委 託 料	限度額10,000千円/件																		
事業期間	委託契約締結日から最長12ヵ月																		
採択方法	医療機器の専門家、有識者等による審査会で選定																		
補正予算	プロジェクト実施経費:20,000千円 審査会開催経費:320千円																		



平成28年度一般会計当初予算説明資料

7 款 商工費  
2 項 工鉦業費  
2 目 中小企業振興費

産業振興課(内線:7663)  
(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
I o T活用ビジネス創出支援事業	30,751	24,956	5,795				30,751	
トータルコスト	36,210千円(前年度 36,604千円)[正職員:0.7人]							
主な業務内容	セミナー関係業務、関係者との連絡調整・情報収集、委託・補助金事務等							
工程表の政策目標(指標)	医療機器、バイオ、ICT、環境・エネルギーを次世代の成長産業とするため、県内企業等に対する支援を行う。							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要								
<p>技術革新の目覚ましいICT技術(ウェアラブル技術、ビッグデータやオープンデータ活用技術等)や、あらゆるモノがインターネットにつながるIoTの新しい概念・技術を活用して、本県におけるイノベーションの誘発・新事業の創出を促進し、地方創生に繋げる。</p> <p>平成27年度に実施したウェアラブル技術コンソーシアム戦略事業とオープンデータ活用ベンチャー支援事業を整理統合</p> <p>[IoT] 家電・自動車・機械装置等あらゆるモノがインターネットにつながること Internet of Things モノのインターネット</p> <p>[ビッグデータ] センサー技術の革新やソーシャルメディアの普及、クラウドコンピューティングの発展等により捕捉可能になった大量データのこと。</p> <p>[オープンデータ] 行政が持つ情報を二次利用できる形で民間事業者等に公開すること。</p> <p>[ウェアラブル技術] 通信機能を持った、身体に身につけることができる情報端末の開発技術。</p>								
2 主な事業内容								
I o T技術セミナー (1,320千円)	<p>先端技術を活用した事業展開への機運を高めるために、最新技術や事例等の情報提供を行うIoT関連の技術セミナーを開催する。</p> <p>【想定されるテーマ】 IoT、ウェアラブル、センサー技術、AI(人工知能)、ロボット技術等 セミナー・グループワーク等を計4回開催予定</p>							
データ活用人材育成 (3,500千円)	<p>ビッグデータやオープンデータを活用したビジネス創出に向けて、ビッグデータ分析技術やアプリ開発等を学ぶ研修を開催し、データから価値を導き出すデータ活用人材を育成する。</p>							
先端技術活用実証モデル開発支援補助金 (25,931千円)	<p>IoT、ウェアラブル、ビッグデータ等の先端技術やICT(情報通信技術)を活用した本県の地方創生に寄与するシステム・サービスを県内関連機関と連携して実証開発する取組を補助金及びアドバイザー(民間の専門家)により支援する。</p> <p>補助対象者: 県内中小企業 補助額: 上限8,000千円 補助率: 2/3以内 補助期間: 最長12か月</p> <p>平成27年度はウェアラブルデバイスを活用したシステム・サービス開発を支援することとしていたが、平成28年度は、IoTやビッグデータ等を含むICT技術全般に要件を拡大して支援する。</p>							
3 これまでの取組状況、改善点								
<p>平成26・27年度、計5回の先端技術に関する技術セミナーを開催し、約420名の参加者があった。また、参加者へのアンケートによれば、参加者の80%以上がセミナーの継続を希望、先端技術等に触れる貴重な場となったと回答。</p> <p>平成26年度から、アプリ開発スキル研修やビッグデータ基礎研修など計7コースの研修等を開催し、人材育成を進めてきた。平成28年度はより実践的内容の研修等を実施する。</p> <p>平成25年度から、県保有データの積極的な公開(オープンデータ)等、データ活用に関する検討会を県情報政策課と連携して実施してきた。県保有データの整理や公開サイトの整備も本格的に進み始めたことにより、検討会は平成27年度限りで終了とする。</p>								

平成28年度一般会計当初予算説明資料

7款 商工費

2項 工鉦業費

2目 中小企業振興費

企業支援課(内線:7658)

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
鳥取県版経営革新総合支援事業	1,521,752	400,070	1,121,682			(雑入) 10	1,521,742	
トータルコスト	1,524,091千円(前年度 402,400千円)[正職員:0.3人、非常勤職員0.8人]							
従事する職員数	鳥取県版経営革新計画の認定、補助金の交付決定・支払等							
工程表の政策目標(指標)	県内中小企業者の経営革新支援:県内中小企業者の経営革新計画承認件数及び経営革新計画達成企業割合の増加							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

県内中小・小規模事業者の新商品・サービス開発等のチャレンジを促進し、県内産業の高付加価値化を図ると共に、生産性向上による企業の競争力強化を図る。

2 主な事業内容

中小企業の成長段階や経営戦略に応じて、小規模事業向けの「スタート型」や事業拡大等を目指す「成長・拡大型」に加え、大幅な生産性向上等を目指す「高度生産性向上型」を新設するとともに、制度を見直し「スタート型」及び「高度生産性向上型」により雇用改善を促進する。

高度生産性向上型の概要

国内外の需要獲得に向けたサービス開発や生産プロセスの改善等に資する設備投資を支援し、効率化や管理コストの低減等による企業の競争力強化を図る。

区分	スタート型(県版経営革新)	成長・拡大型(法承認経営革新)	高度生産性向上型
対象事業	小規模事業者を中心とした新たな取組等	スタート型からのステップアップや事業拡大型の新たな取組等	サービス開発・試作品開発・プロセス改善等による生産性向上の取組
計画期間	1~2年以内	3~5年以内	1~2年以内
補助限度額	500万円	1,000万円	1,000万円
メニュー	企業が経営革新計画に応じて1つ以上のメニューを選択		
商品開発等 補助率・限度額	1/2・500万円	1/2・1,000万円	-
正規雇用 奨励 補助率・限度額	10/10・500万円 高度な人材育成を伴う場合 70万/人 上記以外 50万/人 *現行一律100万	10/10・1,000万円 高度な人材育成を伴う場合 70万/人 上記以外 50万/人 *現行一律100万	-
設備投資 補助率 限度額	2/3 300万円*現行500万円	2/3 1,000万円	2/3 1,000万円
事業期間	2年以内	3年以内	2年以内
補助制限回数	2回(設備投資は1回) *現行無制限	なし	1回
実施主体	商工団体	県(商工団体で窓口審査)	商工団体
平成28年度 交付決定枠	750,000千円 (債務負担行為 H29~H30年度)	145,000千円 (債務負担行為 H29~H31年度)	スタート型の範囲内で実施 (5件程度を想定)
平成28年度 予算額	企業補助金 1,365,000千円 商工団体事務費 9,234千円 非常勤職員人件費 2,518千円	企業補助金 145,000千円	
	合計1,521,752千円		

3 これまでの取組状況、改善点

中小・小規模事業者への利便性向上を図るため、27年度から県版経営革新計画の認定と中小企業新事業活動促進法に基づく承認の2つの制度と各々関連する支援制度を統合し、非正規雇用の正規化、建物の新增設を可とする等制度を見直した。

結果、県内企業の経営革新の取組は1,000件(旧制度含む)を突破する等、かつてない程県内企業の新事業展開への意欲が高まっている。

県では鳥取県元気づくり総合戦略に当該事業を位置づけ、更なる県内事業者への浸透や正規雇用創出に向けて、28年度から制度を見直し、引続き県内事業者の経営革新の取組を促進する。

平成28年度一般会計当初予算説明資料

7 款 商工費  
 2 項 工鉦業費  
 2 目 中小企業振興費

企業支援課(内線:7658)  
 (単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
経営革新企業ステップアップ支援事業	2,175	2,100	75				2,175	
トータルコスト	2,955千円(前年度 2,877千円)[正職員:0.1人]							
主な業務内容	補助金交付事務							
工程表の政策目標(指標)	県内企業の競争力ある新事業展開と販路開拓等への支援							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

経営革新計画(法承認及び県版)の取組において、事業拡大等のため金融機関からの融資が必要な企業等に対し、資金調達コストの軽減を図ることで安定的な事業運営を支援する。

2 主な事業内容

企業自立サポート融資(新事業展開資金(経営革新貸付))への利子補助

経営革新貸付の利用者のうち、県経済再生成長戦略に定める戦略的推進分野にかかる経営革新計画あるいは県版経営革新総合支援補助金<高度生産性向上型>の交付決定を受けた事業に取組む企業に対して、設備資金及び運転資金の支払利息の一部を助成する。

補助対象者	県経済再生成長戦略に定める戦略的推進分野にかかる経営革新計画あるいは県版経営革新総合支援補助金<高度生産性向上型>の交付決定を受けた取組を行う経営革新貸付の利用者		
利子補助率	年0.7%(貸付利率1.43%/年 0.73%に軽減) 高度生産性向上型の取組は更に0.3%を加算し年1.0%を補助		
助成期間	5年間(債務負担行為 H29~H33年度)		
予算額	新規分2,175千円	経営革新計画(既存分) 1,050千円(10件分)	高度生産性向上型(拡充分) 1,125千円(5件分)

〔参考〕新事業展開資金(経営革新貸付)の概要

県内の中小企業者が取組む経営革新計画に必要な資金を金融機関が融資。

(資金用途)設備資金及び運転資金 (融資限度額)1億円

(融資期間)10年以内(据置2年以内を含む)

(融資利率)年1.43% (保証料率)年0.23%~0.68%

3 これまでの取組状況、改善点

平成24年度の県版経営革新制度の開始後、県内企業の新たなビジネスチャレンジが数多く生まれており、多額の設備投資や大きな雇用等を伴う事業も現れている。

平成27年度臨時経済対策により、国の「中小企業の生産性向上に関する法律」の制定に向けた動きや、TPP発効を契機とした新たな製品・サービス開発による生産性向上や新事業展開等国内外の需要獲得強化に必要な設備投資等を強力に支援し県内企業の「稼ぐ力」強化の加速化を図るため、鳥取県版経営革新総合支援事業に「高度生産性向上型」を創設したのに併せて、県新事業展開資金(経営革新貸付)の利子補助金を拡充した。

平成27年度一般会計補正予算（臨時会関係）説明資料

7款 商工費

1項 商業費

3目 金融対策費

企業支援課（内線：7658）

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財 源 内 訳				備 考																																				
				国庫支出金	起債	その他	一般財源																																					
異常気象・雪不足特別対策事業	1,104,551	10,115	1,114,666				10,115																																					
トータルコスト	1,116,975	10,892	1,127,867	（補正に係る主な業務内容） 制度設計、関係機関との調整、周知説明、補助金の審査、支出事務																																								
従事する職員数	1.6人	0.1人	1.7人																																									
工程表の政策目標（指標）	資金調達の円滑化：中小・零細企業の資金繰り環境の円滑化を図るための資金制度の構築・運営																																											
<p>事業内容の説明</p> <p>1 事業の目的・概要                      今冬の雪不足の影響を受け、スキー場周辺の旅館などを中心に著しい売上げ減少により経営の安定に支障が生じることが懸念されることから、緊急に県内中小企業の資金繰り特別対策を実施する。</p> <p>2 事業内容                      （1）地域経済変動対策資金の増枠                      雪不足に伴う売上減などへの対応として「地域経済変動対策資金」（異常気象・雪不足対策枠）を発動したことに伴い、今後の経済変動事象発生に備えて融資枠を増額することとし、これに伴う利子補給金及び信用保証料負担の軽減のための補助金を増額する。                      （今回補正）融資枠20億円 利子補給補助4,350千円 保証料負担軽減補助2,190千円</p> <p>参考 「地域経済変動対策資金」（異常気象・雪不足対策枠）の概要</p> <table border="1"> <tr> <td>資金概要</td> <td colspan="3">地域経済に大きな影響を及ぼす経済変動事象の発生時に、事象等を指定し機動的発動を可能とする資金</td> </tr> <tr> <td>対象者</td> <td colspan="3">H27冬期異常気象・雪不足の影響を受け、売上高等が著しく減少している者</td> </tr> <tr> <td>利率</td> <td colspan="3">年1.43% 県制度融資の最優遇金利</td> </tr> <tr> <td>資金使途</td> <td colspan="3">運転資金、設備資金又は借換資金</td> </tr> <tr> <td>融資期間</td> <td>10年（据置3年）以内</td> <td>限度額</td> <td>2億8千万円 融資枠 20億円</td> </tr> <tr> <td>保証料</td> <td colspan="3">年0.23～0.68%</td> </tr> <tr> <td></td> <td colspan="3">消費税率引上げ対策、原油高騰対策並みの特例保証料率＝県独自に2段階の引下げを実施</td> </tr> <tr> <td></td> <td>基本料率〔0.45～1.90%〕</td> <td>制度料率（通常）〔0.45～1.08%〕</td> <td>特例料率〔0.23～0.68%〕</td> </tr> <tr> <td>取扱期間</td> <td colspan="3">平成28年1月26日～平成28年3月31日</td> </tr> </table> <p>（2）雪不足の影響が特に大きい者に対する資金繰り緩和措置                      当資金の融資を受ける者のうち、スキー場周辺の旅館など特に影響が大きい者に対して市町村が利子補助する場合、当該市町村に対して補助に要する経費の一部を負担する。                      （今回補正）市町村への間接補助に要する経費 3,575千円                      限度額：市町村が補助する額の1/2以内 期間：最長3年間</p> <p>&lt;参考&gt;事業者の声                      大山及び若桜のスキー場周辺の事業者を中心にキャンセル等による売上減少により仕入代金等の資金繰り対策に迫られる事業者が多く低利融資等の希望がある。                      〔 宿泊客がほぼいない。レンタル品や食材仕入れの支払いに苦慮。低利融資を希望。（宿泊業）                      12月下旬以降の予約がほぼキャンセル。運転資金調達のための融資を相談する予定。（宿泊業）                      冬用タイヤ売上げ回復が見込めないため、運転資金の借入れを検討中。（自動車関連販売） 〕</p>									資金概要	地域経済に大きな影響を及ぼす経済変動事象の発生時に、事象等を指定し機動的発動を可能とする資金			対象者	H27冬期異常気象・雪不足の影響を受け、売上高等が著しく減少している者			利率	年1.43% 県制度融資の最優遇金利			資金使途	運転資金、設備資金又は借換資金			融資期間	10年（据置3年）以内	限度額	2億8千万円 融資枠 20億円	保証料	年0.23～0.68%				消費税率引上げ対策、原油高騰対策並みの特例保証料率＝県独自に2段階の引下げを実施				基本料率〔0.45～1.90%〕	制度料率（通常）〔0.45～1.08%〕	特例料率〔0.23～0.68%〕	取扱期間	平成28年1月26日～平成28年3月31日		
資金概要	地域経済に大きな影響を及ぼす経済変動事象の発生時に、事象等を指定し機動的発動を可能とする資金																																											
対象者	H27冬期異常気象・雪不足の影響を受け、売上高等が著しく減少している者																																											
利率	年1.43% 県制度融資の最優遇金利																																											
資金使途	運転資金、設備資金又は借換資金																																											
融資期間	10年（据置3年）以内	限度額	2億8千万円 融資枠 20億円																																									
保証料	年0.23～0.68%																																											
	消費税率引上げ対策、原油高騰対策並みの特例保証料率＝県独自に2段階の引下げを実施																																											
	基本料率〔0.45～1.90%〕	制度料率（通常）〔0.45～1.08%〕	特例料率〔0.23～0.68%〕																																									
取扱期間	平成28年1月26日～平成28年3月31日																																											

平成28年度一般会計当初予算説明資料

5款 労働費

1項 労政費

1目 労政総務費

労働政策課(内線:7223)

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
鳥取県戦略産業雇用創造プロジェクト事業費	290,313	706,813	416,500	231,420			58,893	
トータルコスト	298,111千円(前年度714,578千円)[正職員:1.0人]							
主な業務内容	産業人材の育成研修等							
工程表の政策目標(指標)	産業振興に役立つ人材の育成:職業訓練を行い、県内産業を支える産業人材を育成							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

成長3分野(医療、自動車、航空機)を対象にした企画・開発・設計・管理・ICT等の能力を備えた技術人材の育成や、ものづくりとICTとの融合を推進するIoT人材の育成に取り組み、30年度までの累計で440名の雇用創出と県産業の成長による地方創生を実現する。

2 主な事業内容

「とっとり人材育成コミュニティ」形成による成長分野へのチャレンジとして、次の事業を行う。

(1) 地域マネジメント強化メニュー

成長3分野への新規参入や事業展開促進のためのセミナー開催や技術支援の体制整備を行う。

(2) 雇用拡大メニュー(事業主向け)

企業が行うプロジェクトマネジメントの手法を取り入れた人材育成を支援する。

(3) 人材育成メニュー(求職者向け)

ICTに関する基礎知識習得から実践研修までの、OFF-JT、OJTを組み合わせた「データ活用人材」や、成長3分野に向けた3D-CADや工場管理の研修により「ものづくり人材」を育成する。

(4) 戦略産業雇用創造プロジェクト関連利子補給制度

指 定 業 種	成長3分野、ICT産業等
実 施 形 態	行政機関、県内経済団体、金融機関等からなる、「鳥取県戦略産業雇用創造プロジェクト推進協議会」へ委託の上、実施する。
実 施 地 域	県内全域
事 業 期 間	平成28年度～30年度(3年度間)
概 算 経 費	約1.1億円(3年度間総額)
平成28年度所要額	290,313千円
補 助 率	国庫8/10、県費2/10(一部単県)

< 個別事業内容 >

事業	概要	事業費
戦プロ事務局設置・運営事業	事業運営を効率的・効果的に実施していくため、専門家の助言等を得ながら事務局を運営(専門家謝金・旅費、事業推進員給与、事務費等)	52,463千円
イノベーションセミナー事業	普及啓発、ネットワーク形成等のためのセミナーを実施(講師謝金・旅費、会場使用料等)	1,650千円
人材育成・技術支援基盤整備事業	産業技術センターに機器、ソフトウェアを導入し技術支援を実施(ソフトウェア等リース料)	8,000千円
販路拡大推進事業	国内外の先進地視察やグローバル展開のためのネットワーク構築等により販路拡大を推進(展示会出展料、参加者旅費等)	12,000千円
共通講座実施事業	共通して必要となる専門知識、技術等の講義を実施(講師謝金・旅費、教材代、会場使用料等)	12,720千円
専門家派遣事業	企業の戦略立案、プロジェクトマネジメント(PM)手法習得等を支援(専門家謝金・旅費等)	18,800千円

プロジェクト型人材育成推進事業	企業の研修をプロジェクトととらえ、PMの手法を用い、管理と実践の両面から人材育成を実施 (補助金)	100,000千円
データ活用人材育成事業	IoTやビッグデータ等のICT技術を使いこなす人材育成をエラーニングも活用し実施 (講師謝金・旅費、システム使用料、プログラム開発費、広告宣伝費等)	43,680千円
課題解決型高度ICT人材育成事業	企業のニーズに応じたスキル研修を短期・集中的に実施しスムーズなマッチングを図る。 (講師謝金・旅費、会場使用料等)	10,000千円
プロセスオペレーター育成事業	事務系の求職者とモノづくり系の求人とのマッチングを図るため、事務系の求職者が取り組みやすい業務(3DCAD、管理業務等)に関する研修を実施 (専門家謝金・旅費等)	30,000千円
指定事業主雇入れ助成メニュー	地域雇用開発奨励金の上乗せ(雇入れ1人当たり50万円)により実施する。	国直接支援
戦略産業雇用創造プロジェクト関連融資利子補給金	・鳥取県戦略産業雇用創造プロジェクトに参加する企業に対して金融機関が行う融資事業に対し、国と協調し利子補給を行い事業者の金利負担を軽減する。 補助対象者 金融機関 利子補給率 1.0%以内(国同率) 利子補給期間 5年(60カ月・国同期間)	1,000千円

### 3 これまでの取組状況、改善点

平成25～27年度に実施した鳥取県戦略産業雇用創造プロジェクト事業では、主要製造業の再生に向けて、電子・電機・素形材産業等における在職者、求職者訓練を実施し、平成27年10月時点で1,070人の雇用を創出しており、成長3分野への新規参入や事業展開の下地と効果的な在職者訓練メニューの開発ができた。

平成27～29年度に実施する地域創生人材育成事業では成長3分野における求職者訓練を実施し、職業能力開発総合大学、ポリテクセンターとも連携してグローバル万能工の育成を推進していくこととしており、相互に産業分野、対象者を補完しながら取り組んでいく。

## 鳥取県の産業構造転換のための戦略

(平成28年度戦略産業雇用創造プロジェクトのイメージ)

### 電機1極集中から多軸型産業構造への転換に向けた人材育成の展開

- ・複数の成長分野を対象に、ものづくり基盤産業、デバイス産業がそれぞれに新たな需要を開拓しつつ、ICTとの連携・融合による高度化、海外需要の取り込み等、業種・業態の質的転換による付加価値生産性の向上を目指す。
- ・有効求人倍率1倍超えにより、雇用の質の改善、雇用のミスマッチの解消が喫緊の課題

### <成長3分野+IoT(CS(Cyber Security)+BD(Big Data))への展開>

【実施済】戦略産業雇用創造プロジェクト[H25～27]

基礎  
(BASIC)

#### 電子・電機産業 素形材産業等

における  
在職者・求職者訓練

- ・主要製造業再生に向けた取組を実施
- ・成長3分野への端緒となる成果

1,000人の雇用創出へ  
(実績:1,070人(H27.10末時点))

【実施中】戦地域創生人材育成事業[H27～29]

技能  
(SKILL)

#### 成長3分野

における  
求職者訓練

- ・グローバル万能工育成プロジェクト
- ・ポリテクセンター、職業能力開発総合大学とも連携
- ※職業大の一部機能移転を提案中

330人の雇用創出へ

【次期】戦略産業雇用創造プロジェクト[H28～30]

『とっとり人材育成コミュニティ』形成による成長分野へのチャレンジ

技術  
(TECHNOLOGY)

成長3分野

医療機器  
自動車  
航空機

在職者訓練  
による企業の  
経営力強化

ICT

IoT

求職者訓練  
による能力の  
ミスマッチ解消

産業の  
高度化

440人の雇用創出へ!

ものづくりとICTの融合による  
新たな価値をデザインするIoT人材の育成



平成28年度一般会計当初予算説明資料

5款 労働費

2項 職業訓練費

1目 職業訓練総務費

労働政策課(内線:7223)

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新)若年者等への技能承継事業	34,186	0	34,186			(基金繰入金) 34,186		
トータルコスト	38,085千円(前年度 0千円)[正職員:0.5人]							
主な業務内容	委託業務、補助金交付業務							
工程表の政策目標(指標)	-							

事業内容の説明

【「元気づくり推進基金」充当事業】

1 事業の目的・概要

若年者の技能離れや熟練技能者の高齢化により、技能承継に関する課題への対応が急務となっていることから、技能労働者の確保及び育成等を支援し、技能承継を推進する。

2 主な事業内容

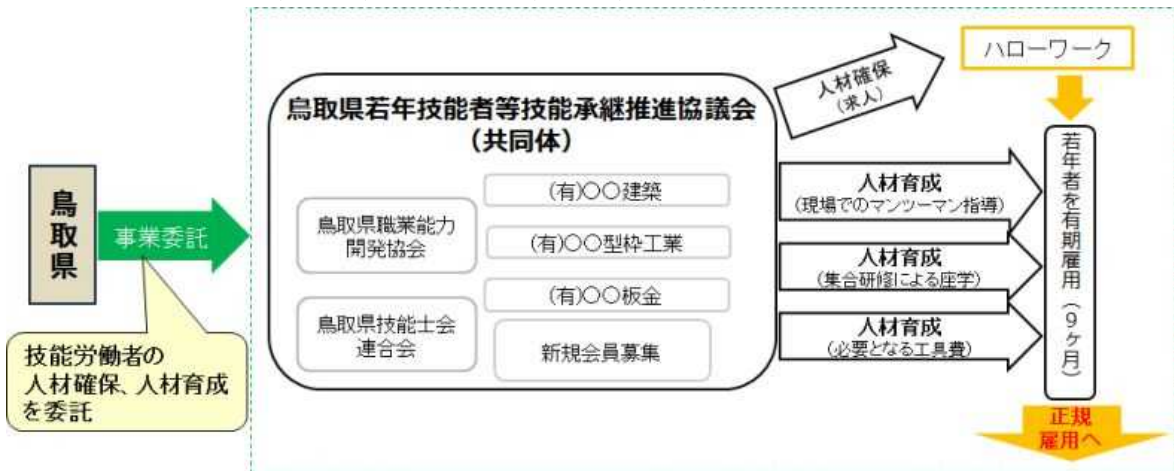
(1) 若年技能者等技能承継推進事業(28,186千円)

鳥取県職業能力開発協会と技能士団体等で構成する共同体に業務委託を行い、若年者を期間雇用し、現場での訓練や集合研修により若年技能者を育成した上で正規雇用化を図る。

<育成者数> 10名

<育成期間> 9ヶ月間

<対象業種> 型枠、とび、鉄筋、土木、板金、左官、建築大工等



(2) 【新規】技能承継促進事業(6,000千円)

新たに正規雇用を行う技能分野の事業者を対象に、共同設備導入に対する補助を行う。

<制度概要>

補助対象者	技能士会連合会の会員が在籍する事業者3者以上で構成されるグループ
補助条件	(1) 技能承継計画を策定し、県の認定を受けること。 (2) グループ内で、3名以上の正規雇用を新たに行うこと。 (3) 構成する全ての事業者が、経営革新計画の認定を受けていないこと。
対象事業	技能承継のために必要となる設備費
補助率	2 / 3
補助上限額	3,000千円

3 これまでの取組状況、改善点

平成26年度から開始した若年技能者等技能承継推進事業では、これまでに計18人が訓練を受講し、5名が正規雇用へ繋がっており、現在5名が訓練を行っている。(平成28年1月末時点)

(平成27年度は、平成26年度地域住民生活等緊急支援のための交付金(地方創生先行型)を繰り越して実施)

また、業界の多くを占める小規模事業者の技能承継を支援するため、必要となる設備導入に係る支援事業をこのたび創設する。

平成27年度一般会計補正予算（臨時会関係）説明資料

5 款 労働費  
 1 項 労政費  
 1 目 労政総務費

就業支援課（内線：7229）  
 （単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
とっとりプロフェッショナル人材確保事業	28,000	56,000	84,000	50,000			6,000	
トータルコスト	28,777	57,560	86,337	（補正に係る主な業務内容）				
従事する職員数	0.1人	0.2人	0.3人	とっとりプロフェッショナル人材戦略拠点との連携及び関係機関との調整				
工程表の政策目標（指標）	-							

事業内容の説明 【「地方創生加速化交付金」充当事業】

1 事業の目的・概要

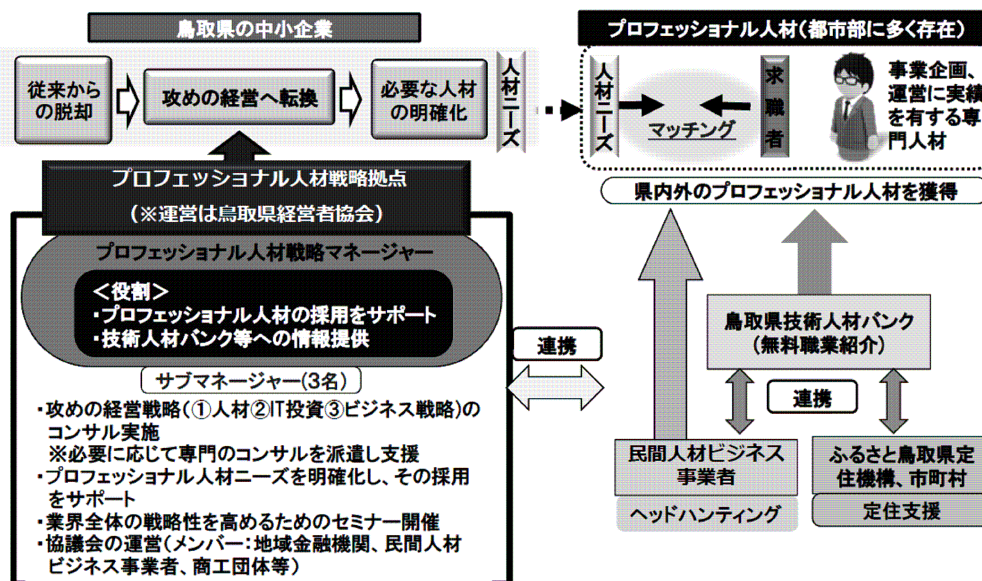
グローバル化、IT化が進み、「人」、「もの」の流れが急速に変化する中、観光・サービス産業等様々な分野で変革が求められている。こうした中、県内の中小企業も「攻めの経営」に転換していくための、「ビジネス戦略」（販路開拓、海外・IT・広報戦略）を立て、それを実現できる「プロフェッショナル人材」が必要となってきた。  
 そこで、「プロフェッショナル人材戦略拠点」が、戦略実現を担う都市部の「プロフェッショナル人材」の採用をサポートし、ビジネス戦略の実現とI J Uターンによる県内就職を促進する。

2 主な事業内容

- とっとりプロフェッショナル人材確保事業（一般社団法人鳥取県経営者協会が運営）
- (1) 県内企業の支援を通じた専門人材の採用サポート  
 マネージャー、サブマネージャーが積極的に県内企業を訪問し、経営戦略のコンサルトを行いながら必要な専門人材の採用をサポートする。
  - (2) セミナーの開催  
 新たなビジネス展開等を促すセミナー等を開催（業界、地域ごと）し、企業の個別相談に応じる。
  - (3) とっとりプロフェッショナル人材戦略協議会の運営  
 地域金融機関、商工団体、民間人材ビジネス事業者等をメンバーとした協議会を立ち上げ情報共有を図るとともに、連携して事業を推進する。
  - (4) 拠点の体制  
 プロフェッショナル人材戦略マネージャー（1名）サブマネージャー（3名）

3 これまでの取組状況、改善点

- ・平成27年11月26日に「とっとりプロフェッショナル人材戦略拠点」開設。
- ・平成28年1月6日に「プロフェッショナル人材戦略マネージャー」就任。
- ・積極的に県内企業を訪問（H28.1.27現在：来所・電話相談件数15件、訪問企業数23社）





平成27年度一般会計補正予算（臨時会関係）説明資料

7款 商工費

2項 工鉦業費

販路拡大・輸出促進課（内線：7832）

2目 中小企業振興費

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
【鳥取県フードバレー戦略事業】フードビジネス拡大支援事業	35,000	93,000	128,000	74,000			19,000	
トータルコスト	37,330	93,000	130,330	（補正に係る主な業務内容） 補助金業務				
従事する職員数	0.3人	0.0人	0.3人					
工程表の政策目標(指標)	-							
事業内容の説明				【「地方創生加速化交付金」充当事業】				
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>6次産業化や農商工連携に加え、もう一段ギアアップして鳥取フードバレー構想を推進する方策として、海外に打って出る企業を支援するとともに、食品製造工程でのミッシングリンクを解消する。（県外の間加工処理を県内に誘導する）</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>農林水産物等の食品加工業者等が新增設する施設整備に対して支援する。</p> <p>【制度内容】</p> <p>補助率 1/3 嵩上げ分を含めると 1/2</p> <p>補助上限額 35,000千円 単年度上限（3年以内）嵩上げ分を含めると52,500千円</p> <p>採択要件</p> <p>新增設する加工施設・機械設備について、事業計画終了年度の翌年度までに次のいずれかを達成すること。</p> <p>ア 食品安全規格の輸出向け認証を取得すること</p> <p>イ 製品の30%以上を輸出すること</p> <p>ウ 加工原料の30%以上を県内に事業所をおく事業者から仕入れること</p> <p>エ 中間加工品（最終製品を除く）の30%以上を県内事業者へ供給すること</p> <p>嵩上げ要件</p> <p>中間加工を県外で行っている場合であって、加工施設の新増設により県内に乗り換える製造量が県外に据え置き製造量を上回る場合、補助率を1/6嵩上げ</p> <p>【想定案件】 3件</p> <p>3 これまでの取組状況、改善点</p> <p>27年度に本事業の活用を予定していた事業者は、諸事情により整備計画が遅れ、28年度にずれ込むこととなった。また、新規に当該事業の活用を希望する事業者が2社ある。</p>								

8 款 土木費  
 1 項 土木管理費  
 1 目 土木総務費

県土総務課（内線7344）  
 技術企画課（内線7407）  
 （単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備 考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
建設技能労働者の労働環境改善と若年者の確保・育成事業	4,564	9,410	4,846				4,564	
将来の建設産業担い手育成支援事業	16,823	7,380	9,443			(基金繰入金) 16,823		
トータルコスト	32,305千円（前年度18,343千円）[正職員：1.4人]							
主な業務内容	補助金等交付、設計、入札、契約業務等							
工程表の政策目標(指標)	-							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

近年の建設業は、建設投資の減少による受注競争の激化を主因として経営環境が厳しいものとなり、建設技術者・技能労働者の賃金低下や社会保険未加入等の就労環境の改善が進まず、若年入職者の減少と高齢化が続いている。

建設業は災害対応など地域の安全・安心を担うとともに、社会経済システムを下支えするための社会資本を整備及び維持・更新していく重要な役割を担っており、携わる技術者等に支えられるところが大きい産業であることから、建設従事者の就労環境の改善と若年者や女性の更なる雇用拡大に向けた取組及び入職後の技術力向上に向けた取組を行う。

2 主な事業内容

(1) 建設技能労働者の労働環境改善と若年者の確保・育成事業（4,564千円）（県土総務課）  
 下請契約書や標準見積書により把握した下請け契約額と設計金額とを比較分析し、下請契約額や賃金水準、消費税の転嫁状況等を把握し、必要な助言・指導を行う。

(2) 建設技術者等確保

ア インターンシップ受入企業支援事業（1,657千円）[高校在校生]（技術企画課）  
 県内建設業への就業意欲向上のため、高校生のインターンシップ研修を受入れた企業の人件費に対して助成する。また、併せて土木系県職員OBにより発注者側の視点での研修も実施し、高校生の土木に対する知識の幅を広げる。

イ 新規入職者トレーナー事業（4,940千円）[既卒者、離職者、転職者(45歳未満)]（県土総務課）  
 雇用のミスマッチを防止し定職率の向上を図るため、平成28年4月以降に県内で入職した建設技術者・技能労働者等で次に該当する場合、その者の2ヶ月間の賃金相当額及び4ヶ月間のOJTに要する建設業者の人件費の一部を助成する。  
 ・県内の在住者：建設業の経験1年未満の者  
 ・県外から移住し入職した者：建設業の経験年数は問わない

(3) 建設技術者育成（技術企画課）

建設労働者等スキルアップ事業（4,000千円）[若手技術者（40歳以下）]  
 工事現場を管理する建設技術者として必要な資格である一級・二級土木施工管理技士の資格取得に向けて、民間が開催する研修の参加経費を助成する。  
 建設技術者として最低限必要な二級土木施工管理技士の資格を取得するに当たり、特に難易度の高い実地試験対策として、県が集中研修を開催するとともに、研修参加者の研修期間中の業務のフォローに要する建設業者の人件費相当額を助成する。

(4) 就労環境整備（県土総務課）

建設業で働く女性の就労環境整備（1,125千円）（県上限：225千円/件）  
 女性労働者のために、施工現場や企業の活動拠点となる事務所内に女性専用トイレ等を整備するなどの環境整備を新たに行った事業主に対し、経費の1/2を助成する。

(5) 建設産業の魅力発信（技術企画課）

ア 建設業の魅力発信事業費補助（3,750千円）（県上限：750千円/件）  
 若者や女性に建設業に興味・関心を持ってもらうためのイベントを開催するなど、建設業の魅力発信や人材確保に意欲のある企業・団体の行う取組に対して経費の1/2を助成する。  
 イ とっとり建設産業の魅力発信講座、どぼくカフェ及び土木遺産等ツアー（1,351千円）  
 高校生や中学生を主な対象として建設業の魅力や役割を知っていただく取組を実施するとともに、土木の魅力を広く県民へ発信するとどぼくカフェ等を実施する。

3 これまでの取組状況、改善点

- (1) 建設業の経営環境の改善のため最低制限価格や低入札調査基準価格を引き上げてきた他、適切な賃金水準の確保や社会保険等加入の徹底を図るため、公共工事設計労務単価の大幅な引上げ、一般管理費等の見直し及び下請契約・賃金水準の調査を行った。
- (2) 高校生インターンシップや既卒の建設業就労希望者受入支援等の建設労働者の確保・育成の取組支援を行ったほか、「鳥取県建設工事における下請契約等適正化指針」を制定し、適正な価格による下請契約の締結、適切な賃金水準の確保、社会保険等加入に向けた要請と指導を行った。
- (3) 広く県民に土木・建設業を理解していただくために、どぼくカフェ及び土木遺産ツアーを開催し、土木の魅力を感じていただいた。
- (4) 高校生のアスファルト舗装体験、高校での出前講座、シンポジウムの開催等様々な建設業の魅力発信の取組を支援した。

平成27年度一般会計補正予算（臨時会関係）説明資料

6款 農林水産業費  
1項 農業費  
1目 農業総務費

経営支援課(内線:7599)  
(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
新規就農者総合支援事業	501,829	39,000	540,829			(諸収入) 39,000		
トータルコスト	572,491	39,000	611,491	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	9.1人	0.0人	9.1人	補助金交付事務				
工程表の政策目標(指標)	新規就農者の確保(新規独立就農者200人)							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

新規就農者の確保・育成を目的に、経営開始時に必要な機械・施設整備への助成、就農初期の負担軽減を目的とした就農応援交付金及び青年就農給付金の支給を行い、新規就農者のニーズにあわせて段階的な支援を行う。

2 主な事業内容

(単位:千円)

区分	事業内容	実施主体	補正額	補正理由
青年就農給付金 〔国(全国農業会議所) 10/10〕	就農希望者や新規就農者に対し、経営開始直後(最長5年間)に給付金を給付する。 (新規就農時45歳未満、150万円/年)	就農希望者及び新規就農者	39,000	国の経済対策(27年度補正予算)により28年度新規採択予定者を前倒して新規採択し、給付金の一括給付を実施するため。 前倒し給付対象者:26人

3 これまでの取組状況、改善点

各事業の実施により、就農希望者が営農及び生活面、資金面で安心して就農できる環境がつけられ、円滑な就農と定着に一定の効果が得られている。

今後も、国の新規就農者支援策と一体となった支援を進めるとともに、新規就農者が円滑に就農・定着できるよう市町村、農業団体等と連携した適切なフォローアップ体制の整備を行っていく。

〔新規就農者数の推移〕

年	新規自営就農者数	農業法人等就業者数	計
平成26年	54人	69人	123人
平成25年	42人	80人	122人
平成24年	39人	91人	130人
平成23年	48人	45人	93人

平成28年度一般会計当初予算説明資料

6款 農林水産業費  
1項 農業費  
1目 農業総務費

経営支援課(内線:7599)  
(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
新規就農者総合支援事業	450,381	501,829	51,448			(諸収入) 304,133	146,248	
トータルコスト	521,343千円(前年度572,491千円)[正職員:9.1人、非常勤職員:1.0人]							
主な業務内容	制度周知、補助金交付事務							
工程表の政策目標(指標)	新規就農者の確保(新規独立自営就農者の確保:70人/年)							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

新規就農者の確保・育成を目的に、経営開始時に必要な機械・施設整備への助成、就農初期の負担軽減を目的とした就農応援交付金及び青年就農給付金の支給等を行い、新規就農者のニーズにあわせて段階的な支援を行う。

また、農家後継者の就農促進・定着を図るため、青年就農給付金の対象とならない農家後継者の親元での就農研修に対する支援を行う。

2 主な事業内容

(単位:千円)

事業名	事業内容	実施主体	事業費	予算額	補助率
就農条件整備事業	新規就農者が行う就農初期に必要な機械、施設の整備費を助成(JA等がリースする場合を含む) 【助成期間】 就農後5年間 【補助事業費上限額】 1,200万円(5年間)	認定新規就農者等	270,000	90,000	県 1/3 市町村1/6
青年就農給付金	就農希望者や新規就農者に対し、研修期間中(2年以内)及び経営開始直後(最長5年間)に給付金を給付(新規就農時45歳未満、150万円/年)	就農希望者及び認定新規就農者	301,662	301,662	国(全国農業会議所) 10/10
就農応援交付金	新規就農者に就農後3年間交付金を交付(青年就農給付金の給付対象者以外(原則新規就農時45歳以上)) 【交付額(月額)】 1年目:10万円、2年目:6.5万円、3年目:4万円	認定新規就農者	13,265	8,845	県 2/3 市町村1/3
就農支援事業	IJUターン等による新規就農者の経営開始後1年間を里親的に支援するアドバイザーを設置 【報償費】 3万円/月 ・新規就農者交流会の実施	県	5,576	5,576	-
就農支援資金償還免除事業	県内で就農した認定就農者が継続して営農を行った場合の就農支援資金の一部を猶予、免除(平成22年度以降借入の新規採択なし)	(公財)鳥取県農業農村担い手育成機構	547	547	県 10/10
親元就農促進支援交付金	農家後継者が親の経営に従事(親元就農)しながら、親元で研修を行う場合に交付金を交付 【交付期間】2年以内【交付額】月額10万円	認定農業者等	61,600	41,070	県 2/3 市町村1/3
県事務費	非常勤職員、事務費	県	2,681	2,681	-
合 計			655,331	450,381	

3 これまでの取組状況、改善点

各事業の実施により、就農希望者が営農及び生活面、資金面で安心して就農できる環境がつけられ、円滑な就農と定着に一定の効果が得られている。

なお、就農条件整備事業において、新規就農者が経営状況等を見極めながら機械施設を導入できるよう助成対象期間を2年間延長し、就農後5年間までとした。

今後も、国の新規就農者支援策と一体となった支援を進めるとともに、新規就農者が円滑に就農・定着できるよう市町村、農業団体等と連携した適切なフォローアップ体制の整備を行っていく。

【新規就農者数の推移】

年	新規自営就農者数	農業法人等就業者数	計
平成26年	54人	69人	123人
平成25年	42人	80人	122人
平成24年	39人	91人	130人
平成23年	48人	45人	93人

平成27年度一般会計補正予算（臨時会関係）説明資料

経営支援課(内線:7258)  
(単位:千円)

1目 農業総務費

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 担い手確保・経営強化 支援事業	0	7,500	7,500	7,500				
トータルコスト	0	8,277	8,277	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.0人	0.1人	0.1人	補助金交付事務、国・市町村との調整				
工程表の政策目標(指標)	多様な農業形態による農業の担い手を育成し農地の有効利用を図る							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要								
次世代を担う意欲のある農業者の経営発展を促進するため、農業用機械・施設の導入に対して支援する。								
2 主な事業内容								
(単位:千円)								
事業内容	実施主体	補助対象者	補助率	予算額				
農業用機械、農業用ハウス等施設を整備する場合、金融機関からの融資残額に対して助成する。	市町村	(1)人・農地プランに位置づけられた中心経営体であって、かつ認定農業者、認定新規就農者、集落営農組織  (2)農地中間管理機構から賃借権の設定を受けた者  [補助要件] (1) (2)とも、売上高の10%以上の拡大又は経営コスト10%以上の縮減を成果目標とすること	総事業費の1/2又は融資額のいずれか低い額 (上限) 法人30,000千円 個人15,000千円	7,500				
3 これまでの取組状況、改善点								
これまで国事業(経営体育成支援事業)等による農業用機械・施設の導入への支援により、担い手の育成を図ってきているが、国のTPP対策として攻めの農林水産業への転換が目標とされており、次世代を担う経営感覚に優れた担い手の育成のために平成27年度補正予算で事業が創設された。								
県はこの事業を積極的に活用して、担い手の経営発展を支援し、次世代を担う経営感覚に優れた担い手の育成・確保を進める。								

平成28年度一般会計当初予算説明資料

6款 農林水産業費  
1項 農業費  
1目 農業総務費

経営支援課(内線:7261)  
林政企画課(内線:7300)  
県産材・林産振興課(内線:7307)  
(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
鳥取暮らし農林水産就業サポート事業	[債務負担行為] 403,857 380,632	380,071	561			(基金繰入金) 1,900	[債務負担行為] 403,857 378,732	
トータルコスト	406,365千円(前年度407,250千円)[正職員:3.3人]							
主な業務内容	制度の周知、計画内容審査・承認、現地確認、助成金交付・支払事務							
工程表の政策目標(指標)	新規就業者の確保、農業法人等での雇用就農の推進(農業:80人/年、林業:50人/年)							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要 農業・林業経営体等が、県内の求職者、県外からのIJUターン者等を雇用し、職場内で実施する実践的な研修等を助成することにより、農林水産業における担い手の確保と早期育成を支援するとともに、県内農林業分野での雇用促進と活性化を図る。								
2 主な事業内容 (単位:千円、人)								
	事業名	事業内容(金額は上限額)		助成対象	助成期間	予算額	雇用創出目標	
農業	鳥取県版農の雇用支援事業	新規就業者早期育成支援事業 就業希望者を新たに雇用する農業法人等に対しOJT研修実施に必要な経費を助成。規模拡大等を行う経営体に対しては最大3年間助成 研修費:1年目14.9万円/月 指導者研修費:3.6万円/年 研修費:2年目 9.7万円/月 指導者研修費:3.6万円/年 研修費:3年目 5.0万円/月 住居・通勤手当:3.3万円/月		農業法人、農業者等	24月 (最大36月)	135,988	100	
	県産農林水産物加工業者雇用支援事業	県産農林水産物を利用した加工品等の開発・販売を行うために、従業員を新たに雇用しOJT研修を行う食品加工業者に対し、研修費等を助成 研修費:14.8万円/月 住居・通勤手当:3.3万円/月		食品加工業者	12月	25,170	10	
	計					161,158	110	
林業	鳥取県版緑の雇用支援事業	就業希望者を新たに雇用する林業事業体に対しOJT研修を行うために必要な経費を助成 研修費:1年目15.7万円/月 技術指導経費:4.5万円/年 研修費:2年目15.7万円/月 住居・通勤手当:3.3万円/月 防護衣等の整備助成:5万円/人		林業事業体等	最大17月 (1年目8月、2年目9月)	110,428	60	
	木材産業雇用支援事業	就業希望者を新たに雇用する製材所等の事業者に対し、OJT研修等を行うために必要な経費を助成 研修費:14.9万円/月等 住居・通勤手当:3.3万円/月		製材工場等の事業者	最大15月 (トライアル雇用3月を含む)	82,281	40	
	計					192,709	100	
農業・林業	農林水産コラボ研修支援事業	農林業だけでは通年雇用が難しい場合に他産業と連携して雇用を行う経営体に対してOJT研修を行うために必要な経費を助成 [農業]研修費:1年目14.9万円/月、2年目10.0万円/月 住居・通勤手当:3.3万円/月 [林業]研修費:15.7万円/月 住居・通勤手当:3.3万円/月 農林業以外の産業の従事期間は助成対象外		農林業経営体等	農業 最大24月 林業 最大8月	21,220	10	
						5,545	5	
	計					26,765	15	
合 計						380,632	225	
3 債務負担行為限度額 鳥取暮らし農林水産就業サポート事業補助 403,857千円(平成29年度)								
【参考:水産課(別途再掲)】 (単位:千円、人)								
	事業名	事業内容		助成対象	助成期間	予算額	雇用創出目標	
水産	漁業就業者確保対策事業	[漁業研修事業] 漁業就業希望者の研修に必要な経費を助成		漁協、漁業経営体等	雇用型研修 最大12月 独立型研修 最大36月	(78,755)	(27)	

平成28年度一般会計当初予算説明資料

6款 農林水産業費  
3項 農地費  
3目 農地調整費

経営支援課(内線:7269)  
(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
農地集積総合推進事業	442,273	363,175	79,098	126,656		(基金繰入金) 304,162	11,455	
トータルコスト	470,346千円(前年度 391,129千円) [正職員:3.6人]							
主な業務内容	補助金交付事務、農地制度運用適正化推進に関する調査、調整等							
工程表の政策目標(指標)	多様な担い手の育成							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

市町村が行う人・農地プランの見直しを支援するとともに、中心となる経営体への農地集積をより一層進めるために市町村や市町村農業委員会及び農業会議が行う取組や本県の農地中間管理機構である(公財)鳥取県農業農村担い手育成機構(以下「担い手育成機構」という。)を通じた担い手への農地集積・集約化の促進を支援することにより、担い手の経営安定、地域農業の維持を図る。

2 主な事業内容

(単位:千円)

区分	実施主体	予算額	補助率	事業内容
人・農地プラン見直し事業				
市町村推進事業	市町村	5,660	国 10/10、1/2	地域農業のあり方や将来の中心的経営体等を定める「人・農地プラン」の見直しに必要な経費の支援
地域連携推進員活動支援事業	市町村	10,955	国 1/2	地域の問題解決に携わる推進員の設置に係る経費の支援
県推進事業	県	272	国10/10	市町村の「人・農地プラン」見直しの支援経費
農業委員会費				
農業委員会補助金	市町村農業委員会	72,302	国10/10	農業委員会法に基づく法令業務のほか、農地の利用調整活動や農地台帳の整備等に必要経費の支援
		14,000		農地利用の最適化のための農地利用最適化推進委員の積極的な活動に必要な経費の支援
農業委員会ネットワーク機構補助金	鳥取県農業委員会ネットワーク機構	23,467	国10/10	農業委員会法に基づく法令業務等の実施に必要な経費の支援
		11,239		農業委員、農業委員会事務局職員の資質向上のための取組や活動のサポート、農業委員会ネットワーク機構の運営に必要な経費の支援
機構集積協力金交付事業				
地域集積協力金	市町村	300,000	基金(国) 10/10	地域の話合いにより、まとめて担い手育成機構に農地を貸し付けた地域への支援
経営転換協力金				担い手への農地集積に協力するため、土地利用型農業からの転換を図る農業者への支援
耕作者集積協力金				担い手育成機構が借受けている農地に隣接した農地を貸付けた耕作者等への支援
市町村推進事務費		4,000		事業推進のために必要な事務費の支援
県推進事務費	県	162		事業推進のために必要な事務費
担い手支援リース事業	市町村	216	県 1/3 市町村1/6	平成23年度の事業採択案件に係る平成28年度リース料助成に必要な経費の支援
合計		442,273		

3 これまでの取組状況、改善点

- 平成25年度に全ての市町村において人・農地プランが作成され、現在は、プランの中心経営体(地域の担い手)の追加等で年1回程度の更新が行われており、市町村をはじめ農業委員会、担い手育成機構や県地方機関が話し合いの支援を行ってきた。
- 平成26年度には農地中間管理事業がスタートし、担い手への農地集積を進めるため、地域での話し合いにより、まとめて担い手育成機構に農地を貸付けた地域等に機構集積協力金が交付される事業も実施している。
- この度、農政改革における農協法改正が成立し、今後、農業委員会等も体制等が大きく変わり、担い手への農地集積に向け取り組んでいくこととなっている。



平成27年度一般会計補正予算（臨時会関係）説明資料

6款 農林水産業費

1項 農業費

1目 農業総務費

とっとり農業戦略課(内線:7256)

(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新)とっとり農林水産人材育成システム推進事業	0	6,217	6,217	5,217			1,000	
トータルコスト	0	9,323	9,323	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.0人	0.4人	0.4人	経費支払、関係機関の調整、委託事務、講座の開講				
工程表の政策目標(指標)	-							

事業内容の説明 【「地方創生加速化交付金」充当事業】

1 事業の目的・概要

県内の農林水産系学科を有する県立高校と地域の関係機関(生産者、鳥取大学農学部、農業大学校など)が連携しながら、より実践的な職業教育に取り組み、将来の本県農林水産業を支える人材を育成する。  
(教育委員会との協働事業)

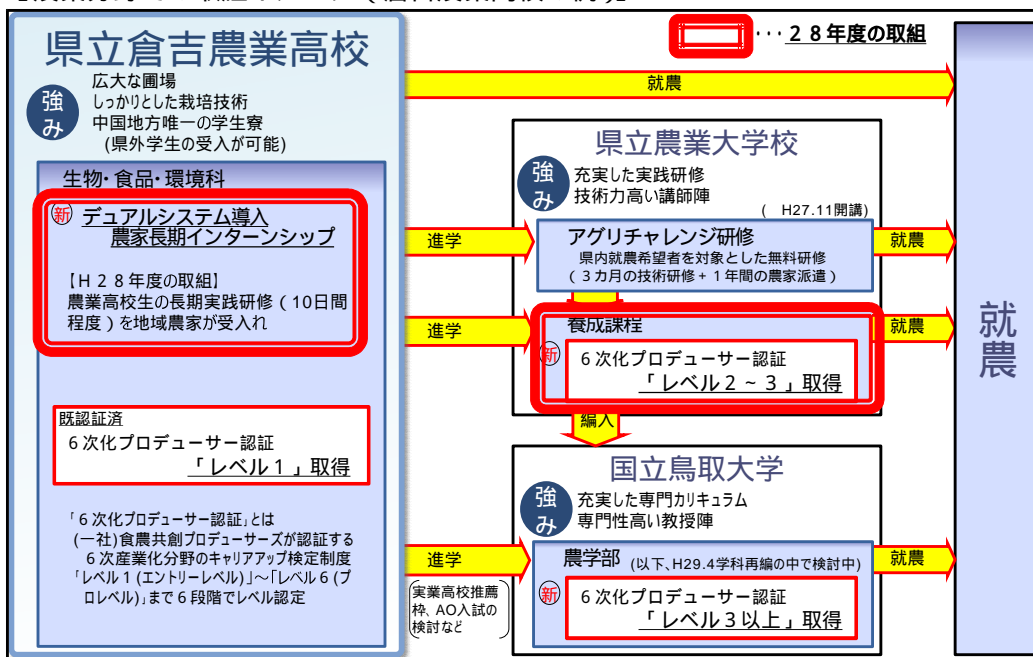
2 主な事業内容

(単位:千円)

区分	事業内容	予算額												
長期インターンシップの実施	地域の生産者・団体等が受入れ先となる、長期実践研修(インターンシップ)を実施  ・研修受入れに必要な生産者負担(保険料、講習経費等)支援 生徒負担(保険料、研修用品等)支援は、教育委員会予算で計上  (実施概要) <table border="1"> <thead> <tr> <th>分野</th> <th>実施校</th> <th>研修内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>農業</td> <td>倉吉農業高校</td> <td>農家で10日間の研修</td> </tr> <tr> <td>林業</td> <td>智頭農林高校</td> <td>森林組合等で10日間の研修</td> </tr> <tr> <td>水産業</td> <td>境港総合技術高校</td> <td>漁船乗船や食品加工企業で4日間の研修</td> </tr> </tbody> </table>	分野	実施校	研修内容	農業	倉吉農業高校	農家で10日間の研修	林業	智頭農林高校	森林組合等で10日間の研修	水産業	境港総合技術高校	漁船乗船や食品加工企業で4日間の研修	1,234 (1,631)
分野	実施校	研修内容												
農業	倉吉農業高校	農家で10日間の研修												
林業	智頭農林高校	森林組合等で10日間の研修												
水産業	境港総合技術高校	漁船乗船や食品加工企業で4日間の研修												
6次化プロデューサー認証講座の開講	(一社)食農共創プロデューサーズが認証する「6次化プロデューサー認証講座」を農業大学校で開講  ・講座運営に必要な委託料  倉吉農業高校の食品科カリキュラムは既に同認証「レベル1」を取得済みであり、農業大学校で、より上位認証の「レベル2～3」を取得できる就学環境を整備する	4,983												

(予算額中、括弧内数値は、教育委員会予算「とっとり農林水産人材育成システム推進事業(県版SPH事業)」による計上額)

【農業分野での取組イメージ(倉吉農業高校の例)】





平成27年度一般会計補正予算（臨時会関係）説明資料

6款 農林水産業費

1項 農業費

1目 農業総務費

とっとり農業戦略課（内線：7256）

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新)元気な鳥取県農林水産業推進事業	0	8,773	8,773				8,773	
トータルコスト	0	11,879	11,879	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.0人	0.4人	0.4人	経済・市場動向分析、フィールドワーク実施、鳥取県農業活力増進プラン改訂				
工程表の政策目標(指標)	-							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

大筋合意となったTPP協定など国際競争環境が大きく変化しつつある中、国内外市場動向や県内農林水産業や農村課題を分析・把握しながら必要な施策構築を図り、持続可能で収益力が高い本県農林水産業を目指す。

2 主な事業内容

生産団体や市町村に加え、県内大学（鳥取大学、鳥取環境大学）及び各種調査機関とともに、県内農林水産業の競争力強化につながる対策を構築し、「鳥取県農業活力増進プラン」など長期ビジョンを改訂する。

(1) 検討体制

「食のみやこ・やらいや農林水産業プロジェクト会議」を拡大（構成メンバー追加）し、以下(2)について検討を行う。（平成28年秋を目途に必要な対策等を取りまとめる予定）

区分	主な構成機関
生産団体	各JA、大山乳業農協、鳥取畜産農協、JA全農とっとり、県森林組合連合会、県漁業協同組合
大学	鳥取大学、鳥取環境大学
専門機関	JETRO、農林水産物・食品専門調査機関、農研機構果樹研究所
行政	市町村、県（農林水産部、農業改良普及所、各試験場）

(2) 具体的な検討項目

（単位：千円）

項目	検討内容	主な連携機関	予算額
「産地」の課題	人、農地、生産力強化等の「産地」課題への対策検討	市町村 JA等生産団体	標準事務費
「販路」の課題	県産品の輸出拡大 [ 主な調査・分析内容 ] ・TPP参加国における県産品（米、牛肉、水産物、果物、木材製品）の将来需要 ・貿易リスク、将来マーケット規模  県産品の国内販路拡大 [ 主な調査・分析内容 ] ・首都圏等における県産品（きぬむすめ、オレイン55、五輝星、新甘泉等）の将来需要 ・他産地品目との差別化可能性調査	JETRO 食品専門調査機関 農林水産政策研究所	8,100
「技術」「地域」の課題	農業イノベーションの推進 ・果樹新品種の開発 ・先端的農業技術の導入 等  中山間地域農業の維持・発展 ・中山間地域の営農課題 ・農産物の直販、地産地消 等	鳥取大学 鳥取環境大学 農研機構果樹研究所	673

平成28年度一般会計当初予算説明資料

6款 農林水産業費

1項 農業費

とっとり農業戦略課(内線:7589)

1目 農業総務費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考																									
				国庫支出金	起債	その他	一般財源																										
みんなでやらいや農業支援事業	254,468	322,395	67,927				254,468																										
トータルコスト	285,660千円(前年度 353,455千円)〔正職員:4.0人〕																																
主な業務内容	事業のPR、計画審査、補助金事務、事業成果の検討・助言・支援																																
工程表の政策目標(指標)	がんばる地域プラン数 20プラン(平成29年度末)																																
事業内容の説明																																	
<p>1 事業の目的・概要 市町村が中心となって行う地域農業を核とした地域活性化の取組や意欲的な農業者の規模拡大などの経営発展の取組を支援し、地域の活性化や雇用の創出を目指す。</p> <p>2 主な事業内容 (1)補助事業</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>事業内容</th> <th>実施主体</th> <th>事業費上限額 (単年度補助上限額)</th> <th>予算額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>がんばる地域プラン事業 プラン策定事業 (H27~29年度)</td> <td>農業を核とした「がんばる地域プラン」を策定するための経費を補助する。 補助率:県1/2 予定地区数:3地区/年</td> <td>市町村</td> <td>補助上限額:50万円</td> <td>1,500</td> </tr> <tr> <td>がんばる地域プラン事業 プラン支援事業 (H28~34年度)</td> <td>「がんばる地域プラン」策定の次年度からプラン実現に向け、ソフト、ハードの総合的な支援事業を実施する。 補助率:県1/3(ただし、ソフトは1/2) 市町村1/6 事業期間:5年</td> <td>市町村、JA、任意組織、市町村農業公社等</td> <td>(H27~29年度認定) 10,000万円 (H24~26年度認定) 広域 30,000万円 市町村 30,000万円 旧村地域10,000万円 集落 3,000万円 (事業期間の合計額)</td> <td>111,119</td> </tr> <tr> <td>がんばる農家プラン事業 (プラン認定は) (H27~29年度)</td> <td>意欲的な農業者や法人、任意組織が作成した「がんばる農家プラン」に基づいて行う創意工夫を生かした取組に対し補助する。 補助率:県1/3、市町村1/6 (新規正規雇用があるプランは、県補助率1/2) 事業期間:3年</td> <td>農業者、農業を営む法人、任意組織</td> <td>単年度補助上限額 個人 300万円/年 (450万円/年) 農業を営む法人、任意組織 700万円/年 (1,050万円/年) (括弧内は新たな正規雇用がある場合の上限額)</td> <td>140,000</td> </tr> <tr> <td colspan="4" style="text-align: center;">合 計</td> <td>252,619</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)審査会開催経費(外部審査委員報酬、旅費):1,849千円</p> <p>3 これまでの取組状況、改善点</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>平成24年度より従来のチャレンジプラン支援事業をがんばる農家プラン事業に組み替えるとともに、新たにがんばる地域プラン事業を創設して地域の取組に対する支援を充実、強化し、農業の生産額の拡大や担い手確保、新規就農者育成などによる地域の活性化や雇用の創出を図った。</li> <li>事業実施状況  <ul style="list-style-type: none"> <li>がんばる地域プラン事業認定数:平成24~26年度11地区、平成27年度2地区(見込み含む)</li> <li>がんばる農家プラン事業支援数:平成27年度50件(見込み含む)</li> </ul> </li> </ul>									区 分	事業内容	実施主体	事業費上限額 (単年度補助上限額)	予算額 (千円)	がんばる地域プラン事業 プラン策定事業 (H27~29年度)	農業を核とした「がんばる地域プラン」を策定するための経費を補助する。 補助率:県1/2 予定地区数:3地区/年	市町村	補助上限額:50万円	1,500	がんばる地域プラン事業 プラン支援事業 (H28~34年度)	「がんばる地域プラン」策定の次年度からプラン実現に向け、ソフト、ハードの総合的な支援事業を実施する。 補助率:県1/3(ただし、ソフトは1/2) 市町村1/6 事業期間:5年	市町村、JA、任意組織、市町村農業公社等	(H27~29年度認定) 10,000万円 (H24~26年度認定) 広域 30,000万円 市町村 30,000万円 旧村地域10,000万円 集落 3,000万円 (事業期間の合計額)	111,119	がんばる農家プラン事業 (プラン認定は) (H27~29年度)	意欲的な農業者や法人、任意組織が作成した「がんばる農家プラン」に基づいて行う創意工夫を生かした取組に対し補助する。 補助率:県1/3、市町村1/6 (新規正規雇用があるプランは、県補助率1/2) 事業期間:3年	農業者、農業を営む法人、任意組織	単年度補助上限額 個人 300万円/年 (450万円/年) 農業を営む法人、任意組織 700万円/年 (1,050万円/年) (括弧内は新たな正規雇用がある場合の上限額)	140,000	合 計				252,619
区 分	事業内容	実施主体	事業費上限額 (単年度補助上限額)	予算額 (千円)																													
がんばる地域プラン事業 プラン策定事業 (H27~29年度)	農業を核とした「がんばる地域プラン」を策定するための経費を補助する。 補助率:県1/2 予定地区数:3地区/年	市町村	補助上限額:50万円	1,500																													
がんばる地域プラン事業 プラン支援事業 (H28~34年度)	「がんばる地域プラン」策定の次年度からプラン実現に向け、ソフト、ハードの総合的な支援事業を実施する。 補助率:県1/3(ただし、ソフトは1/2) 市町村1/6 事業期間:5年	市町村、JA、任意組織、市町村農業公社等	(H27~29年度認定) 10,000万円 (H24~26年度認定) 広域 30,000万円 市町村 30,000万円 旧村地域10,000万円 集落 3,000万円 (事業期間の合計額)	111,119																													
がんばる農家プラン事業 (プラン認定は) (H27~29年度)	意欲的な農業者や法人、任意組織が作成した「がんばる農家プラン」に基づいて行う創意工夫を生かした取組に対し補助する。 補助率:県1/3、市町村1/6 (新規正規雇用があるプランは、県補助率1/2) 事業期間:3年	農業者、農業を営む法人、任意組織	単年度補助上限額 個人 300万円/年 (450万円/年) 農業を営む法人、任意組織 700万円/年 (1,050万円/年) (括弧内は新たな正規雇用がある場合の上限額)	140,000																													
合 計				252,619																													

平成28年度一般会計当初予算説明資料

6款 農林水産業費

1項 農業費

生産振興課(内線:7272)

6目 農作物対策費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
鳥取芝ブランド化生産振興事業	12,540	4,000	8,540				12,540	
トータルコスト	16,439千円(前年度 4,777千円)〔正職員:0.5人〕							
主な業務内容	芝の生産振興に係る事業推進、補助金交付事務、事業の進行管理							
工程表の政策目標(指標)	-							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

2019年ラグビーワールドカップ、東京オリンピック・パラリンピックによる芝需要が期待され、芝の生産拡大の好機となっている。芝生産者を支援し、担い手の育成・確保を図ることで、従来の日本芝に加えて、砂丘畑の耕作放棄地を中心に、近年、需要が高まっている西洋芝の面積拡大を図る。更に、県オリジナル品種「グリーンバード」による小学校・保育園等の芝生化の推進や、現地で課題となっている芝カスの処理対策を検討することにより、全国2位の芝産地の活力増進とブランド力強化を図る。

2 主な事業内容

(単位:千円)

区分	事業内容	実施主体	予算額	補助率
(新)芝生産・販売力強化事業	芝の生産拡大に必要な作業効率の高い機械導入(芝刈機、芝切機等)、モデル展示ほ設置、芝の販路開拓・PR、視察調査研究等に要する経費の一部を支援する。	鳥取県芝生産指導者連絡協議会	9,807	県1/3 市町村任意
「グリーンバード」芝生化応援事業	県オリジナル日本芝品種「グリーンバード」による校(園)庭芝生化への取組を支援する。	市町村、幼稚園・保育園の設置者	2,000	県10/10(小学校700円/m <sup>2</sup> 、幼稚園・保育園1,000千円/園)
環境に配慮した芝カス有効活用検討事業	芝刈により生じる芝カスの処理に関する取組(堆肥化、その他の活用方法)を支援する。	鳥取県芝生産指導者連絡協議会	733	県1/3 市町村1/3
合計			12,540	

3 これまでの取組状況、改善点

- ・平成23年3月に県と鳥取県芝生産者指導者連絡協議会が共同で、県内芝産業の振興を目的に、「鳥取県芝振興ビジョン」を策定した。平成28年に向けて新たなビジョン策定のため、生産組合と意見交換を実施している。

- ・県オリジナル品種「グリーンバード」は管理のしやすさから評価が高く、今後も校(園)庭芝生化の取組が増えたと予想される。

平成25年～27年で小学校1校、保育園5カ所が「グリーンバード」による芝生化を実施

- ・高齢化等で生産者、栽培面積が減少傾向にある中、本事業により退職就農者等の新たな担い手が芝生産に取り組みむことで、芝産地の生産拡大を図る。

平成28年度一般会計当初予算説明資料

6款 農林水産業費  
1項 農業費  
6目 農作物対策費

生産振興課(内線:7280)  
(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 低コスト・省力化を目指す水田農業緊急対策事業	1,788	0	1,788				1,788	
トータルコスト	7,247千円(前年度 0千円) [正職員:0.7人]							
主な業務内容	事業協力農家への謝金等交付事務							
工程表の政策目標(指標)	-							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

近年の米価下落で大規模稲作農家の規模拡大意欲が減退し、水稲全体の作付面積も200ha以上(平成27年)減少するなど、地域の水田農業を維持・発展させていくための対策検討が急務となっている。そこで、低コスト及び省力化が可能な技術として直播栽培に着目し、現地展示ほ設置による早期技術確立に取り組むとともに、育苗作業の労力・コスト削減を図ることで担い手の規模拡大意欲の向上を図る。

2 主な事業内容

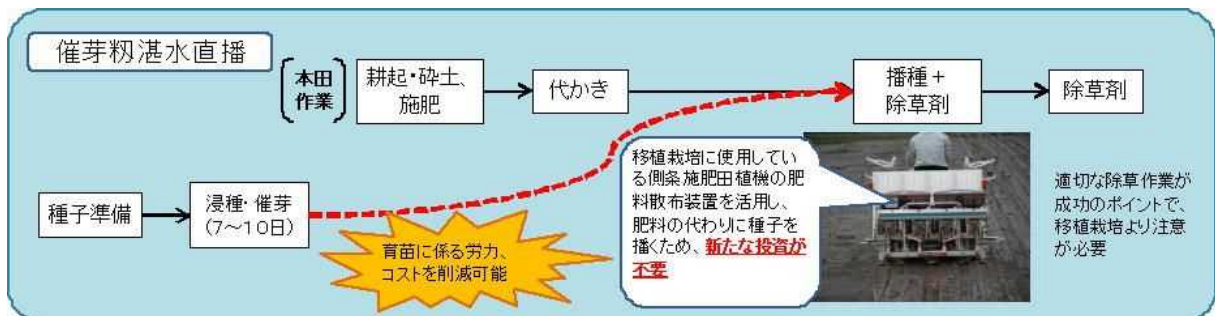
農業試験場における試験研究と並行して、意欲的な担い手農家と一緒に技術確立に取り組む低コスト稲作技術現地実証モデル展示ほを設置することで、より現地に適応した早期普及可能な技術構築を目指す。

(単位:千円)

事業内容	予算額
(1) 担当農家への協力謝金 20,000円×12ヶ所	240
(2) 減収等に伴う収入補償(上限) 43,000円/10a×30a×12ヶ所	1,548
合計	1,788

【実証モデル展示ほ：催芽初湛水直播技術の概要】

- 品種：きぬむすめ(倒伏に対する耐性を考慮)
- 栽培様式：湛水直播(代かきをした水田に、直接、種籾を播種する栽培様式)
- メリット：
  - ・水田に直接播種するため、育苗の手間、経費の削減が可能
  - ・農家所有の側条施肥田植機を活用することで、新たな投資が不要
  - ・催芽籾(芽が出る直前まで吸水させた種籾)を使用することで、生育が早く、揃う



平成27年度一般会計補正予算（臨時会関係）説明資料

6款 農林水産業費

1項 農業費

6目 農作物対策費

生産振興課（内線：7272）

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
鳥取型低コストハウスによる施設園芸等推進事業	72,798	252,387	325,185	151,432			100,955	
トータルコスト	75,128	252,387	327,515	(補正に係る主な業務内容) 関係団体との連絡調整、補助金交付事務、 鳥取型低コストハウスの普及				
従事する職員数	0.3人	0.0人	0.3人					
工程表の政策目標(指標)								

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

TPP交渉が大筋合意となり、産地は収益性の高い園芸品目に取組む動きが加速しており、県と関係機関が開発した鳥取型低コストハウスの導入を推進し、高収益な野菜・花き等の施設園芸品目を緊急的に生産拡大する。

園芸団地育成を図るため、国が平成27年度補正予算で創設した産地パワーアップ事業を積極的に活用・補完しながら、鳥取型低コストハウスを加速的に現地普及する。

2 主な事業内容

(単位：千円)

事業内容	実施主体	事業費	補正額	補助率
スイカ、トマト、葉物類、アスパラガスなどの産地強化を図るために、JA、農業者等が導入する鳥取型低コストハウスの新たな整備に要する経費の一部を助成する。  <補助対象> 次の条件をすべて満たす場合に鳥取型低コストハウスの整備を支援する。 ・県、市町村の地域農業再生協議会が指定する施設園芸品目を栽培すること。 ・5戸以上又は1ha以上の取組であること。 <事業期間> 平成27年度	農業者、農業者の組織する団体等	454,294	252,387	国1/3程度 (資材費の1/2) 県2/9程度 市町村1/9程度 補助率が2/3となるよう県と市町村が2:1の負担割合で嵩上げ

3 これまでの取組状況、改善点

・県は平成27年3月に「鳥取県農業活力増進プラン」を策定し、園芸産地の基盤強化を重点分野として位置づけ、収益性の高い施設園芸等を推進している。

・既に予算化した低コストハウスは現場で整備が進んでおり、JAが生産部への説明会を行ったり、低コストハウスにおいて研修会を開催するなどにより、生産者の意欲が向上し、要望が大幅に増加した。

[低コストハウスの導入見込み]

区分	導入予定面積(棟数)	主な作物	対象市町村
(県) 9月・11月補正予算対応	2.1ha (84)	スイカ トマト 育苗(ネギ、ブロッコリー)	倉吉、北栄 琴浦 米子、境港、大山
(国・県) 経済対策補正予算対応	6.9ha (246)	スイカ トマト 花壇苗 その他野菜類	倉吉、北栄 倉吉、琴浦 米子、大山、伯耆 鳥取、境港、等
(国) 攻めの農業実践緊急対策事業基金( )	1.6ha (54)	スイカ トマト アスパラガス	倉吉、北栄 倉吉、北栄、琴浦 鳥取、八頭
合計	10.6ha (384)		

本事業と併せて、現在、中山間地域では国事業「攻めの農業実践緊急対策事業」の基金(71,568千円)を活用して、1.6haの鳥取型低コストハウスを建設中。

(国)産地パワーアップ事業

地域一丸となって収益力強化に計画的に取り組む産地に対し、計画策定経費、計画の実現に必要な農業機械のリース導入や、集出荷施設の整備に係る経費等をすべての農作物を対象として総合的に支援する。また、基金を造成し、複数年度の事業実施を可能とするなど弾力的な運用を行う。

・平成27年度国補正予算額：505億円

・支援対象者：地域農業再生協議会等が作成する「産地パワーアップ計画」に位置づけられている農業者、農業者団体等

・補助率：1/2以内等

平成27年度一般会計補正予算（臨時会関係）説明資料

6款 農林水産業費

1項 農業費

6目 農作物対策費

生産振興課(内線:7272)

(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新)産地パワーアップ事業	0	63,043	63,043	63,043				
トータルコスト	0	65,373	65,373	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.0人	0.3人	0.3人	関係団体との連絡調整、補助金交付事務				
工程表の政策目標(指標)								

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

TPPによる新たな国際環境の下で、本県園芸産地を加速的かつ戦略的に拡大するため、国庫補助事業を活用して、農業者団体等が行う農業機械等のリース導入や生産資材の導入等を推進する。

2 主な事業内容

(単位:千円)

内容	実施主体	事業費	予算額	補助率
H27国経済対策補正事業(産地パワーアップ事業)を活用して、野菜(白ねぎ、ブロッコリー)、果樹(梨、柿)等の農業機械等のリース導入(トラクター、スピードスプレーヤー、定植機、収穫機等)や、生産資材の導入等に要する経費を補助する。  <補助条件> 国の産地パワーアップ事業で示される要件を満たすこと。  <実施期間> 産地パワーアップ事業実施期間	農業者、農業者の組織する団体等	126,085	63,043	国1/2

3 これまでの取組状況、改善点

国は農業の国際競争力を強化するために、産地パワーアップ事業を平成27年度補正予算で創設した。県はこの事業を積極的に活用して産地から要望のあった機械整備等を進めることにより、早急に産地力強化を図る。

(国)産地パワーアップ事業

地域一丸となって収益力強化に計画的に取り組む産地に対し、計画策定経費、計画の実現に必要な農業機械のリース導入や、集出荷施設の整備に係る経費等をすべての農作物を対象として総合的に支援する。また、基金を造成し、複数年度の事業実施を可能とするなど弾力的な運用を行う。

・平成27年度国補正予算額:505億円

・支援対象者:地域農業再生協議会等が作成する「産地パワーアップ計画」に位置づけられている農業者、農業者団体等

・補助率:1/2以内等

平成27年度一般会計補正予算（臨時会関係）説明資料

6款 農林水産業費  
1項 農業費  
6目 農作物対策費

生産振興課（内線：7415）  
（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財 源 内 訳				備 考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 戦略的スーパー園芸 団地整備事業	0	36,022	36,022	29,022			7,000	
トータルコスト	0	39,128	39,128	(補正に係る主な業務内容) 関係団体との連絡調整、事業推進及び進行管理、補助金交付事務				
従事する職員数	0.0人	0.4人	0.4人					
工程表の政策目標(指標)	梨新品種の導入推進(梨新品種導入面積：平成27年度目標200ha) 新規就農者の確保(新規独立自営就農者70名/年、新規雇用就農者80名/年)							

事業内容の説明

【「地方創生加速化交付金」充当事業】

1 事業の目的・概要

JA等が主体となり、梨やイチゴ等、高収益品目の園芸団地を戦略的に整備して、産地活性化の拠点とする。特に、新規就農者や定年退職者等の多様な担い手の参入を促すために、低コストな施設整備及び効果的な募集・PRをパッケージで効果的に行う。

2 主な事業内容

(単位：千円)

事業内容	実施主体	事業費	予算額	補助率
1 スーパー園芸団地整備事業 高収益品目の園芸団地の整備に対して助成を行う。				
(1) スーパー梨団地整備型(実施期間：H28～30) 早期多収のジョイント栽培による新甘泉の網掛け栽培を基本とし、数名が参入する1ha程度のコンパクトな団地を整備する。 やらいや果樹園整備の取組が事業対象	JA	17,800	13,350	県3/4
(2) スーパーイチゴ団地モデル整備型(実施期間：H28) 鳥取型低コストハウスによるイチゴの高設栽培とし、30a程度のモデル団地を整備して、栽培実証を行う。	JA等 (JA出資 団体含む)	39,124	19,562	県1/2 市町村1/4
2 スーパー園芸団地参入促進事業 新規就農者や退職就農者等の受入体制を整備し、積極的に参入者の募集を行う産地に対して支援を行う。 また、4～5年の育成期間を要する梨については新規就農者の負担軽減を図るため育成経費や借地料の支援を行う。				
(1) 参入者の募集に対する支援(梨団地、イチゴ団地)(実施期間：H28～29) 産地PRビデオや募集パンフレットの作成等に要する経費を助成する。	JA等	2,400	1,200	県1/2 市町村1/6
(2) 梨の育成経費支援(梨団地)(実施期間：H28) 新規就農者の負担軽減を図るため、育成期間中の栽培管理経費を奨励金として一括交付する。 【10a当たり育成経費】 ・ジョイント栽培の場合：900千円 ・ジョイント栽培以外の場合：510千円	JA	5,400	1,800	県1/3 市町村1/3
(3) 団地の借地料支援(梨団地)(実施期間：H28～32) 新規就農者が園を引き継ぐまでの育成期間中の借地料を助成し、負担軽減を図る。	JA	330	110	県1/3 市町村1/3
合 計		65,054	36,022	

3 これまでの取組状況、改善点

- 本県の園芸産地は高齢化、担い手不足により、生産額は縮小傾向にある。
- 一方で、新規就農者や担い手候補である定年退職者は増加傾向にあり、これら多様な担い手を積極的に産地に取り組みることが、喫緊の課題である。
- 儲かる特産物の代表格となった新甘泉については、有利性が確認されたニューモデル園( )を団地化して受け皿を作ることで、これら担い手の参入を促進することが重要である。  
ニューモデル園：新甘泉＋ジョイント整枝＋低コスト網掛けの栽培実証園(平成25年度に県内6カ所設置)
- イチゴは本県の生産は少ないものの、大手メーカーとのタイアップにより、今後は加工用イチゴの需要が期待される。そこで鳥取型低コストハウスを活用した大規模団地を整備するため、まずは30a程度の小規模なモデル団地を整備し試験栽培を実施する(目標面積は4ha程度)。

平成27年度一般会計補正予算（臨時会関係）説明資料

6款 農林水産業費  
1項 農業費  
6目 農作物対策費

生産振興課(内線:7282)

(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新)薬用作物等生産振興対策事業	0	7,240	7,240				7,240	
トータルコスト	0	12,676	12,676	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.0人	0.7人	0.7人	関係団体との連絡調整、補助金交付事務				
工程表の政策目標(指標)	-							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

国内産原料の需要が高まっている薬用作物等( )について、県内の食品会社、市町村、鳥取大学等と連携し、有望品目を選定するとともに、栽培・加工技術を確認することで、中山間地や耕作放棄地等を活用した新たな特産物育成と地域活性化を図る。

( 薬用作物等:漢方製剤の生薬原料や健康食品原料となる作物)

2 主な事業内容

(単位:千円)

区分	事業内容	実施主体	事業費	予算額	補助率	補助上限
有望品目等選定・試作	(1)新規有望品目・品種の選定・試作 (2)栽培技術開発に必要な基礎データ収集 (3)有効成分・品質特性等の把握 等 薬用作物等連絡協議会でのアドバイスを基に実施主体が選定した品目を対象とする。	農家、 生産組織、 法人、JA、 市町村等	4,462	2,231	県1/2 市町村 1/2	2,000
栽培技術確立・普及	(1)有望品目の栽培技術の確立 (2)新技術等を活用した栽培面積拡大・単収向上の実証 (3)栽培実証に必要な機械・施設等の導入 等	農家、 生産組織、 法人、JA等	12,435	4,145	県1/3 市町村 1/6	3,000
加工技術確立・販路開拓	(1)1次加工技術の確立 (2)成分分析・品質の基礎データ収集 (3)1次加工に必要な機械・施設等の整備 (4)販路マッチング活動 等	農家、 生産組織、 法人、JA等	1,302	434	1/6	2,000
情報共有・連携誘導	(1)県下全域での情報共有・連携誘導・技術向上 (2)有望品目・品種についての情報交換等	県	430	430	-	-
合計			18,629	7,240		

3 これまでの取組状況、改善点

・近年、中山間地や耕作放棄地等で生薬原料の薬用作物等の栽培に関心が高まっており、一部市町村で試作開始や栽培を検討中で、支援要望がある。

カラスビシャク(倉吉市)、カンゾウ(江府町)、桑葉(鳥取市、琴浦町、米子市など)

・本県に適する薬用作物等の探索を目的に、専門家(鳥取大学准教授)と意見交換会を実施したところ、候補品目の紹介があり、栽培実証試験の実施が急がれる。

朝鮮人参、カンゾウ等



平成27年度一般会計補正予算（臨時会関係）説明資料

6款 農林水産業費

1項 農業費

生産振興課(内線:7414)

6目 農作物対策費

(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新)「新甘泉」生産拡大特別対策事業	0	2,340	2,340				2,340	
トータルコスト	0	5,446	5,446	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.0人	0.4人	0.4人	関係団体との連絡調整、補助金交付事務				
工程表の政策目標(指標)	梨新品種の導入推進(梨新品種導入面積:平成27年度目標200ha)							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

梨新品種「新甘泉」の生産量を早期に増加させるため、省力的で早期多収が可能な「ジョイント栽培」の取り組みを進めることとし、この栽培方法の導入に必要な専用大苗を増産する。

2 主な事業内容

早期多収が可能な梨のジョイント栽培には専用の大苗が必要であるが、苗木業者による生産数も限られている。

ジョイント栽培の取り組みを推進するため、生産者等がジョイント栽培用大苗の育成をJA等に委託する経費の一部を補助する。

実施主体	JA、生産組織、農業公社、認定農業者他
補助率	県2/3
補助対象経費	ジョイント栽培用大苗の育成委託に係る経費
補助対象品種	新甘泉(一部、秋甘泉)
予算額	2,340千円

「新甘泉」に「秋甘泉」を混植する場合に限り、「秋甘泉」も補助対象品種とする。  
(混植により人工交配作業が省略でき、大幅な省力化に繋がるため)

3 これまでの取組状況、改善点

- ・県は、特に人気が高く、高単価で販売できる「新甘泉」をエース級の品種に位置づけ、特別対策により早期の生産拡大を図っている(平成27年3月末時点の新品種面積155ha、うち新甘泉76ha)。
- ・しかし果樹園が成園化するには数年を要するため「新甘泉」の出荷量はまだまだ少なく、市場や消費者からの注文に応え切れておらず、生産量の早期増大を望む声が大きくなっている。
- ・神奈川県農業技術センターが開発したジョイント栽培は、革新的な技術として全国の果樹産地が競って導入する動きにあり、鳥取県園芸試験場では、平成26年に新甘泉に応用する技術体系を確立した。

[ジョイント栽培]

・通常の4倍の本数の2年生苗木(160本/10a)を植栽し、列ごとに接ぎ木をしてムカデ状に枝を配置することにより、早期多収が可能になる(通常は10年程度を要する成園化までの期間が5年程度にまで短縮可能)。

・さらに、整枝せん定等の作業が省略化・単純化され、新規就農者でも梨作りに取り組みやすい等のメリットがある。

但し1年生の苗木(2m程度)をさらに1年育成し、3.5m程度にまで伸ばす必要があり、多くの手間がかかる。



せん定後の姿(1月)

平成27年度一般会計補正予算（臨時会関係）説明資料

6款 農林水産業費  
1項 農業費  
6目 農作物対策費

生産振興課（内線：7280）  
（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新)鳥取県産きぬむすめブランド化戦略推進事業	0	7,484	7,484	6,484			1,000	
トータルコスト	0	17,579	17,579	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.0人	1.3人	1.3人	実施主体である協議会・生産者・団体の支援、調整				
工程表の政策目標(指標)	売れる米づくりの推進(「きぬむすめ」作付面積:平成30年度目標3,000ha)							

事業内容の説明

【「地方創生加速化交付金」充当事業】

1 事業の目的・概要

日本穀物検定協会主催の食味ランキングにおいて2年連続「特A」評価を受けた「鳥取県産きぬむすめ」について、百貨店・高級料理店へ積極的に売り込みをかけ、メディア等を活用したブランドイメージの向上に取り組むことにより、鳥取県産米の認知度、評価の向上につなげる。

2 主な事業内容

(単位:千円)

事業内容	実施主体	事業費	予算額	補助率
(1) きぬむすめブランド化戦略推進事業 「きぬむすめ」のイメージアップ・ブランド化に向けた販売促進等の取り組みを支援する。	きぬむすめブランド化推進協議会(仮称)	6,344	3,172	(生産対策等) 1/2
		1,562	1,562	(PR資材作成費) 定額
(2) きぬむすめ販売対策強化支援事業 「きぬむすめ」の認知度向上、販売拡大のための取り組みを支援する。	JA全農とっとり	3,000	1,500	1/2
(3) きぬむすめ生産拡大及び新品種検討支援事業 きぬむすめの栽培コンテストの開催や米新品種の現地展示ほ設置等の取り組みを支援する。	鳥取県産米改良協会	500	250	
(4) 担い手農家等販売対策支援事業 自ら生産した米を直接販売する担い手農家が新規販路開拓や取扱量の拡大のために行う販売促進の取り組みを支援する。	認定農業者、集落営農組織、認定新規就農者	2,000	1,000	
合計		13,406	7,484	

3 これまでの取組状況、改善点

平成25年12月に「鳥取県米ビジョン」を見直し、県産米販売戦略会議において売れる米づくりの取り組みを推進している。

- (1) 「きぬむすめ」の平成30年産の目標面積3,000haに対し、平成27年産の作付面積は2,811ha(主食用米の23%)で、各JAが積極的に推進に取り組んだこともあり、目標を前倒しで達成しそうな勢いである。
- (2) 作付面積の増加に伴い、販売対策の強化が重要となっており、平成25年には全農を中心にマスコットキャラクター「きぬむすび」を作成するなど、新たな手法でのPRにも取り組み始め、中四国、九州への販路開拓も進んできた。
- (3) 米の価格低下基調が続く中、「特A」銘柄であっても有利販売は容易ではない状況になってきている。他産地との競争に勝ち残っていくためには、「鳥取県産きぬむすめ」全体の食味・品質の高位安定化に加え、イメージアップ・ブランド化への取り組みが必要となっている。

平成27年度一般会計補正予算（臨時会関係）説明資料

6款 農林水産業費  
2項 畜産業費  
2目 畜産振興費

畜産課(内線:7290)

(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財 源 内 訳				備 考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 畜産クラスター施設整備 事業(肉用牛)	0	57,469	57,469	47,500			9,969	
トータルコスト	0	69,893	69,893	(補正に係る主な業務内容)				補助金事務、事業実施主体及び関係団体との調整、指導、調査・情報収集
従事する職員数	0.0人	1.6人	1.6人					
工程表の政策目標(指標)	子牛生産頭数・肉牛出荷頭数の増加や高価格販売による「和牛王国鳥取」の復活 (子牛生産頭数:4,000頭、肉牛出荷頭数:5,000頭)							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

県内の肉用牛の生産基盤を強化するため、国庫補助事業(国の畜産クラスター事業)を活用して法人等が行う施設等の整備について支援する。また、国の畜産クラスター事業の補助対象とならない施設及び緊急的に対応が必要な機械整備に対して支援する。

2 主な事業内容

(単位:千円)

区 分	事業内容	実施主体	事業費	予算額	補助率
肉用牛畜産クラスター事業(国)	畜産クラスター計画に位置づけられた地域の中心的な経営体が行う、規模拡大のために必要な施設(和牛繁殖牛舎7棟)の整備に係る経費に対する支援	畜産クラスター協議会	95,000	47,500	国 1/2
県版肉用牛クラスター事業	・施設整備 和牛繁殖牛舎1棟の整備 (自力施工のため、国事業対象外)	JA、生産者、新規参入者	7,000	2,334	県 1/3 市町村 1/6
	・機械整備 牛肉の安定供給、高品質化に資する機械(換気扇、インバーター)の整備 (夏期までに整備が必要)		22,904	7,635	
合 計			124,904	57,469	

3 これまでの取組状況、改善点

- ・鳥取和牛の増頭のため、これまで県で独自に事業を実施した結果、平成26年度は7戸が牛舎を新築又は増築し、82頭の増頭が図られ生産者の規模拡大が進んだ。
- ・施設及び機械整備について、新たに事業化された国事業の活用を図るとともに、国事業対象外の施設・機械等の整備については県及び市町村で整備を支援する。

平成27年度一般会計補正予算（臨時会関係）説明資料

6款 農林水産業費  
2項 畜産業費  
2目 畜産振興費

畜産課（内線：7290）

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財 源 内 訳			備考
				国庫支出金	起債	その他	
(新)和牛改良・増頭対策事業	0	28,854	28,854				28,854
トータルコスト	0	41,278	41,278	(補正に係る主な業務内容) 補助金事務、事業実施主体との協議、調査・指導			
従事する職員数	0.0人	1.6人	1.6人				
工程表の政策目標(指標)	子牛生産頭数・肉牛出荷頭数の増加や高価格販売による「和牛王国鳥取」の復活 (子牛生産頭数:4,000頭、肉牛出荷頭数:5,000頭、鳥取和牛オレイン55出荷頭数:1,000頭)						

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

将来の和牛生産を担う中核的な農家や新規参入者による和牛の生産拡大及び鳥取和牛オレイン55や高品質和牛肉の増産を図るため、和牛繁殖雌牛や肥育素牛の導入・保留に係る経費に対し支援する。

2 主な事業内容

(単位：千円)

区分	事業内容	実施主体	事業費	予算額	補助率
<b>(1) 繁殖雌牛</b>					
増頭に係る雌牛導入支援	和牛改良組合の雌牛確保計画に基づく、和牛繁殖雌牛の増頭のための雌牛の購入に対する支援 事業対象頭数:190頭( ) うち、H27補正分: 50頭	JA、生産者	48,500	24,250 (67,900)	[担い手農家] 県 1/2 市町村 1/6 [新規参入農家] 県 1/2 市町村 1/6
増頭に係る雌牛保留支援	和牛改良組合の雌牛確保計画に基づく、和牛繁殖雌牛の増頭のための雌牛の自家保留に対する支援 事業対象頭数:10頭( ) うち、H27補正分: 5頭		1,365	1,365 (1,365)	定額 県 273千円 市町村 91千円 (生産費のうち県1/2、市町村1/6相当額)
改良更新に係る雌牛導入支援	高い産肉能力を持つ優秀な雌牛に更新する場合の経費を支援 事業対象頭数:100頭( ) うち、H27補正分: 10頭	JA	1,445	1,283 (11,547)	[競りの場合] ・「百合白清2」などの産子の場合 95千円 + (購入価格 - 競り平均価格 - 95千円) × 2/3 ・その他の種雄牛の産子の場合 定額 95千円 [自家保留の場合] 定額 95千円
<b>(2) 肥育素牛</b>					
肥育素牛導入支援	全共後に「百合白清2」などの出荷牛を確保するため、肥育素牛の導入を支援 事業対象頭数:200頭( ) うち、H27補正分: 20頭	JA	2,712	1,956 (17,604)	[競りの場合] ・「百合白清2」などの産子の場合 60千円 + (購入価格 - 競り平均価格 - 60千円) × 1/2 ・その他の種雄牛の産子の場合 定額 60千円
合 計			54,022	28,854 (98,416)	

事業対象頭数は、平成27年度2月補正（臨時会）と平成28年度当初の合計  
予算欄の ( ) は平成28年度当初で対応予定額

3 これまでの取組状況、改善点

- ・県内外から繁殖用の雌子牛を115頭（H26年度）導入し、農家の雌牛改良に寄与した。
- ・オレイン酸能力や産肉能力の高い肥育素牛を83頭（H26年度）導入し、鳥取和牛オレイン55の増産に寄与した。
- ・鳥取和牛オレイン55の認定頭数は増加している（H25年度:308頭 H26年度:377頭）ものの、目標としている1,000頭には至っておらず、早急な増産対策が必要である。

平成28年度一般会計当初予算説明資料

6款 農林水産業費  
2項 畜産業費  
2目 畜産振興費

畜産課(内線:7290)  
(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
和牛改良・増頭対策事業	98,416	90,650	7,766			(基金繰入金) 72,474	25,942	
トータルコスト	110,893千円(前年度 103,074千円) [正職員:1.6人]							
主な業務内容	補助金事務、事業実施主体との協議、調査・指導							
工程表の政策目標(指標)	子牛生産頭数・肉牛出荷頭数の増加や高価格販売による「和牛王国鳥取」の復活 (子牛生産頭数:4,000頭、肉牛出荷頭数:5,000頭、鳥取和牛オレイン55出荷頭数:1,000頭)							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

将来の和牛生産を担う中核的な農家や新規参入者による和牛の生産拡大及び鳥取和牛オレイン55や高品質和牛肉の増産を図るため、和牛繁殖雌牛や肥育素牛の導入・保留に係る経費に対し支援する。

2 主な事業内容

(単位:千円)

区分	事業内容	実施主体	事業費	予算額	補助率
(1) 繁殖雌牛					
増頭に係る雌牛導入支援	和牛改良組合の雌牛確保計画に基づく、和牛繁殖雌牛の増頭のための雌牛の購入に対する支援 事業対象頭数:190頭( ) うち、H28当初分:140頭	JA、生産者	135,800	67,900 (うち県基金 61,308) [24,250]	[担い手農家] 県 1/2(基金を含む) 市町村 1/6 [新規参入農家] 県1/3、県1/6(基金) 市町村 1/6
(新)増頭に係る雌牛保留支援	和牛改良組合の雌牛確保計画に基づく、和牛繁殖雌牛の増頭のための雌牛の自家保留に対する支援 事業対象頭数:10頭( ) うち、H28当初分:5頭		1,365	1,365 (うち県基金 1,365) [1,365]	定額 県 273千円(基金を含む) 市町村 91千円 (生産費のうち県1/2、市町村1/6相当額)
改良更新に係る雌牛導入支援	高い産肉能力を持つ優秀な雌牛に更新する場合の経費を支援 事業対象頭数:100頭( ) うち、H28当初分:90頭	JA	13,005	11,547 (うち県基金 2,997) [1,283]	[競りの場合] ・「百合白清2」などの産子の場合 95千円+(購入価格-競り平均価格-95千円)×2/3 ・その他の種雄牛の産子の場合 定額95千円 [自家保留の場合] 定額95千円)
(2) 肥育素牛					
肥育素牛導入支援	全共後に「百合白清2」などの出荷牛を確保するため、肥育素牛の導入を支援 事業対象頭数:200頭( ) うち、H28当初分:180頭	JA	24,408	17,604 (うち県基金 6,804) [1,956]	[競りの場合] ・「百合白清2」などの産子の場合 60千円+(購入価格-競り平均価格-60千円)×1/2 ・その他の種雄牛の産子の場合 定額60千円
合 計			174,578	98,416 [28,854]	

事業対象頭数は、平成27年度2月補正(臨時会)と平成28年度当初の合計  
予算欄の( )は平成27年度2月補正(臨時会)で対応した額

3 これまでの取組状況、改善点

- ・県内外から繁殖用の雌子牛を115頭(H26年度)導入し、農家の雌牛改良に寄与した。
- ・オレイン酸能力や産肉能力の高い肥育素牛を83頭(H26年度)導入し、鳥取和牛オレイン55の増産に寄与した。
- ・鳥取和牛オレイン55の認定頭数は増加している(H25年度:308頭 H26年度:377頭)ものの、目標としている1,000頭には至っておらず、早急な増産対策が必要である。

平成27年度一般会計補正予算（臨時会関係）説明資料

6款 農林水産業費  
2項 畜産業費  
2目 畜産振興費

畜産課(内線:7290)

(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 和牛受精卵・放牧拡大支援事業	0	8,380	8,380	6,380			2,000	
トータルコスト	0	19,251	19,251	(補正に係る主な業務内容) 和牛ビジョンの進捗管理、和牛戦略会議の開催、補助金事務、関係団体との連絡調整、調査・情報収集				
従事する職員数	0.0人	1.4人	1.4人					
工程表の政策目標(指標)	子牛生産頭数・肉牛出荷頭数の増加や高価格販売による「和牛王国鳥取」の復活 (子牛生産頭数:4,000頭、肉牛出荷頭数:5,000頭)							

事業内容の説明

【「地方創生加速化交付金」充当事業】

1 事業の目的・概要

和牛生産頭数の増加を図るため、高能力和牛の受精卵の購入・採卵経費等の支援を行うとともに、和牛受精卵移植や和牛の放牧を推進する。

2 主な事業内容

(単位:千円)

区分	事業内容	実施主体	事業費	予算額	補助率
高能力和牛受精卵増産対策	「百合白清2」や「白鵬85の3」の受精卵の購入又は採卵経費に対する支援	JA	4,200	2,100	県 1/2 補助上限 購入 20千円/頭 採卵 21千円/頭
乳用雌牛等受卵牛活用促進	・和牛受精卵移植に、前年度実績より多く取り組んだ生産者に対する奨励金	JA、生産者	4,940	4,940	県定額 20千円/頭
	・和牛受精卵の移植経費の一部を支援	全農			県定額 2,500円/頭 全農定額 2,500円/頭
和牛放牧拡大支援	耕作放棄地等で和牛放牧を実施するための電気牧柵等の機器整備に対する支援	畜産農家、農業団体、生産者集団等	1,500	500	県 1/3
和牛再生ステップアップ協議会	和牛振興のための戦略を検討するとともに、和牛ビジョンの推進管理及び意見交換を目的に開催		840	840	-
合計			11,480	8,380	

3 これまでの取組状況、改善点

和牛受精卵の移植促進

- ・酪農家等で飼育される乳用雌牛への和牛受精卵移植を推進するため、移植経費の補助等を行った結果、H26年度で335頭の受精卵移植が実施され、受精卵移植技術の活用が進んだ。
- ・受精卵の採卵経費や購入経費を補助することにより、受精卵を確保(H26年度:採卵頭数62頭、受精卵55個)することで、和牛受精卵移植に必要な受精卵を確保することができた。
- ・一方、和牛受精卵移植の受胎率の向上、産子の管理・育成技術の向上などの課題があるため、引き続き受精卵移植の推進、農家へのサポートが必要である。

和牛放牧拡大支援

- ・事業を活用することで放牧への意識は高まっており、H26年度は新たに11haで放牧が実施された。

平成27年度一般会計補正予算（臨時会関係）説明資料

6款 農林水産業費

2項 畜産業費

畜産課(内線:7829)

2目 畜産振興費

(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 鳥取の牛肉ブランド強化対策事業	0	9,718	9,718	7,718			2,000	
トータルコスト	0	12,048	12,048	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.0人	0.3人	0.3人	補助金事務、委託契約事務、委託業務の管理、関係団体指導・連絡調整				
工程表の政策目標(指標)	「鳥取和牛オレイン55」等の美味しい鳥取ブランドの形成・付加価値の高い県産品ブランドの増産体制の構築、生産頭数:425頭							

事業内容の説明 【「地方創生加速化交付金」充当事業】

1 事業の目的・概要

鳥取和牛等の県産牛肉のブランド化対策を強化するため、ロゴマークをリニューアルする。  
また、鳥取和牛マスコットキャラクター「とりモー」を活用した認知度向上のための活動、飲食店・旅館関係者等を対象とした「鳥取和牛マイスター」養成講座の開催、食肉販売店等による高級和牛肉のフェアの開催等を通じて生産から販売までの関係者が一丸となり、販売促進とブランド化を図る。

2 主な事業内容

(単位:千円)

区分	事業内容	実施主体	事業費	予算額	補助率
鳥取県産牛肉イメージアップ対策	・鳥取和牛・鳥取F1牛・鳥取牛(米そだち牛等)のブランドイメージを高めるため、ロゴマークを一新する経費に対し支援	鳥取県牛肉販売協議会	2,160	1,080	県 1/2
	・パンフレット・ポスター・のぼり等販売促進資材の作成及び鳥取和牛マスコットキャラクター「とりモー」の着ぐるみの作成に係る経費に対し支援		3,674	3,674	県 定額
鳥取和牛ブランド向上対策	各種研修会等を開催し、鳥取和牛ブランドの強化を図る		864	864	県 定額
	・鳥取和牛マイスター養成研修会 「鳥取和牛」を使ったおもてなしに取り組む飲食店・旅館の仲居さん等を対象とした研修会		600	300	県 1/2
	・生産者技術研修会 肉質向上対策のため生産者の枝肉研究会 ・鳥取和牛意見交換会 生産者、流通業者等の関係者による意見交換会の開催(県委託)		1,300	1,300	-
高品質鳥取和牛肉販売促進	県内飲食店・食肉販売店が行う肉質等級A4以上の鳥取和牛フェアの開催に係る広告費、資材費等の経費の一部を助成		2,500	2,500	県定額
合計			11,098	9,718	

3 これまでの取組状況、改善点

- ・出荷頭数は、次のとおり着実に増加している。  
鳥取和牛：平成24年 2,131頭 平成26年 2,197頭  
鳥取和牛オレイン55：平成24年 308頭 平成26年 377頭
- ・肥育技術は向上し種雄牛の改良等も進んだため、大阪市場、神戸市場の枝肉共励会で入賞を果たすなど、肉質は他県に劣らない成績を上げている。
- ・ブランド強化への取組  
平成26年度は岐阜県(飛騨牛)、平成27年度は岡山県(千屋牛)の事例について、JAなど関係者と調査を行い、観光との連携、ブランド管理手法などを研修した。  
その結果を踏まえ、平成28年度は、地元消費者や観光客等へ一貫した商品説明などを行い、取り扱い店を増加させ県内での消費を促進する。  
また、「鳥取和牛オレイン55」の認定基準を4等級以上に引き上げ、より高級感のあるトップブランドとしていくとともに、高品質な和牛肉の産地「鳥取」のイメージの定着を図る。

平成27年度一般会計補正予算（臨時会関係）説明資料

6款 農林水産業費

2項 畜産業費

畜産課(内線:7288)

2目 畜産振興費

(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 畜産クラスター施設整備事業(酪農)	0	923,941	923,941	870,007			53,934	
トータルコスト	0	928,600	928,600	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.0人	0.6人	0.6人	補助金事務、事業実施主体及び関係団体との調整、指導、調査・情報収集				
工程表の政策目標(指標)	安定した生乳生産量を確保し、鳥取県産牛乳の国内販売・輸出等を促進するとともにブランド化を進める。(生乳生産量:60,000t(平成30年))							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要								
県内の酪農生産基盤の強化を図るため、国庫補助事業(国の畜産クラスター事業)を活用して法人等が行う施設整備等について支援する。また国の畜産クラスター事業の補助対象とならない造成費用及び生産性向上に必要な施設整備等に対して支援する。								
2 主な事業内容 (単位:千円)								
区分	事業内容	実施主体	事業費	予算額	補助率			
酪農畜産クラスター事業(国)	畜産クラスター計画に位置付けられた地域の中心的な経営体が行う規模拡大のための施設・機械整備や、家畜の導入(新規のみ)に係る経費に対する支援	畜産クラスター協議会	2,409,217	870,007	国 1/2			
大規模農場支援事業	国の畜産クラスター事業の補助対象とならない用地造成費用に対する支援		151,800	50,600	県 1/3 市町村 1/6			
担い手施設整備対策事業	生産性向上に取り組む酪農家の機械等(牛床マット、飼槽改造、発情発見器、自動給餌機等)の整備に係る経費に対する支援	大山乳業農協	10,000	3,334	県 1/3 市町村 1/6			
合計			2,571,017	923,941				
3 これまでの取組状況、改善点								
<ul style="list-style-type: none"> <li>平成26～27年度に酪農後継者4名が牛舎等を増築し89頭の規模拡大を図った。</li> <li>粗飼料生産に必要な機械については、平成27年度から国のクラスター事業(リース事業)の補助率が変更(1/3から1/2)された。</li> <li>大規模農場の建設を円滑に行うなど、飼養頭数の増頭を図るためには、国の畜産クラスター事業の補助対象とならない用地造成や生産性向上のための機械等の整備に対しても支援が必要である。</li> </ul>								



平成27年度一般会計補正予算（臨時会関係）説明資料

6款 農林水産業費

2項 畜産業費

2目 畜産振興費

畜産課(内線:7288)

(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 乳用牛増頭支援事業	0	9,067	9,067				9,067	
トータルコスト	0	11,397	11,397	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.0人	0.3人	0.3人	補助金事務、事業実施主体との調整、指導、調査・情報収集				
工程表の政策目標(指標)	安定した生乳生産量を確保し、鳥取県産牛乳の国内販売・輸出等を促進するとともにブランド化を進める。(生乳生産量:60,000t(平成30年))							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

平成30年度に鳥取県の生乳生産量60,000トン達成に向けて、乳用牛の外部導入と性判別精液(雌)を利用した自家育成によって乳用牛の増頭を図り、規模拡大を目指す農家を支援する。

2 主な事業内容

(単位:千円)

区分	事業内容	実施主体	事業費	予算額	補助率
(1) 外部からの導入による増頭支援					
育成牛購入補助	基金(県1/2、大山乳業1/2)を活用して北海道等から乳用種育成牛を購入する際、基準価格(200千円/頭)を上回った額の2分の1を補助	大山乳業農協	9,000	4,500	県 1/2 大乳 1/2
育成牛購入資金貸付	基金を活用して北海道等から乳用種育成牛を購入し、育成後農家に預託貸付するための必要な資金を貸付		基金造成のための県の貸付金はH24～25年度で貸付済み		
育成に係るリスク補助	和牛受精卵移殖等の育成経費の増加分や育成段階での死亡・長期未受胎等リスク部分について、実経費の2分の1を補助		3,800	1,900	県 1/2 大乳 1/2
(2) 性判別精液(雌)利用推進事業	酪農家等が人工授精する性判別精液(雌)の購入経費の一部を支援		8,000	2,667	県 1/3 大乳 1/6
合 計			20,800	9,067	

3 これまでの取組状況、改善点

- 基金を活用した乳用種育成牛購入計画では、平成27年度までに350頭を購入する計画であったが、育成牛価格高騰の影響で計画とおりの購入が進んでおらず、平成27年12月時点で177頭にとどまっている。
- 平成28年度から現在の基金を利用して育成牛を購入し農家に貸付ける仕組みをH31年まで継続し、購入期間を平成30年度まで延長するとともに、基準価格(200千円)を上回った部分(差額)の1/2を助成する仕組みに変更する。
- 確実に乳用種後継牛を確保・増産するためには、性判別精液(雌)を利用することが効率的であるが、性判別精液(雌)の受胎率は低く通常精液より高価であることから利用されていない。このため、酪農家等に利用を促すための支援が必要である。

平成27年度一般会計補正予算（臨時会関係）説明資料

6款 農林水産業費

2項 畜産業費

畜産課(内線:7288)

2目 畜産振興費

(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 緊急生乳増産奨励事業	0	7,920	7,920				7,920	
トータルコスト	0	12,579	12,579	(補正に係る主な業務内容)				補助金事務、事業実施主体との調整、指導、調査・情報収集
従事する職員数	0.0人	0.6人	0.6人					
工程表の政策目標(指標)	安定した生乳生産量を確保し、鳥取県産牛乳の国内販売・輸出等を促進するとともにブランド化を進める。(生乳生産量:60,000t(平成30年))							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要								
大山乳業農業協同組合が、生産者の増産意欲を喚起するために緊急的に行う、生乳増産部分への価格上乗せの取り組みに対し支援する。								
2 主な事業内容								
各農家の直近3カ年の年間生産乳量を基準として増産部分について、大山乳業が1kg当たり6円の乳価を上乗せする場合、その2分の1を支援する。								
(単位:千円)								
生乳増産見込み	実施主体	事業費	予算額	補助率				
2,640トン	大山乳業農協	15,840	7,920	県 1/2				
3 これまでの取組状況、改善点								
農家の高齢化や離農によって生産基盤が弱体化し生産乳量が減少しており、県は生産基盤の強化のため増頭対策等の支援を行っているが、生乳生産目標を達成するためには、生産者の増産意欲を喚起するための緊急的な対策が必要である。								

平成27年度一般会計補正予算（臨時会関係）説明資料

6款 農林水産業費

2項 畜産業費

畜産課(内線:7288)

2目 畜産振興費

(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考																							
				国庫支出金	起債	その他	一般財源																								
(新) 畜産クラスター施設整備事業(養豚)	0	11,300	11,300	10,000			1,300																								
トータルコスト	0	12,853	12,853	(補正に係る主な業務内容)																											
従事する職員数	0.0人	0.2人	0.2人	事前調査、補助金事務、事業実施主体及び関係団体との調整、指導、調査・情報収集																											
工程表の政策目標(指標)	-																														
<p>事業内容の説明</p> <p>1 事業の目的・概要</p> <p>県内の養豚生産基盤の強化を図るため、国庫補助事業(国の畜産クラスター事業)を活用して法人等が行う規模拡大のための施設整備等について支援する。また、国の畜産クラスター事業の補助対象とならない母豚導入経費に対して支援する。</p> <p>2 主な事業内容 (単位:千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>事業内容</th> <th>実施主体</th> <th>事業費</th> <th>予算額</th> <th>補助率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>養豚畜産クラスター事業(国)</td> <td>規模拡大のための施設や機械の整備に係る経費に対する支援(豚舎改築、自動除糞装置など)</td> <td rowspan="2">畜産クラスター協議会</td> <td>20,000</td> <td>10,000</td> <td>国 1/2</td> </tr> <tr> <td>県版養豚クラスター事業(増頭対策)</td> <td>クラスター事業により規模拡大を行う場合、母豚導入経費の一部を支援</td> <td>3,900</td> <td>1,300</td> <td>県 1/3 市町村 1/6</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>23,900</td> <td>11,300</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>3 これまでの取組状況、改善点</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・国は、平成26年度より「畜産競争力強化対策整備事業(国の畜産クラスター事業)」を創設し、生産者や農業団体等で構成するクラスター協議会が作成した計画に基づき、施設整備等の支援を行い、生産基盤の強化を図る取組みを始めた。</li> <li>・県内では、平成28年度に養豚農家が規模拡大を計画しており、国事業の活用を図るとともに、国事業の対象とならない母豚導入については県及び市町村で支援する。</li> </ul>									区分	事業内容	実施主体	事業費	予算額	補助率	養豚畜産クラスター事業(国)	規模拡大のための施設や機械の整備に係る経費に対する支援(豚舎改築、自動除糞装置など)	畜産クラスター協議会	20,000	10,000	国 1/2	県版養豚クラスター事業(増頭対策)	クラスター事業により規模拡大を行う場合、母豚導入経費の一部を支援	3,900	1,300	県 1/3 市町村 1/6	合計			23,900	11,300	
区分	事業内容	実施主体	事業費	予算額	補助率																										
養豚畜産クラスター事業(国)	規模拡大のための施設や機械の整備に係る経費に対する支援(豚舎改築、自動除糞装置など)	畜産クラスター協議会	20,000	10,000	国 1/2																										
県版養豚クラスター事業(増頭対策)	クラスター事業により規模拡大を行う場合、母豚導入経費の一部を支援		3,900	1,300	県 1/3 市町村 1/6																										
合計			23,900	11,300																											

平成27年度一般会計補正予算（臨時会関係）説明資料

6款 農林水産業費

2項 畜産業費

畜産課(内線:7333)

2目 畜産振興費

(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 畜産試験場家畜防疫体制強化事業	0	63,514	63,514		27,000		36,514	
トータルコスト	0	65,067	65,067	(補正に係る主な業務内容) 関係機関との連絡調整、予算管理				
従事する職員数	0.0人	0.2人	0.2人					
工程表の政策目標(指標)	-							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

全国1～3位の種雄牛「白鵬85の3」「百合白清2」「百合福久」などを口蹄疫等の家畜伝染病から守るため、場内進入路の付け替え及び車両消毒施設、外来者駐車場、職員・外来者消毒施設を整備し防疫体制を強化する。

2 主な事業内容

(単位:千円)

区分	事業内容	予算額
進入路の付け替え	大型車の通行を改善するため、進入路を平坦なルートに付け替える。	31,894
車両消毒施設の整備	新たな進入路に車両消毒施設(消毒ゲート、消毒槽等)を新設する。	16,385
外来者駐車場の整備	駐車場として利用できるよう場内の一部を舗装する。	4,191
職員・外来者消毒施設の整備	・既存の車庫を改修し、消毒ミストシャワー室を設置する。 ・本館出入口2箇所に消毒ミスト噴霧装置を設置し、消毒ミストシャワー室とあわせて二重の消毒体制を整備する。	11,044
合計		63,514

3 これまでの取組状況、改善点

- ・平成22年に宮崎県で口蹄疫が発生した際に、消毒ゲートを緊急設置した。現在も場内への進入車両の消毒に使用しており、外部からの病原体侵入防止の重要な対策の1つとなっている。
- ・車両消毒ゲートの設置、靴底消毒の徹底等により、一定の防疫効果が得られている。しかしながら、外来視察者等を受け入れた場合、現在の進入ルートの動線では、万全の防疫体制とは言えないのが現状である。
- ・また、現在、使用している消毒水薬は口蹄疫に効果があり、金属腐食性の低いものを使用しているが、より殺菌力に優れ、牛、人、車両に優しい消毒施設を整備する。

平成28年度一般会計当初予算説明資料

6款 農林水産業費  
1項 農業費  
1目 農業総務費

経営支援課(内線:7261)  
林政企画課(内線:7300)  
県産材・林産振興課(内線:7307)  
(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
鳥取暮らし農林水産就業サポート事業	[債務負担行為] 403,857 380,632	380,071	561			(基金繰入金) 1,900	[債務負担行為] 403,857 378,732	
トータルコスト	406,365千円(前年度407,250千円)[正職員:3.3人]							
主な業務内容	制度の周知、計画内容審査・承認、現地確認、助成金交付・支払事務							
工程表の政策目標(指標)	新規就業者の確保、農業法人等での雇用就農の推進(農業:80人/年、林業:50人/年)							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要								
農業・林業経営体等が、県内の求職者、県外からのIJUターン者等を雇用し、職場内で実施する実践的な研修等を助成することにより、農林水産業における担い手の確保と早期育成を支援するとともに、県内農林業分野での雇用促進と活性化を図る。								
2 主な事業内容 (単位:千円、人)								
	事業名	事業内容 (金額は上限額)		助成対象	助成期間	予算額	雇用創出目標	
農業	鳥取県版農の雇用支援事業	新規就業者早期育成支援事業 就業希望者を新たに雇用する農業法人等に対しOJT研修実施に必要な経費を助成。規模拡大等を行う経営体に対しては最大3年間助成 研修費:1年目14.9万円/月 指導者研修費:3.6万円/年 研修費:2年目 9.7万円/月 指導者研修費:3.6万円/年 研修費:3年目 5.0万円/月 住居・通勤手当:3.3万円/月		農業法人、農業者等	24月 (最大36月)	135,988	100	
	県産農林水産物加工業者雇用支援事業	県産農林水産物を利用した加工品等の開発・販売を行うために、従業員を新たに雇用しOJT研修を行う食品加工業者に対し、研修費等を助成 研修費:14.8万円/月 住居・通勤手当:3.3万円/月		食品加工業者	12月	25,170	10	
	計					161,158	110	
林業	鳥取県版緑の雇用支援事業	就業希望者を新たに雇用する林業事業体に対しOJT研修を行うために必要な経費を助成 研修費:1年目15.7万円/月 技術指導経費:4.5万円/年 研修費:2年目15.7万円/月 住居・通勤手当:3.3万円/月 防護衣等の整備助成:5万円/人		林業事業体等	最大17月 (1年目8月、2年目9月)	110,428	60	
	木材産業雇用支援事業	就業希望者を新たに雇用する製材所等の事業者に対し、OJT研修等を行うために必要な経費を助成 研修費:14.9万円/月等 住居・通勤手当:3.3万円/月		製材工場等の事業者	最大15月 (トライアル雇用3月を含む)	82,281	40	
	計					192,709	100	
農業・林業	農林水産コラボ研修支援事業	農林業だけでは通年雇用が難しい場合に他産業と連携して雇用を行う経営体に対してOJT研修を行うために必要な経費を助成 [農業]研修費:1年目14.9万円/月、2年目10.0万円/月 住居・通勤手当:3.3万円/月 [林業]研修費:15.7万円/月 住居・通勤手当:3.3万円/月 農林業以外の産業の従事期間は助成対象外		農林業経営体等	農業 最大24月 林業 最大8月	21,220	10	
						5,545	5	
	計					26,765	15	
合計						380,632	225	
3 債務負担行為限度額								
鳥取暮らし農林水産就業サポート事業補助 403,857千円(平成29年度)								
【参考:水産課(別途再掲)】 (単位:千円、人)								
	事業名	事業内容		助成対象	助成期間	予算額	雇用創出目標	
水産	漁業就業者確保対策事業	[漁業研修事業] 漁業就業希望者の研修に必要な経費を助成		漁協、漁業経営体等	雇用型研修 最大12月 独立型研修 最大36月	(78,755)	(27)	

平成28年度一般会計当初予算説明資料

6款 農林水産業費  
4項 林業費  
2目 林業振興費

林政企画課(内線:7301)  
(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他 (財産収入等)	一般財源	
森林整備担い手育成対策事業	45,743	26,566	19,177	3,250		42,493		
トータルコスト	56,660千円(前年度 35,884千円) [正職員:1.4人]							
主な業務内容	周知説明、補助金交付事務、基金運用益管理事務等							
工程表の政策目標(指標)								

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

森林整備担い手育成基金の運用益及び取崩額等を活用し、林業労働者の技術・技能向上、労働安全衛生環境の整備、福利厚生の実施等を支援することにより、魅力ある職場環境づくりを推進し、森林整備の担い手の育成確保を図る。

また、他業種に比べて労働災害発生率が高い林業事業体の労働安全衛生環境の改善に資するため、平成28年度から新たに安全装備の整備及び外部人材による経営・安全指導等の個別指導実施に要する経費に対する支援、県における普及啓発体制の構築に係る事業を実施する。

2 主な事業内容

(単位:千円)

区分	事業内容	実施主体等	事業費	予算額	補助率	
新規就業支援事業	新規参入事業体作業員の基礎的技能及び新規就業者(就業後約3~5年)の段階的な技術習得に係る研修経費に対する助成	林業事業体	10,140	5,070	県1/2	
	雇用条件改善事業	林業退職金共済に加入する場合の事業主負担に対する助成	林業退職金共済事業鳥取県支部	2,856	2,856	県10/10(62日分)
林業技術・労働安全対策支援事業	林業労働者に係る健康保険、介護保険、厚生年金の事業主に対する助成	市町村(補助対象:林業事業体)	34,030	8,508	県1/4	
	安全衛生技能向上支援事業	安全衛生教育等の受講経費に対する助成	林業事業体等	3,198	1,599	県1/2
	作業現場安全確保対策事業	(新)伐木等技能競技大会開催等に要する経費に対する助成(山の日制定記念イベント)	鳥取県林業担い手育成財団・林業事業体	1,810	935	県1/2 一部県実施
		間伐作業現場の整備・補修のために必要な資機材等購入(調達)経費に対する助成	林業事業体等	7,155	3,578	県1/2
	蜂対策事業	(新)安全衛生の推進に必要な防護衣・衛生携帯電話の新規購入等に対する助成(事業期間:H28~30年度)		14,086	7,043	県1/2
		林業労働者の蜂アレルギー抗体検査・運営に要する経費に対する助成	林業・木材製造業労働災害防止協会鳥取県支部	774	366	県1/2 (事業主と同額) 県1/3 (運営費)
	林業技術指導師養成事業	労働安全衛生について指導・教育ができる指導師を養成する経費に対する助成		1,025	1,025	県10/10
	作業班長等実践力向上事業	本県森林の状況等に応じた現場指導ができる班長等の養成研修経費に対する助成	(公財)鳥取県林業担い手育成財団	6,500	6,500	国1/2 県1/2
	(新)低コストで安全な林業に向けた林業事業体の育成強化事業	林業事業体の経営強化等のため、中小企業診断士等による経営、技術、安全診断等の個別指導経費に対する助成(事業期間:H28~30年度)		3,542	3,542	定額(1事業体当たり上限50千円)
	(新)森林施業プランナー育成事業	森林施業プランナーの育成研修に要する経費に対する助成(事業期間:H28~30年度)		4,498	4,498	定額
(新)鳥取県林業安全大会の開催	鳥取県林業安全大会の実施に要する経費	県	217	217		
(新)労働安全衛生向上の連絡会議設置	担い手の育成や労働安全衛生の更なる向上に向けた連絡会議の開催経費		6	6		
合 計			89,837	45,743		

平成28年度一般会計当初予算説明資料

6款 農林水産業費  
4項 林業費  
2目 林業振興費

林政企画課(内線:7301)

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他 (基金繰入金等)	一般財源	
森林整備のための地域活動支援事業	60,945	91,134	30,189			38,895	22,050	

トータルコスト 71,862千円 (前年度 102,005千円) [正職員:1.4人]

主な業務内容 交付金交付事務、事業実施指導

工程表の政策目標(指標)

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

森林所有者等が行う森林施業の集約化の促進に必要な地域活動に要する経費に対して助成する。  
また、森林部における進捗が遅い地籍調査の促進に繋がられるよう、森林境界の明確化のための活動の際に行うGPS等による境界測量経費に対して、新たに上乗せ支援を行う。

2 主な事業内容

(単位:千円)

区分	事業内容	実施主体	事業費	予算額	補助率
基金造成費	交付金交付に必要な財源のうちの基金利息の積立	県	191	191	-
森林整備のための地域活動支援交付金	「森林所有者等が行う森林経営計画作成促進のための活動」、「施業集約化の促進のための活動」、「森林経営計画作成等の条件整備」、及び「森林境界の確認のための活動」に係る経費に対する助成	市町村	73,598	55,949	国(監)1/2 県 1/4 等
(新)森林境界測量推進事業	「森林境界の確認のための活動」を実施した箇所について、GPS等による境界測量を行った場合の測量経費に対する助成	市町村	8,400	4,200	県 1/2
市町村推進事務費	市町村の事業推進事務費	市町村	410	205	国(監)1/2
県推進事務費	県の事業推進事務費	県	400	400	-
合計			82,999	60,945	



【地域活動】

森林経営計画作成促進(計画策定に必要な森林情報の収集、合意形成等)  
施業集約化の促進(搬出間伐に必要な森林の情報収集、境界の確認、施業提案書等の作成)  
森林経営計画作成・施業集約化の条件整備(森林経営計画の作成や施業集約化に必要な既存路網の簡易な改良等)  
森林境界の確認(境界が不明なことにより施業集約化が進んでいない地域における境界確認)  
同時にGPS等測量を実施した場合、森林境界測量推進事業により上乗せ助成

平成28年度一般会計当初予算説明資料

6款 農林水産業費  
1項 農業費  
1目 農業総務費

経営支援課(内線:7261)  
林政企画課(内線:7300)  
県産材・林産振興課(内線:7307)  
(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
鳥取暮らし農林水産就業サポート事業	〔債務負担行為〕 403,857 380,632	380,071	561			(基金繰入金) 1,900	〔債務負担行為〕 403,857 378,732	
トータルコスト	406,365千円(前年度407,250千円)[正職員:3.3人]							
主な業務内容	制度の周知、計画内容審査・承認、現地確認、助成金交付・支払事務							
工程表の政策目標(指標)	新規就業者の確保、農業法人等での雇用就農の推進(農業:80人/年、林業:50人/年)							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要								
農業・林業経営体等が、県内の求職者、県外からのIJUターン者等を雇用し、職場内で実施する実践的な研修等を助成することにより、農林水産業における担い手の確保と早期育成を支援するとともに、県内農林業分野での雇用促進と活性化を図る。								
2 主な事業内容 (単位:千円、人)								
	事業名	事業内容(金額は上限額)		助成対象	助成期間	予算額	雇用創出目標	
農業	鳥取県版農の雇用支援事業	新規就業者早期育成支援事業 就業希望者を新たに雇用する農業法人等に対しOJT研修実施に必要な経費を助成。規模拡大等を行う経営体に対しては最大3年間助成 研修費:1年目14.9万円/月 指導者研修費:3.6万円/年 研修費:2年目 9.7万円/月 指導者研修費:3.6万円/年 研修費:3年目 5.0万円/月 住居・通勤手当:3.3万円/月		農業法人、農業者等	24月 (最大36月)	135,988	100	
	県産農林水産物加工業者雇用支援事業	県産農林水産物を利用した加工品等の開発・販売を行うために、従業員を新たに雇用しOJT研修を行う食品加工業者に対し、研修費等を助成 研修費:14.8万円/月 住居・通勤手当:3.3万円/月		食品加工業者	12月	25,170	10	
	計					161,158	110	
林業	鳥取県版緑の雇用支援事業	就業希望者を新たに雇用する林業事業体に対しOJT研修を行うために必要な経費を助成 研修費:1年目15.7万円/月 技術指導経費:4.5万円/年 研修費:2年目15.7万円/月 住居・通勤手当:3.3万円/月 防護衣等の整備助成:5万円/人		林業事業体等	最大17月 (1年目8月、2年目9月)	110,428	60	
	木材産業雇用支援事業	就業希望者を新たに雇用する製材所等の事業者に対し、OJT研修等を行うために必要な経費を助成 研修費:14.9万円/月等 住居・通勤手当:3.3万円/月		製材工場等の事業者	最大15月 (トライアル雇用3月を含む)	82,281	40	
	計					192,709	100	
農業・林業	農林水産コラボ研修支援事業	農林業だけでは通年雇用が難しい場合に他産業と連携して雇用を行う経営体に対してOJT研修を行うために必要な経費を助成 〔農業〕研修費:1年目14.9万円/月、2年目10.0万円/月 住居・通勤手当:3.3万円/月 〔林業〕研修費:15.7万円/月 住居・通勤手当:3.3万円/月 農林業以外の産業の従事期間は助成対象外		農林業経営体等	農業 最大24月 林業 最大8月	21,220 5,545	10 5	
	計					26,765	15	
合 計						380,632	225	
3 債務負担行為限度額								
鳥取暮らし農林水産就業サポート事業補助 403,857千円(平成29年度)								
【参考:水産課(別途再掲)】 (単位:千円、人)								
	事業名	事業内容		助成対象	助成期間	予算額	雇用創出目標	
水産	漁業就業者確保対策事業	〔漁業研修事業〕 漁業就業希望者の研修に必要な経費を助成		漁協、漁業経営体等	雇用型研修 最大12月 独立型研修 最大36月	(78,755)	(27)	



平成28年度一般会計当初予算説明資料

6款 農林水産業費  
 4項 林業費  
 2目 林業振興費

県産材・林産振興課(内線:7254)  
 (単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考															
				国庫支出金	起債	その他	一般財源																
間伐材搬出等事業	702,000	690,000	12,000				702,000																
トータルコスト	721,495千円(前年度 709,413千円) [正職員:2.5人]																						
主な業務内容	補助金交付事務																						
工程表の政策目標(指標)	県産材の需要拡大、安定供給に向けた取組の支援																						
事業内容の説明																							
1 事業の目的・概要 適正な森林の保全・整備、木材の有効利用を図るため、間伐材の搬出に対する支援を行う。																							
2 主な事業内容																							
<table border="1"> <thead> <tr> <th>事業内容</th> <th>実施主体</th> <th>補助単価</th> <th>予算額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>間伐材搬出に対する支援</td> <td>森林所有者、 森林組合、 素材生産業者等</td> <td>3,000円/m3(定額)</td> <td>702,000千円</td> </tr> </tbody> </table>									事業内容	実施主体	補助単価	予算額	間伐材搬出に対する支援	森林所有者、 森林組合、 素材生産業者等	3,000円/m3(定額)	702,000千円							
事業内容	実施主体	補助単価	予算額																				
間伐材搬出に対する支援	森林所有者、 森林組合、 素材生産業者等	3,000円/m3(定額)	702,000千円																				
3 これまでの取組状況、改善点 平成13年度から実施している本事業は、間伐材の出材量増加に大きく寄与しており、林業事業体の雇用創出にもつながっている。 間伐材搬出量から推定した雇用人数は、約250～350名																							
【間伐材搬出量の推移】																							
<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>H13</th> <th>H25</th> <th>H26</th> <th>H27(見込)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>間伐材搬出材積</td> <td>3.5万m3</td> <td>15.9万m3 (H13比4.5倍)</td> <td>19.2万m3 (H13比5.4倍)</td> <td>23.4万m3 (H13比6.6倍)</td> </tr> <tr> <td>&lt;参考&gt; 補助単価(円/m3)</td> <td>4,300円</td> <td>3,500円</td> <td>3,200円</td> <td>3,000円</td> </tr> </tbody> </table>									項目	H13	H25	H26	H27(見込)	間伐材搬出材積	3.5万m3	15.9万m3 (H13比4.5倍)	19.2万m3 (H13比5.4倍)	23.4万m3 (H13比6.6倍)	<参考> 補助単価(円/m3)	4,300円	3,500円	3,200円	3,000円
項目	H13	H25	H26	H27(見込)																			
間伐材搬出材積	3.5万m3	15.9万m3 (H13比4.5倍)	19.2万m3 (H13比5.4倍)	23.4万m3 (H13比6.6倍)																			
<参考> 補助単価(円/m3)	4,300円	3,500円	3,200円	3,000円																			

平成28年度一般会計当初予算説明資料

6款 農林水産業費

4項 林業費

2目 林業振興費

県産材・林産振興課(内線:7308)

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
「木づかいの国とっとり」推進プロジェクト事業	7,350	301	7,049				7,350	
トータルコスト	8,130千円(前年度 1,078千円) [正職員:0.1人]							
主な業務内容	企画、立案、委託契約事務、補助金事務							
工程表の政策目標(指標)	県産材利用の推進							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要								
TPPによる新たな国際環境の下で、県産材の活用による地方創生を進めるために、関係者と一丸となって「木づかいの国とっとり」を強力に推進する。								
2 主な事業内容 (単位:千円)								
区分	目的	予算額	事業内容等				実施主体等	
県産材の流通改革	工務店等の需要に応じた県産製材品の供給	3,300	県産製材品の保管・展示・販売施設の設置について検討する。 ・規模、構造の検討 ・運営にかかる経営分析				委託先:木づかいの国とっとりを実現する会	
	製材所、合板工場、発電所等の需要に応じた原木の供給	550	需要に応じた原木を供給するための会議を開催する。 ・供給量及び需要量の情報共有 ・必要な対策の検討					
木材の地産地消の普及啓発	県民・業界の「木材の地産地消」の意識向上による、県産材が利用される社会づくり	800	県産材にかかる情報発信を行う。 ・県産材住宅の施主等で構成する「木づかいの国応援隊」の活用				委託先:木づかいの国とっとりを実現する会	
		300	施主に近い立場にある工務店を拠点とした情報発信を行う。 ・「サポーター工務店」制度の創設					
	1,000	設計事務所・工務店等に対して、木材関連業者が連携して行う情報発信を支援する。 ・補助率:1/2(上限50万円)				森林組合、木材加工・流通業者		
県外への販路開拓	県外における県産材利用の拠点づくり	550	関西において県産材を取り扱う流通業者・工務店を開拓する。				委託先:木づかいの国とっとりを実現する会	
	県外施設への県産材利用の売り込み	850	本県にゆかり・つながりのある大学、企業等に対し、施設等への県産材利用を働きかける。					
	海外への販路開拓に向けた動向分析	(8,773)	海外の市場動向の予測・分析を行う。 ・対象国:中国、韓国、台湾、ベトナム ・品目:原木、製材品、内装材、家具				県とっとり農業戦略課「元気な鳥取県農林水産業推進事業」で計上分(H27臨時対応)	
計		7,350						

3 これまでの取組状況、改善点

林業・木材産業の関係団体に呼びかけ、県産材の利用推進に向けた具体的な対策を検討する「木づかいの国とっとりを実現する会」を平成27年5月7日に立ち上げた。

・関係団体の長、県農林水産部長で構成

鳥取県森林組合連合会長、鳥取県木材協同組合連合会長、鳥取県建築士事務所協会会長、

鳥取県木造住宅推進協議会長、鳥取県建設業協会会長、鳥取県農林水産部長

この会において、県産製材品の利用実態を把握するためのアンケートを実施し、アンケート結果に基づいて課題と解決策について検討した結果、下記の取組が必要とされた。

・「木材の地産地消」を進める対策:県産材の流通改革、普及啓発による社会づくり

・県外への販路開拓:大消費地需要の取り込み、海外需要の取り込み

平成28年度一般会計当初予算説明資料

6款 農林水産業費

4項 林業費

県産材・林産振興課(内線:7302)

2目 林業振興費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新)きのこ王国とっとり推進事業(クヌギ原木林緊急造成(果樹園跡地等有効利用)事業)	8,520	0	8,520				8,520	
トータルコスト	9,300千円(前年度0千円)[正職員:0.1人]							
主な業務内容	補助金交付事務							
工程表の政策目標(指標)	新たなきのこ産業の創出、原木しいたけのブランド化により「きのこ王国とっとり」を推進する。							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要								
<p>耕作が放棄されている果樹園跡地(以下、「果樹園跡地」という。)や放置されたままとなっている竹林、松くい虫被害跡地をしいたけ原木となるクヌギ林として造成・活用することによって、病害虫の発生源の除去や地域の生活環境の改善を行い、将来の原木しいたけ生産の安定化とブランド化を図る。</p>								
2 主な事業内容								
(単位:千円)								
区分	事業内容		実施主体	補助率	予算額			
計画作成	果樹園跡地等に係る集約化計画及びしいたけ生産に係るクヌギ原木の利用計画の作成に要する経費を支援する。		JA及び森林組合	県:1/2 市町村:1/2	600			
林地への転用(転換) <補助要件> JA又は森林組合が作成した計画を市町村及び県が承認し、承認された計画に基づき支援する。	(ア)果樹園跡地の鉄線・棚の撤去に要する経費を支援する。		土地所有者	県:4.5/10 市町村:4.5/10	7,920			
	(イ)放置されている竹林及び松くい虫被害跡地に係る伐採・集積に要する経費を支援する。		土地所有者	森林づくり推進課「造林事業(9/10)」により対応	-			
クヌギ原木林の造成	地拵え、植栽、下刈り作業など		土地所有者	森林づくり推進課「造林事業(9/10)」により対応	-			
計					8,520			
3 これまでの取組状況、改善点								
<p>原木しいたけのブランド化を推進していく中で、生産基盤である原木林の安定的確保対策は、重要な課題となっている。</p> <p>&lt;果樹園跡地&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>一般的に果樹園跡地は、園内まで路網が整備されており、堆肥等の蓄積により土壌も肥沃であるため、クヌギの生育には良好であり、伐採・搬出作業もしやすく適地となっている。</li> <li>一方、病害虫の発生等により周辺梨園の営農上の支障に繋がりがやすく、有効利用対策が喫緊の課題となっている。</li> </ul> <p>&lt;放置竹林、松くい虫被害跡地&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>放置された荒廃竹林は、保水能力や土砂崩壊防止機能の低下、周辺森林の駆逐など、生活面や環境面に悪影響を及ぼしている。</li> <li>枯れた松が放置されたままなど林地の有効利用が進んでいない状況となっている。</li> </ul> <p>このように放棄(放置)されている農地・林地を解消し、その土地を原木しいたけのブランド化に向けて有効利用を図りながらきのこ王国を推進していく。</p>								

平成28年度一般会計当初予算説明資料

6款 農林水産業費

4項 林業費

2目 林業振興費

県産材・林産振興課(内線:7264)

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
きのこ王国とっとり推進事業(薬用きのこ栽培実用化推進事業)	〔債務負担行為〕 17,680 11,359	16,740	5,381				〔債務負担行為〕 17,680 11,359	
トータルコスト	14,478千円(前年度 22,176千円) [正職員:0.4人]							
主な業務内容	補助金交付事務							
工程表の政策目標(指標)	新たなきのこ産業の創出、原木しいたけのブランド化により「きのこ王国とっとり」を推進する。							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

薬用きのこ(生薬、創薬、食用)の栽培実用化に向けた研究委託(平成25年度～平成27年度)の成果を踏まえ、実用化の目途が立ちつつある生薬きのこに絞込んだ栽培技術の実用化、および機能性表示食品制度への対応に向けた調査研究を(一財)日本きのこセンターに委託するとともに、栽培技術が実用化された食用きのこの販路開拓の取組を支援することにより、県内での安定した生産につなげ、鳥取発の新たなきのこ産業の創出を加速化させる。

2 主な事業内容

(1) 薬用きのこの活用加速化に向けた研究の委託

生薬きのこ(ブクリョウ)の菌核生産の実用化及び機能性成分の活用に向けた試験に関する研究

(単位:千円)

区分	H28年度委託費	備考
人件費	5,901	研究員3名
研究費	3,958	機器リース代、消耗品等
合計	9,859	

(2) 食用きのこの販路開拓の支援

栽培の実用化に成功した食用きのこ(無胞子性エリンギ、アラゲキクラゲ)について、販路開拓を支援する。

(単位:千円)

事業内容	実施主体	補助率	予算額
販路開拓に必要な経費の支援(展示商談会等への出展、PR資材の作成等)	無胞子性エリンギ、アラゲキクラゲの生産に取組む法人又はグループ	1/2以内	1,500

3 債務負担行為限度額

薬用きのこ栽培実用化推進研究委託 17,680千円(平成29～30年度)

4 これまでの取組状況、改善点

「生薬きのこ」については、ブクリョウを接種した原木から菌核形成を確認し、実用化に向けた目途が立ちつつある。

「薬用成分」については、しいたけの成分を大手製薬メーカーに供給するとともに、生長・保存条件等の違いによる含量の変化を調査中であり、データの蓄積を進めている。

「食用きのこ」については、アラゲキクラゲ、無胞子性エリンギは試験栽培から商業生産に移行しつつあり、外食産業やスーパーでの販売につなげている。

薬用きのこの成分を活用した戦略について、検討会議(日本きのこセンター菌蕈研究所、鳥取大学、鳥取県産業技術センター、県)において活用戦略を策定した。これに基づき、活用する成分(グルカン)について、機能性表示食品としての商品化に向けて研究を行う。

平成28年度一般会計当初予算説明資料

6款 農林水産業費

4項 林業費

2目 林業振興費

県産材・林産振興課(内線:7254)

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新)鳥取県緑の産業活力創生プロジェクト事業	790,000	0	790,000			(基金繰入金) 790,000		
トータルコスト	805,596千円(前年度 0千円) [正職員:2.0人]							
主な業務内容	補助金交付事務							
工程表の政策目標(指標)	-							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

路網や林業機械の整備、木材加工施設や木造公共施設の整備等、川上から川下に至る総合的な取組を支援し、本県の木材利用の拡大と林業・木材産業の活性化を図る。

2 主な事業内容

平成21年度から積み立てた鳥取県緑の産業再生プロジェクト基金を活用し、路網及び林業機械の整備、木造公共施設等の取組を支援する。

(主な支援メニュー)

(単位:千円)

メニュー	実施主体	主な支援内容	基金事業
路網の整備	森林組合等	林業専用道・森林作業道の整備 (補助率:定額25千円/mほか)	790,000
森林境界の明確化	森林組合	路網整備の実施に必要な森林境界の明確化 (補助率:45千円/haほか)	
高性能林業機械等の導入	森林組合等	森林整備の効率化のための機械導入 (補助率:1/2以内)	
木材加工流通施設等整備	森林組合、木材加工業者等	木材加工施設等の整備 (補助率:1/2以内)	
木造公共施設等整備	市町村等	木造公共施設の整備 (補助率:1/2以内)	
木質バイオマス利用施設等整備	市町村、木材加工業者等	木質バイオマス利用施設の整備 (補助率:1/2以内)	
原木しいたけ再生回復緊急対策	生産者団体等	生産資材(種駒・原木)の購入等 (補助率:定額)	
協議会運営費	緑プロ協議会	協議会の運営経費(補助率:定額)	

3 これまでの取組状況、改善点

これまでの事業実績

項目	H21	H22	H23	H24	H25	H26	計
間伐面積	5ha	1,500ha	3,277ha	501ha	360ha	53ha	5,696ha
林内路網整備延長	680m	1,509m	45,195m	22,470m	52,304m	44,321m	166,479m
高性能林業機械導入	2台	18台	10台	18台	9台	16台	73台
木造公共施設等整備	0施設	20施設	26施設	2施設	2施設	8施設	58施設

平成27年度一般会計補正予算（臨時会関係）説明資料

6款 農林水産業費

4項 林業費

2目 林業振興費

県産材・林産振興課(内線:7254)

(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 合板・製材生産性強化 対策事業	0	750,600	750,600	750,600				
トータルコスト	0	751,377	751,377	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.0人	0.1人	0.1人	補助金交付事務				
工程表の政策目標(指標)								

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

TPPによる新たな国際環境の下で、合板・製材工場等の体質強化を図るために、加工施設の導入整備、原木の安定的供給に資するための間伐の推進及び路網整備等を支援する。

2 主な事業内容

川上から川下の関係者が共同して策定した「体質強化計画」に基づき、合板・製材工場等の施設整備、間伐及び路網整備に対して支援する。

(単位:千円)

区分	実施主体	事業内容	予算額
大規模・高効率木材 加工施設の導入整備	木材加工業者等	「体質強化計画」に基づく競争力強化に資する大規模・高効率の合板・製材工場等の施設整備	750,600
間伐の推進	森林組合等	大規模・高効率加工施設に供給するための間伐の推進	
路網の整備	森林組合等	間伐材の生産に必要な林業専用道・森林作業道の整備	
高性能林業機械等の 導入	森林組合等	間伐材の生産に必要な高性能林業機械の導入	

3 これまでの取組状況、改善点

「総合的なTPP関連施策大綱(平成27年11月25日TPP総合対策本部決定)」を踏まえ、合板・製材の国際競争力の強化に向けた対策として、平成27年度補正予算「合板・製材生産性強化対策事業」が、国において措置される。

国に対しては、TPPによる新たな国際環境の下で、国産合板・製材のシェアを拡大するためには、生産性向上等による競争力強化を図ることが必要であり、県内の合板・LVL工場等が必要な体質強化対策を講じることができるよう予算確保について要望している。(平成28年1月22日)

平成27年度一般会計補正予算（臨時会関係）説明資料

6款 農林水産業費

4項 林業費

2目 林業振興費

県産材・林産振興課（内線：7302）

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新)きのこ王国とっとり推進事業(「鳥取茸王」緊急生産拡大支援事業)	0	51,230	51,230	41,230			10,000	
トータルコスト	0	52,007	52,007	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.0人	0.1人	0.1人	関係機関との調整等				
工程表の政策目標(指標)	きのこ王国への推進							

事業内容の説明 【「地方創生加速化交付金」充当事業】

1 事業の目的・概要

復活した「鳥取茸王」を原木しいたけ115号のトップブランドとして出荷量を増加させていくためには、各JAなど関係機関と連携しながら、生産量の確保・流通体制の構築・販売戦略の構築を図ることが必要となっていることから、緊急的に「鳥取茸王」の生産量の確保を図るとともに、生産技術の習得、「鳥取茸王」の情報発信を支援する。

2 主な事業内容

(単位：千円)

区分	事業内容	実施主体	補助率	予算額
生産基盤の整備	「鳥取茸王」の生産量を確保するために生産グループ等が導入する「鳥取茸王ハウス」等の新たな整備に要する経費の一部を助成する。 <補助要件> JAが「鳥取茸王」の販売・生産計画を作成するなど、流通体制が整うことが見込まれる場合に支援する。	「鳥取茸王」の生産に取組むグループ	県：1/2 市町村：1/6 [上限単価] ハウス：6,800円/m <sup>2</sup> 散水施設：500,000円/式	49,530
生産技術の習得	とっとり115ブランドにふさわしい高品質な原木生しいたけの「鳥取茸王」生産者の裾野を拡大するため、良質な生しいたけの生産に必要な技術の習得を図るための技術指導を委託する。 委託先：(一財)日本きのこセンター	県		1,000
情報発信	原木しいたけのファンを増やし消費拡大に結びつけていくため、「鳥取茸王」の魅力を県内外へ情報発信するとともに、「鳥取茸王」の美味しさを知っていただく機会を提供する。 委託先：原木しいたけブランド化促進協議会	県		700
計				51,230

3 これまでの取組状況、改善点

「きのこ王国とっとり」の実現に向けて、生産者、関係団体、県で「鳥取県きのこビジョン」を策定した。  
(平成26年3月11日)

平成26年5月14日に「原木しいたけブランド化促進協議会」が発足し、ブランド化に向けて関係者の連携した取組(生産体制の確立、販売戦略の実施、原木の安定確保、生産者の育成・確保等)が行われている。

協議会の取組内容

- ・規格：「鳥取茸王 金ラベル」、「鳥取茸王 銀ラベル」、「とっとり115」
- ・生産技術：日本きのこセンター石川駐在の指導員を講師に招き、生産技術を指導中
- ・流通：各JAを核とした集荷・共販体制の整備に向けた検討を実施中
- ・毎年1月15日を、原木しいたけ「とっとり115の日」に制定し、県内の飲食店(26店舗)を巻き込んだ「とっとり115フェア」を開催してPR

今後の取組

- ・「鳥取茸王」を原木しいたけ115号のトップブランドとして、高付加価値化商品の消費拡大に結びつけ、生産者所得の向上など、魅力ある元気な産業に転換していく必要がある。
- ・かつて流通していた「鳥取茸王」をブランド化するには生産量の確保が急務であり、新規生産者の参入と既生産者の生産拡大を推進しながら生産量の拡大を図る必要がある。

平成28年度一般会計当初予算説明資料

6款 農林水産業費  
 1項 農業費  
 1目 農業総務費

販路拡大・輸出促進課(内線:7832)  
 (単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新)農産物関西販売拠点チャレンジ「食のみやこ鳥取県」フェア	6,160	0	6,160				6,160	
トータルコスト	9,279千円(前年度 0千円) [正職員:0.4人]							
主な業務内容	交付事務、団体との調整等							
工程表の政策目標(指標)	国内外における県産品の販路拡大							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要 関西圏において農産物販売拠点となる常設店舗設置の可能性を探るため、JAグループが主体となり開催する県産品販売フェアに対して支援する。								
2 主な事業内容 (単位:千円)								
内 容				実施主体		予算額	補助率	
フェア開催に係る取組に対する支援 (運送料、会場使用料、装飾用資材費、PRチラシ印刷費等)				JAグループ(全農とっとり、鳥取いなば、鳥取中央、鳥取西部、鳥取県畜産、大山乳業)と県漁協で構成する関西販売拠点準備協議会(仮称)		6,160	県1/2以内	
合 計						6,160		
3 これまでの取組状況、改善点 当初、常設店舗での農産物販売を検討していたが、JAグループ関係者との会議を重ねた中で、まずは定期的なフェアを開催し、ニーズ把握・調査を行い、次の点についてさらに検討していくこととなった。 ・採算面や物流面についての課題 ・適地や店舗形態(消費者の反応を踏まえる) ・販売品目(農産物だけの販売にとどまらず、精肉、乳製品、水産品、加工品など幅広く県産品を取り扱うこととする。)								



平成28年度一般会計当初予算説明資料

6款 農林水産業費  
1項 農業費  
1目 農業総務費

販路拡大・輸出促進課(内線:7832)  
(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 「食のみやこ鳥取県」 メディア発信事業	55,698	0	55,698				55,698	
トータルコスト	72,854千円(前年度0千円)[正職員:2.2人]							
主な業務内容	県産農林水産物のメディアを活用したPR活動実施及びこれに伴う連絡調整							
工程表の政策目標(指標)	県産農林水産物のブランド力形成を支援							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

情報発信力の高い首都圏における集中的なメディア露出など、従来の試食宣伝型に留まらないPRを展開し、県産農林水産物のブランド形成、販路拡大を支援する。

2 主な事業内容

(単位:千円)

区分	事業内容	予算額
ブランド化情報発信プロジェクト会議	生産者団体等と首都圏での情報発信について、具体的な内容を調整する。	1,211
ブランド化・販路拡大に向けたPRの実施	・話題性や差別性の高い食材を中心として、よりインパクトや話題性の高いイベント・広告を仕掛けることにより高品質な鳥取県農林水産物や「食のみやこ鳥取県」の更なる認知拡大を図る。 ・消費者に旬の時期に産地で食べる(=現地に行く)動機付けに繋げていくようなメディア展開、有名店での販売等を行い、観光キャンペーンなどと連携を図りながら観光客誘致にも繋げる。 ・ソーシャルネットワーク等を活用して広く消費者の認知拡大を図る。 ・認知度調査を実施し、事業実施効果を図る。 等  【想定するPR例】 ・高級フルーツ店や人気パティシエとのタイアップ企画 ・高級レストランでのフェア開催、シェフの招致 ・テレビ、ラジオ等とのタイアップ企画 ・雑誌掲載、ブロガーの活用 など	54,487
	合計	55,698

3 これまでの取組状況、改善点

これまで、イベント開催とマスコミへのアプローチを同一業者に委託していたが、より事業効果を高めるため、イベント開催業務とマスコミ等への情報発信業務をそれぞれ専門とする業者に委託する。

【イベント開催とマスコミアプローチを分ける狙い】

・企画力のある業者を選定することにより、注目度の高いイベントを開催できる。

・年間を通じたTV、WEB、出版等のメディア露出を確保する。

従来ブランド化を図ってきた県産品(鳥取和牛、新甘泉等)だけで無く、本県のオリジナル産品(輝太郎、花御所柿等)など話題性のある品目も積極的にメディア露出することにより、年間を通じた「食のみやこ鳥取県」のイメージアップを図る。

県産農林水産物のブランド形成に加えて、高級レストラン等における定番メニュー化など販路拡大の促進に取り組む。

平成28年度一般会計当初予算説明資料

6款 農林水産業費  
 1項 農業費  
 1目 農業総務費

食のみやこ推進課(内線:7853)  
 (単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考						
				国庫支出金	起債	その他	一般財源							
(新)ご当地グルメPR冊子「新・食探」による鳥取の味PR事業	2,754	0	2,754				2,754							
トータルコスト	4,314千円(前年度 0千円) [正職員:0.2人]													
主な事業内容	普及啓発、企画運営													
工程表の政策目標(指標)	食による地域振興、郷土料理の普及定着													
事業内容の説明														
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>鳥取県内のご当地グルメや郷土料理などの地域の食文化や飲食店等の情報を掲載し、県内外の観光客が食べ歩きをするための冊子を作成するとともに、Web等も活用し、鳥取県の食を広く情報発信する。</p> <p>2 主な事業内容 (単位:千円)</p> <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width:60%;">事業内容</th> <th style="width:20%;">実施主体</th> <th style="width:20%;">予算額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成24年度に発行した冊子「食探」をリニューアルし、鳥取県の食情報を紹介するとともに、Webを活用した動画配信を行う。                      [冊子の概要(予定)]                      1 構成:ご当地グルメ、伝統料理、スイーツ、カフェ、ジビエ、土産、店舗等の紹介、店長インタビュー等                      2 仕様:A5版、64ページ程度、フルカラー、400店舗程度を収録                      3 発行部数:4万部                      4 配布先:県関係施設、観光案内所、道の駅、観光文化施設、県内旅館・ホテル、各種イベント会場など</td> <td style="text-align:center;">県</td> <td style="text-align:right;">2,754</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 これまでの取組状況、改善点</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・今回は全県版として汎用性を高めることとし、併せて各ジャンルの代表的な店舗の特徴をPRする動画の配信も行いWebを活用した情報発信にも注力する。</li> </ul> <p>平成24年度発行「鳥取食探」の成果</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「食探」East版、West版を作成し、観光案内所、道の駅、観光文化施設、県内旅館・ホテル等に配布し、鳥取県の食の魅力のPRを行った。</li> <li>・ご当地グルメ、旬の農林水産物、スイーツ、土産、地酒といった鳥取県内の食文化や名物を取り上げて紹介し、鳥取県の食の魅力をPR。また、観光スポットと一緒に掲載し、食と観光を同時に楽しめる仕様として情報発信を行った。</li> </ul>									事業内容	実施主体	予算額	平成24年度に発行した冊子「食探」をリニューアルし、鳥取県の食情報を紹介するとともに、Webを活用した動画配信を行う。 [冊子の概要(予定)] 1 構成:ご当地グルメ、伝統料理、スイーツ、カフェ、ジビエ、土産、店舗等の紹介、店長インタビュー等 2 仕様:A5版、64ページ程度、フルカラー、400店舗程度を収録 3 発行部数:4万部 4 配布先:県関係施設、観光案内所、道の駅、観光文化施設、県内旅館・ホテル、各種イベント会場など	県	2,754
事業内容	実施主体	予算額												
平成24年度に発行した冊子「食探」をリニューアルし、鳥取県の食情報を紹介するとともに、Webを活用した動画配信を行う。 [冊子の概要(予定)] 1 構成:ご当地グルメ、伝統料理、スイーツ、カフェ、ジビエ、土産、店舗等の紹介、店長インタビュー等 2 仕様:A5版、64ページ程度、フルカラー、400店舗程度を収録 3 発行部数:4万部 4 配布先:県関係施設、観光案内所、道の駅、観光文化施設、県内旅館・ホテル、各種イベント会場など	県	2,754												

平成27年度一般会計補正予算（臨時会関係）説明資料

6款 農林水産業費  
1項 農業費  
1目 農業総務費

食のみやこ推進課(内線:7807)  
(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新)6次産業化商品の「売れる化」支援事業	0	5,572	5,572	4,572			1,000	
トータルコスト	0	11,008	11,008	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.0人	0.7人	0.7人	補助金交付事務、事業関係調整				
工程表の政策目標(指標)	6次産業化及び農商工連携事業の取組累計数 (平成27年度目標値:延べ177件)							

事業内容の説明 【「地方創生加速化交付金」充当事業】

1 事業の目的・概要

6次産業化や農商工連携による加工食品開発に取り組む事業者が増えている中、消費者目線による商品のブラッシュアップや「マーケットイン」型商品開発をモデルとして「売れる化」を支援することにより、6次産業化と食品加工産業の振興を図る。

2 主な事業内容

(1)6次産業化商品の改良・開発の支援:5,500千円 (単位:千円)

事業区分	事業内容	補助率	予算額
県外モニターを活用したブラッシュアップ支援	自身の商品を積極的に県外に売って出る意欲にあふれた農林漁業者等に対し、商品ブラッシュアップを目的とした県外モニターの活用経費を支援 補助上限額:500千円(1事業者当たり)	2/3	2,500
マーケットイン型商品開発支援	県内農林漁業者及び小規模食品業者等が、食品バイヤーと連携して取り組む県内食材を原料にした新商品開発を支援 補助上限額:1,000千円(1事業者当たり)	2/3	3,000
合計			5,500

(2)審査会開催経費(外部審査員報酬):72千円

3 これまでの取組状況、改善点

取組状況

- ・「とっとり発!6次産業化総合支援事業」や「鳥取県食品加工施設整備補助金」、「加工品ステップアップ支援事業」などの支援制度を創設し、6次産業化や農商工連携を推進してきた。
- ・平成27年度に、これらの制度を整理統合し「もうかる6次化・農商工連携支援事業」を創設した。事業規模等に応じたきめ細かい支援を行うとともに、輸出のための国際認証取得や、これまで県外で加工していた事業を県内加工へ切り替える場合等に補助率を嵩上げする制度とするとともに、6次産業化の取組を躊躇する農林漁業者等に対し、取組スタートを強力に後押しするため「初めての6次産業化バックアップ事業」を創設した。
- ・平成21年度から平成27年12月末現在で、6次産業化や農商工連携の取組を192件支援している。

改善点

- ・消費者目線での商品改良や開発を支援することにより、6次産業化の取組を加速する。

平成28年度一般会計当初予算説明資料

6款 農林水産業費  
1項 農業費  
1目 農業総務費

食のみやこ推進課(内線:7807)  
(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
6次化・農商工連携支援事業	77,978	82,928	4,950				77,978	
トータルコスト	109,170千円(前年度 114,765千円)[正職員:4.0人]							
主な業務内容	事業PR、補助金審査、執行管理、事業者への支援等							
工程表の政策目標(指標)	6次産業化及び農商工連携事業の取組累計数 (平成27年度目標値:延べ177件)							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

農林漁業者自らが、加工・製造、流通・販売までを一体的に取り組む6次産業化や、食品加工業者と農林漁業者が連携して商品開発、製造等に取り組むための施設整備等を支援する。

2 主な事業内容

(1)助成事業:77,771千円

(単位:千円)

事業名	区分	実施主体	事業内容	予算額
初めての6次産業化バックアップ事業		農林漁業者等	初めて6次産業化に取り組む農林漁業者、農業法人等のソフト及び機器整備等にかかる経費の補助 【補助率】県2/3 【補助上限額】400千円	2,400
もうかる6次化・農商工連携支援事業	スタートアップ型	農林漁業者等	個人農家、農産加工グループ、農業法人の6次産業化取組(または規模拡大)に係る備品整備等の補助 【補助率】県1/2 【補助上限額】1,000千円	4,000
	6次産業型	農林漁業者等	6次産業化に係る推進活動及び生産体制を含めた施設整備等の補助 【補助率】1/2(県:1/3、市町村:1/6) 国際認証取得、県外加工から県内加工への「のりかえ」、新規雇用のいずれかの条件を満たす事業は補助率を1/6嵩上げ 【補助上限額】 ・農林漁業者(個人):3,000千円 ・農業を営む法人等:7,000千円 ・任意組織・農漁協:受益者1人当たり3,000千円(上限30,000千円) 補助率を嵩上げする事業については上記金額×3/2 事業実施主体に「農林漁業成長産業化ファンドから出資を受けた法人」を追加	62,371
	農商工連携型	食品加工業者等	県内農林漁業者と連携して加工品を製造する食品加工業者等に対する施設整備の補助 【補助率】県1/3、市町村(任意) 国際認証取得、県外加工から県内加工への「のりかえ」のいずれかの条件を満たす事業は補助率を1/6嵩上げ 【補助上限額】10,000千円 補助率を嵩上げする事業については上記金額×3/2	9,000
合 計				77,771

(2)審査会開催経費(外部審査員報酬):207千円

3 これまでの取組状況、改善点

取組状況

- ・「とっとり発!6次産業化総合支援事業」や「鳥取県食品加工施設整備補助金」、「加工品ステップアップ支援事業」などの支援制度を創設し、6次産業化や農商工連携を推進してきた。
- ・平成27年度に、これらの制度を整理統合し「もうかる6次化・農商工連携支援事業」を創設した。事業規模等に応じたきめ細かい支援を行うとともに、輸出のための国際認証取得や、これまで県外で加工している業を県内加工へ切り替える場合等に補助率を嵩上げする制度とし、県内食品加工の活性化を図っている。
- ・さらに6次産業化の取組を躊躇する農林漁業者等に対し、取組スタートを強力に後押しするため「初めての6次産業化バックアップ事業」を創設した。
- ・平成21年度から平成27年12月末現在で、6次産業化や農商工連携の取組を192件支援している。

平成28年度一般会計当初予算説明資料

6款 農林水産業費

1項 農業費

10目 園芸試験場費

園芸試験場(電話:0858-37-4211)

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考										
				国庫支出金	起債	その他	一般財源											
(新)果樹研究所機能移転に伴う梨研究連携推進事業	2,318	0	2,318				2,318											
トータルコスト	3,098千円 (前年度 0千円) [正職員:0.1人]																	
主な業務内容	会議運営、関係機関との連絡調整、契約業務																	
工程表の政策目標(指標)																		
事業内容の説明																		
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構 果樹研究所(以下、「果樹研」)の梨育種サテライト拠点設立(県園芸試験場内)に向け、関係機関による研究連携会議を設置するとともに、必要な環境整備(県園芸試験場内の圃場整備等)を行い、国と県等による梨育種共同研究推進に向けた体制を構築する。</p>																		
<p>2 主な事業内容</p> <p>(1)「(仮称)とっとり梨育種研究連携会議」の設置</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>構成</th> <td>果樹研、県園芸試験場、鳥大農学部、JAなど生産者等</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <th>主な検討事項</th> <td> <ul style="list-style-type: none"> <li>・サテライト拠点における中長期的研究課題</li> <li>・年度毎の共同研究テーマと関係機関の役割整理</li> <li>・産地課題を踏まえた研究課題設定</li> <li>・県内生産者の技術向上に向けた連携事業(セミナー開催等)</li> <li>・西日本梨研究拠点としての情報発信</li> </ul> </td> </tr> <tr> <th>参考</th> <td> <p>【想定される研究課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・気候温暖化に適応した品種の育成</li> <li>・輸出に適した日持ち性のある品種の育成</li> <li>・極早生品種の育成</li> <li>・黒星病に強い品種の育成 等</li> </ul> </td> </tr> </tbody> </table>									構成	果樹研、県園芸試験場、鳥大農学部、JAなど生産者等	主な検討事項	<ul style="list-style-type: none"> <li>・サテライト拠点における中長期的研究課題</li> <li>・年度毎の共同研究テーマと関係機関の役割整理</li> <li>・産地課題を踏まえた研究課題設定</li> <li>・県内生産者の技術向上に向けた連携事業(セミナー開催等)</li> <li>・西日本梨研究拠点としての情報発信</li> </ul>	参考	<p>【想定される研究課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・気候温暖化に適応した品種の育成</li> <li>・輸出に適した日持ち性のある品種の育成</li> <li>・極早生品種の育成</li> <li>・黒星病に強い品種の育成 等</li> </ul>				
構成	果樹研、県園芸試験場、鳥大農学部、JAなど生産者等																	
主な検討事項	<ul style="list-style-type: none"> <li>・サテライト拠点における中長期的研究課題</li> <li>・年度毎の共同研究テーマと関係機関の役割整理</li> <li>・産地課題を踏まえた研究課題設定</li> <li>・県内生産者の技術向上に向けた連携事業(セミナー開催等)</li> <li>・西日本梨研究拠点としての情報発信</li> </ul>																	
参考	<p>【想定される研究課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・気候温暖化に適応した品種の育成</li> <li>・輸出に適した日持ち性のある品種の育成</li> <li>・極早生品種の育成</li> <li>・黒星病に強い品種の育成 等</li> </ul>																	
<p>(2)果樹研究所サテライト圃場の整備</p> <p>果樹研のサテライト圃場として、県園芸試験場圃場の果樹棚を改修する。(50a)</p> <p>&lt;改修概要&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・古い梨棚の撤去</li> <li>・梨棚の新設</li> </ul> <p>&lt;参考&gt;(果樹研究所サテライト拠点のイメージ)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場 所</th> <td>県園芸試験場(本場内)</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <th>施 設</th> <td>以下施設を無償貸与 (圃 場)県園試の圃場 (執務室)県園試の研究室</td> </tr> <tr> <th>研究内容</th> <td>梨育種 (系統選抜は果樹研が主体で実施し、県園試は交雑種苗管理及び果実特性・栽培特性等の評価を実施予定)</td> </tr> <tr> <th>研究員配置</th> <td>出張滞在(随時、短期滞在する形であり、常駐ではない)</td> </tr> <tr> <th>開所時期</th> <td>平成28年度下半期(予定)</td> </tr> </tbody> </table>									場 所	県園芸試験場(本場内)	施 設	以下施設を無償貸与 (圃 場)県園試の圃場 (執務室)県園試の研究室	研究内容	梨育種 (系統選抜は果樹研が主体で実施し、県園試は交雑種苗管理及び果実特性・栽培特性等の評価を実施予定)	研究員配置	出張滞在(随時、短期滞在する形であり、常駐ではない)	開所時期	平成28年度下半期(予定)
場 所	県園芸試験場(本場内)																	
施 設	以下施設を無償貸与 (圃 場)県園試の圃場 (執務室)県園試の研究室																	
研究内容	梨育種 (系統選抜は果樹研が主体で実施し、県園試は交雑種苗管理及び果実特性・栽培特性等の評価を実施予定)																	
研究員配置	出張滞在(随時、短期滞在する形であり、常駐ではない)																	
開所時期	平成28年度下半期(予定)																	

平成27年度一般会計補正予算（臨時会関係）説明資料

6款 農林水産業費

2項 畜産業費

畜産試験場（電話：0858-55-1362）

4目 畜産試験場費

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新)鳥取和牛肉うまみ開発試験事業	0	41,079	41,079	6,679			34,400	
トータルコスト	0	49,657	49,657	(補正に係る主な業務内容) 「香り成分」の分析に係る試験研究等				
従事する職員数	0.0人	1.1人	1.1人					
工程表の政策目標(指標)	-							

事業内容の説明

【「地方創生加速化交付金」充当事業】

1 事業の目的・概要

「うまみ」のある和牛肉を求める消費者ニーズに応えるため、またTPPの大筋合意を受け海外産牛肉との差別化を図るため、「白鵬85の3」「百合白清2」等全国トップクラスの種雄牛のおいしさを「香り成分」の分析等により解明し、全国初の「うまみの科学的指標を持つ鳥取和牛」としての更なるブランド価値の向上を図る。

最終的に簡易測定機器を開発することで、新たなブランド化の創出や、鳥取和牛の育種・改良手法の開発につなげてゆく。

2 主な事業内容

(単位：千円)

区分	内容	予算額
九州大学への委託研究費	畜産試験場、九州大学及び民間企業が共同で、「うまみ」の簡易測定機器の研究開発に取り組む。	5,000
ガスクロマトグラフ質量分析計の整備	和牛肉のうまみで最も重要な「香り成分」の特定を行うため、ガスクロマトグラフ質量分析計を整備する。	32,400
事務費	機器の定期点検、研究用試薬費等	3,679
合計		41,079

ガスクロマトグラフ質量分析計とは

微量な成分を分子量の違いにより分別する計器。この分析計により、牛肉中に含まれる複雑な「香り成分」の構成物質を特定することができる。

3 これまでの取組状況、改善点

【取組状況】

平成22年度：オレイン酸の研究成果をもとに新ブランド「鳥取和牛オレイン55」の立ち上げ

平成25年度：味覚センサーを活用して赤身肉の「うまみ」に関するアミノ酸を特定し、日本畜産学会で発表

【改善点】

和牛肉のうまみで最も重要な要因は「香り」である可能性が高いが、全国どの機関でも物質の特定まではできていない。

そこで、「百合白清2」「白鵬85の3」の肥育牛の肉は「甘い」「風味のある肉だ」など食味評価が高い和牛肉の「香り」成分と、人間による食味評価値との関係を調査し、「うまみ」に最も関係のある「香り」成分を特定する。（最終的には「うまみ」の簡易測定器の開発を目指し、新たな指標及びブランド化につなげていく。）

平成28年度一般会計当初予算説明資料

6款 農林水産業費  
5項 水産業費  
2目 水産業振興費

水産課(内線:7309)  
(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
漁業就業者確保対策事業	132,534	107,562	24,972				132,534	
トータルコスト	158,267千円(前年度 133,963千円)[正職員:3.3人]							
主な業務内容	制度設計、周知説明、計画の審査・承認、補助金交付事務、講習会の開催							
工程表の政策目標(指標)	漁業後継者の確保							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

高齢化と後継者不足による活力低下が進む漁村の担い手を確保するため、新規就業希望者の受入れ、指導及び着業に必要な支援を行う。

2 主な事業内容

漁業就業者の確保と育成及び漁村の活性化を図るため、以下の事業を総合的に実施する。

事業区分	予算額(千円)	事業内容
(1) 漁業研修事業	78,755	漁業就業希望者に対する研修に必要な経費を支援する。 とっとり暮らし農林水産就業サポート事業(農林水産コラボ研修事業を統合)
(2) 漁業経営開始円滑化事業	51,490	新規就業者が新たに漁業に着業する際に必要な漁船・機器等を漁協が新規就業者にリースする場合、その経費を支援する。
(3) 漁業活動相談員設置事業	1,238	漁業団体が連携して漁業活動全般に渡り、相談・指導を行う「漁業活動相談員」を設置する。
(4) 次世代の漁業者育成事業	718	・漁業士、漁村女性の活動を支援する。 ・意欲ある漁業者を対象としたスキルアップ講習会等を開催する。
(5) 漁業研修支援資金貸付事業	33	・漁業研修支援資金事務委託経費
(6) 漁業就業者確保育成事業	300	・沖合、沿岸漁業の就業関連情報を収集、提供する。 ・漁業での就業相談への対応を行う。
合計	132,534	

3 昨年度事業からの変更内容

(1) 漁業研修事業

漁業研修事業を一本化する。

従来の漁業研修事業「漁業就業チャレンジ体験トライアル」、「漁業雇用促進対策事業」、「漁業担い手育成研修事業」を一本化し、雇用型研修と独立型研修を組み合わせた研修を可能とする。

漁業研修支援資金を廃止し、研修生には研修手当を支給する。

(2) 漁業経営開始円滑化事業

・補助対象に漁具を追加する。(補助対象経費上限は現行の2,500万円のままとする。)

4 これまでの取組状況、改善点

事業創設後の研修実績(平成26年度末時点)

区 分	受入数	着業数	研修中止数	研修中数
漁業雇用促進対策事業	235	151	69	15
漁業担い手育成研修事業	43	32	9	2
合計	278	183	78	17

平成28年度からは、漁業研修事業を一本化し、雇用型と独立型の進路変更を容易にするなど、研修生の状況に応じた研修が実施できるよう自由度の高い漁業研修事業に改正し、漁業研修の円滑な実施を図ることとした。



平成28年度一般会計当初予算説明資料

6款 農林水産業費  
 5項 水産業費  
 2目 水産業振興費

水産課(内線:7309)

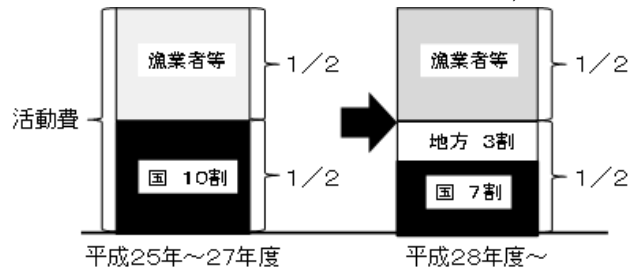
(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 鳥取県水産多面機能 発揮対策事業	1,895	0	1,895				1,895	
トータルコスト	8,133千円 (前年度 0千円) [正職員:0.8人]							
主な業務内容	補助金交付事務							
工程表の政策目標(指標)	安心して漁業ができる秩序ある漁場と豊かな漁場環境の維持							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

漁業者等で構成される活動組織が、国の水産多面的機能発揮対策事業を活用して行う藻場保全活動について支援する。(国の行政事業レビューによる見直しに応じて、新たに地方負担を行うもの。)



2 主な事業内容

実施主体	漁業者、漁業協同組合、NPO
事業内容	海藻の移植、食害生物の除去、海藻が生える岩にかかった漁網等の回収
補助率	活動にかかる経費の半分のうち、国が7割、地方自治体が3割(県1.5/10、市町村1.5/10)を負担。
事業費	県補助金: 1,895千円

3 これまでの取組状況、改善点

近年、沿岸域の海藻が急激に減少する「磯焼け」が全国的な問題になっている。本県沿岸においても、高水温による海藻の枯死や、海藻を食べる南方の魚が増えてきたことによる藻場の衰退が懸念されている。



平成27年には浜村において、アワビやサザエの餌となるアラメが枯れ、海藻を食べるムラサキウニが多数確認された(写真)。このような状況が拡大すると深刻な磯焼け状況となり、アワビやサザエを始め、藻場を住みかとする生物が少なくなる。

藻場を保全するために本県では、県や国の補助事業を活用して平成16年度から藻場造成活動を行っており、平成25年度からは国の水産多面的機能発揮対策事業を活用している。

併せて、平成27年度には鳥取県藻場造成アクションプログラムを改訂し、藻場造成のための行動計画を示したところである。

鳥取県藻場造成アクションプログラム(改訂版)の概要

藻場の減少が生じている県下の沿岸にアラメの海中林を造成する。外敵からの食害や高水温対策として、移植直後に食害生物の駆除を行い、他の海藻が消失した海域ではあわせて高水温耐性のあるホンダワラ類を積極的に増殖してアラメとホンダワラ類の混生藻場の創出を試みる。これにより、平成32年には漁業者の多くが「藻場の回復」を実感し、沿岸漁業の豊かな資源の回復が図られることを目標とする。

平成28年度一般会計当初予算説明資料

6款 農林水産業費  
 5項 水産業費  
 2目 水産業振興費

水産課(内線:7309)  
 (単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
資源増殖推進事業	17,693	6,924	10,769				17,693	
トータルコスト	23,931千円 (前年度 13,136千円) [正職員:0.8人]							
主な業務内容	補助金交付事務、情報収集							
工程表の政策目標(指標)	安心して漁業ができる秩序ある漁場と豊かな漁場環境の維持							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要								
水産資源の増殖を進めるため、養殖業者が(公財)鳥取県栽培漁業協会から購入する種苗について、購入費の一部を支援する。また、資源管理を適切に行うため、漁業情報処理システム(各漁協の魚種別、漁業種類別の漁獲量と金額を自動的に集計)を運用する。								
2 主な事業内容								
(1)栽培漁業地域支援対策事業								
事業内容	海域への種苗放流を積極的に行う者へ種苗購入経費の一部を支援							
実施主体	漁業協同組合、市町村等で構成する団体、養殖業者							
補助率	放流種苗(ヒラメ、(新)キジハタ):3/4 養殖種苗(ヒラメ、アワビ、イワガキ、ワカメ):1/2 (新)キジハタ、(新)マサバ):3/4							
事業費	補助金: 17,014千円							
(2)資源管理型漁業促進事業								
事業区分	事業内容	実施主体	事業費					
漁業情報処理システム維持管理	情報システムのリース料	県	679千円					

平成28年度一般会計当初予算説明資料

6款 農林水産業費  
5項 水産業費  
2目 水産業振興費

水産課(内線:7309)

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 魚を育む内水面漁業活動支援事業	9,000	0	9,000				9,000	
トータルコスト	11,339千円(前年度 0千円)[正職員:0.3人]							
主な業務内容	補助金交付事務、事業実施状況把握							
工程表の政策目標(指標)	安心して漁業ができる秩序ある漁場と豊かな漁場環境の維持							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

魚の豊かな川づくりを推進するため、県内3大河川の漁業協同組合等が行う環境保全活動等に要する経費を支援する。

<背景>

温暖化や疾病等の影響で近年河川環境は大きく変化し、漁協が行う増殖事業(放流)のみでは、漁業資源を維持できる状況にない。このため、県としても、漁業者自らにより解決することができない事項について、河川環境を保全し将来に渡って健全な漁業を営むための取り組み(漁業協同組合等の提案に基づく取り組み)を支援するものである。

2 主な事業内容

事業の内容	魚を育む内水面漁業活動支援事業補助金
実施主体	漁業協同組合又は任意団体
補助対象経費	(1)河川・湖沼内の水産資源増殖 採卵、採卵のための捕獲、種卵又は種苗購入(漁業権魚種を除く) (2)鳥獣被害の防除 有害鳥獣の駆除、有害鳥獣の追払い、追払い装置の導入 (3)漁場環境の改善 藻類の造成、人工産卵場の造成、河川湖沼内の清掃、外来魚の駆除、魚類遡上量又は流下量等の調査 (4)普及啓発 釣り場マップの作成、釣り教室の開催
事業費	9,000千円
補助額	9,000千円

3 これまでの取組状況、改善点

【内水面漁業を取り巻く現状】

(1)環境面

- ・海洋環境の変動等によりアユの天然遡上量が激減。ウグイ・ハエ(ハヤ)等の多様な生物も見られなくなった。
- ・河川内の堆砂が苔や水草の成長を阻害。
- ・湖底に堆積したヘドロやごみ等により水質が悪化し、魚貝類の生息に影響。

(2)増殖面

- ・河川等の環境が激変する中、単なる種苗放流による増殖効果が低下。
- ・カワウによる食害が深刻化。
- ・冷水病、コイヘルペスウィルス病などの魚病がまん延。

(3)地域振興

- ・ヤマメ、イワナ等溪流魚の釣り客が、山間部の地域振興のきっかけとして期待されている。

平成27年度一般会計補正予算（臨時会関係）説明資料

6款 農林水産業費

5項 水産業費

水産課(内線:7309)

2目 水産業振興費

(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 燃油補給施設整備事業	0	56,150	56,150	56,150				
トータルコスト	0	58,430	58,430	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.0人	0.3人	0.3人	補助金交付事務等				
工程表の政策目標(指標)	将来にわたって安定的に水産物を供給する強い産地づくり推進							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

鳥取県漁業協同組合が賀露地区に整備する燃油補給施設の建設費の一部を助成する。

2 主な事業内容

- (1) 総事業費 112,300千円
- (2) 補助額 56,150千円
- (2) 実施主体 鳥取県漁業協同組合
- (3) 実施地区 鳥取市賀露地区
- (4) 事業規模 150KLタンク 2基
- (5) 補助率 国 1/2以内
- (6) 設置位置



3 これまでの取組状況、改善点

[経緯]

現在の燃油補給施設の位置では、大型船が入港できないため、給油船(小型)による船上給油をしている。また、現在の燃油タンク、給油船共に老朽化が進んでおり、修繕費もかさんできている。

現在のところ、修繕費については組合経費で措置しているが、これ以上増大した場合、燃油販売価格に上乗せする必要も出てくる。

整備予定の燃油補給施設は、大型船が入港可能な場所に整備するため、給油船を保有する必要がなくなり、組合経費の削減にもつながる。

平成27年度一般会計補正予算（臨時会関係）説明資料

6款 農林水産業費

5項 水産業費

水産課(内線:7309)

4目 漁業調整費

(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 漁業指導監督用海岸局 の通信機器整備事業	0	43,800	43,800	29,200			14,600	
トータルコスト	0	45,353	45,353	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.0人	0.2人	0.2人	漁業安全情報の周知、漁船の安否確認				
工程表の政策目標(指標)	-							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

電波法が改正され、平成29年11月30日以降は、当該基準に適合しない機器に対する無線免許更新が行われなくなることに伴い、漁業用海岸局で使用している無線機器(中短波及び短波)を基準適合機器に更新する。また、沿岸漁船の海難事故等の災害の発見を容易にする「緊急通報システム」を整備する。

2 主な事業内容

(千円)

事業内容	実施主体	補助率	総事業費	予算額
中短波・短波用無線通信施設一式、緊急通報システム一式の整備	鳥取県無線漁業協同組合	国1/2 県1/4	58,400	43,800

3 これまでの取組状況、改善点

本県の漁業用及び指導監督用の海岸局は、鳥取県無線漁業協同組合内の海岸局(陸上)の設備で運用している。

昭和63年度から平成元年にかけて、沖合漁業用海岸局を統合(2局 1局)、平成5年には、沿岸漁業用海岸局が統合(7局 1局)された。いずれも鳥取県無線漁業協同組合が事業主体となり、国、県の補助を受けて水産試験場(境港市竹内団地)内に整備し、漁船の航行・操業安全に寄与している。

1人乗りの多い沿岸漁船の海難事故への迅速な対応が課題であり、緊急通報システムを導入することにより早期救助が期待できる。

漁業用海岸局:漁業団体等が漁業に使用するために開設した海岸局

指導監督用海岸局:国、地方公共団体が漁業の指導監督事務に使用するため開設した海岸局

平成28年度一般会計当初予算説明資料

6款 農林水産業費  
5項 水産業費  
2目 水産業振興費

水産課(内線:7309)  
(単位:千円)



事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳			備考
				国庫支出金	起債	その他	
(新)水産養殖企業立地支援事業	200,000	0	200,000			200,000	
トータルコスト	201,560千円(前年度 0千円) [正職員:0.2人]						
主な業務内容	補助金交付事務、事業者との打ち合わせ、事業実施状況把握						
工程表の政策目標(指標)	収益性の高い儲かる水産業の実現						

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

本県養殖業の振興を図ることを目的に、県内に養殖施設を新設する企業等に対して、その初期投資に要する費用を助成する。

2 主な事業内容

事業の内容	水産養殖企業立地支援事業費補助金
実施主体	民間企業
補助対象経費	養殖施設の新設に係る経費及び養殖に必要な機器・資材等
補助率	県 2/10(投資額1億円以上+雇用10名以上:1/10 被災地支援:1/10)
事業費	<p>約10億円</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・進出予定地:赤碕港(琴浦町)約5,000m<sup>2</sup></li> <li>・魚種:ギンザケ、ニジマス等</li> <li>・生産量:約600トン</li> <li>・養殖方式:循環濾過方式(特許) 海水360トン/h 淡水180トン/h</li> </ul> <p>進出予定企業:(株)林養魚場(福島県西白河郡西郷村)</p> <p>&lt;施設の整備予定地・配置イメージ&gt;</p> <div style="display: flex; justify-content: space-around;">   </div>
補助額	2億円
事業効果	<p>地元を中心に10人以上の雇用が生まれる。</p> <p>地域の新たなブランド品の創出が期待できる。</p> <p>同社の循環濾過方式による高密度養殖は、本県が推進している「つくり育てる漁業」の先駆けとなる。</p>

3 これまでの取組状況、改善点

- ・本県の海面養殖業は、海面養殖に適した内湾がほとんどなく、また、冬場の厳しい波浪条件等から立ち後れてきた。
- ・近年は、美保湾でのギンザケ養殖事業化等をきっかけに養殖推進県として、全国から注目されており、被災地の養殖業者から、本県での養殖事業化を希望する声が聞かれるようになった。
- ・この機会に企業誘致を進めることにより、本県の水産業強化を図る。



平成27年度一般会計補正予算（臨時会関係）説明資料

6款 農林水産業費  
5項 水産業費  
8目 漁港建設費

水産課(内線:7309)  
(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(公共事業) 特定漁港漁場整備事業	184,000	570,000	754,000	380,000	<95,000> 190,000			県費負担 95,000
トータルコスト	184,777	570,000	754,777	(補正に係る主な業務内容) 計画に係る打合せ等				
従事する職員数	0.1人	0.0人	0.1人					
工程表の政策目標(指標)	将来にわたって安定的に水産物を供給する強い産地づくり推進							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

境漁港高度衛生管理型市場整備スケジュールの一部を前倒し実施する。

2 主な事業内容

(1)平成27年度臨時経済対策による整備箇所

対象施設	内容
トラックスケール	改築(移転建替)
3号上屋	改築(建替)

(2)全体計画概要

水産物の安定的な提供に対応できる力強い水産業づくりの推進及び消費者に安心・安全な水産物を提供できるように、境漁港で水揚げされる水産物の高度衛生管理を強化し、まき網漁業、かにかご漁業、沖合底びき網漁業、いか釣漁業、各種沿岸漁業に対応した、高度衛生管理荷さき所の整備を実施する。また、本事業を核として、付加価値の向上と大量水揚げ・迅速処理に対応できるような集荷・販売力の強化に努め、観光連携によって地域活性化を推進する。

災害に強く安全な地域づくりの推進、地震・津波等の災害時に漁業の早期再開を図るため、陸揚岸壁の耐震化を行う。

(3)総事業費 185億円

現計画では120億円であるが、資材費の上昇等により事業費の増が見込まれることから、現在、計画変更の手中である。

(4)全体整備スケジュール

年度	H27	H28	H29	H30	H31	H32
実施設計		■				
トラックスケール		■				
3号上屋		■				
5号上屋			■			
陸送上屋			■			
1号上屋			■			
6号上屋				■		
かにかご上屋				■		
2号上屋					■	
4号上屋						■
5号~7号岸壁		■				
2号岸壁				■		

■ H27臨時経済対策で実施



3 これまでの取組状況、改善点

平成25年3月にさかいみなと漁港・市場活性化協議会が策定した「さかいみなと漁港・市場活性化ビジョン」に基づき、平成25年度から国の直轄調査が開始され、平成26年9月には境港地区高度衛生管理基本計画が、平成26年10月には特定漁港漁場整備事業計画書が公表となった。

この事業計画書に基づき、本県では、平成27年10月に基本設計をとりまとめ、現在、実施設計にとりかかっているところである。

(注) 起債欄の上段< >書きは、交付税措置を除いた額である。  
備考欄の県費負担は起債欄の< >書きの金額と一般財源の金額を加算したものである。



平成28年度一般会計当初予算説明資料

6款 農林水産業費  
5項 水産業費  
8目 漁港建設費

水産課(内線:7309)  
(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(公共事業) 特定漁港漁場整備事業	200,000	184,000	16,000	133,000	<47,000> 60,000		7,000	県費負担 54,000
トータルコスト	201,560千円(前年度 184,777千円) [正職員:0.2人]							
主な業務内容	計画に係る打合せ等							
工程表の政策目標(指標)	将来にわたって安定的に水産物を供給する強い産地づくり推進							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

国が策定した高度衛生管理基本計画、特定漁港漁場整備事業計画に基づき、境漁港に高度衛生管理型市場を整備する。

2 主な事業内容

(1)平成28年度当初予算による整備箇所

対象施設	内容
陸送上屋	用地買収、移転補償

(2)全体計画概要

水産物の安定的な提供に対応できる力強い水産業づくりの推進及び消費者に安心・安全な水産物を提供できるように、境漁港で水揚げされる水産物の高度衛生管理を強化し、まき網漁業、かにかご漁業、沖合底びき網漁業、いか釣漁業、各種沿岸漁業に対応した、高度衛生管理荷さばき所の整備を実施する。また、本事業を核として、付加価値の向上と大量水揚げ・迅速処理に対応できるような集荷・販売力の強化に努め、観光連携によって地域活性化を推進する。

災害に強く安全な地域づくりの推進、地震・津波等の災害時に漁業の早期再開を図るため、陸揚岸壁の耐震化を行う。

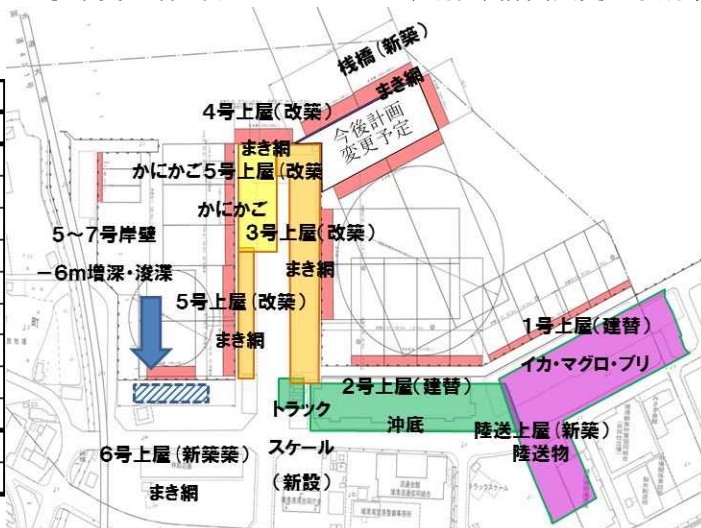
(3)総事業費 185億円

現計画は120億円であるが、資材費の上昇等により事業費の増が見込まれることから、現在、計画変更の手中である。

(4)全体整備スケジュール

年度	H27	H28	H29	H30	H31	H32
実施設計		■				
トラックスケール		■				
3号上屋		■				
5号上屋			■			
陸送上屋			■	■		
1号上屋			■	■		
6号上屋				■		
かにかご上屋				■		
2号上屋					■	
4号上屋						■
5号~7号岸壁		■	■			
2号岸壁				■	■	

■ H27臨時経済対策で実施



3 これまでの取組状況、改善点

平成25年3月にさかいみなと漁港・市場活性化協議会が策定した「さかいみなと漁港・市場活性化ビジョン」に基づき、平成25年度から国の直轄調査が開始され、平成26年9月には境港地区高度衛生管理基本計画が、平成26年10月には特定漁港漁場整備事業計画書が公表となった。

この事業計画書に基づき、本県では、平成27年10月に基本設計をとりまとめ、現在、実施設計にとりかかっているところである。

(注)起債欄の上段< >書きは、交付税措置を除いた額である。

備考欄の県費負担は起債欄の< >書きの金額と一般財源の金額を加算したものである。

平成27年度一般会計補正予算（臨時会関係）説明資料

10款 教育費  
1項 教育総務費  
5目 教育振興費

高等学校課（内線：7916）  
（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
（新）とっとり農林水産人材育成システム推進事業（県版SPH事業）	0	6,437	6,437	5,437			1,000	
トータルコスト	0	6,437	6,437	（補正に係る主な業務内容）				
従事する職員数	0.0人	0.0人	0.0人	関係機関との調整、県版スーパープロフェッショナルハイスクールの運営支援				
工程表の政策目標(指標)	学力向上の推進、市町村、国、高等教育機関など関係機関との連携・協力の推進							

事業内容の説明 【「地方創生加速化交付金」充当事業】

1 事業の概要

農林水産業に関連する専門高校が地域の産業界や教育機関等と連携し、社会で求められる多様な知識・技術や、専門的な資質・能力を生徒に修得させ、6次産業化など地域産業の担い手としての意識や自覚を育み、もって地域に貢献する人材を育成する。

SPH（スーパー・プロフェッショナル・ハイスクール）・・・社会の第一線で活躍できる専門的職業人を育成するため、先進的な卓越した取組を行う専門高校

2 事業内容

（1）地域とつながる林業人材育成プロジェクト

県内唯一の林業系学科を有する県立智頭農林高等学校において、地域と密接に連携し、中山間地域の林業等未来の地域産業を担うプロフェッショナル人材を育成する。

（2）地域とつながる水産人材育成プロジェクト

県内唯一の水産学科を有する県立境港総合技術高等学校において、5学科が連携して水産関連産業界を主とした、地域と連携した事業に取り組み、各学科の生徒が有する資質・能力を互いに習得し合うことにより、社会で求められる多様な知識・技能を育む。

インターンシップの受入生産者・団体等への支援は、農林水産部「とっとり農林水産人材育成システム推進事業」で計上している。

（単位：千円）

区分	予算額	内容
地域とつながる林業人材育成プロジェクト	3,735	人材育成プログラムの構築 ・長期インターンシップ（校内での学習と受入団体等での実習を並行して実施する職業訓練システム） ・模擬会社による農業経営学習 ・インドネシアとの交流学習 ・高度な資格取得（技能五輪）への挑戦 等 魅力ある教育プログラムの構築 ・ICT機器を活用したアクティブ・ラーニングによる授業開発と実践 ・専門的実践力を上げるための教育法の開発と実践 ・地域理解のための基礎的科目の開発と実践 運営指導委員会 伝統文化を活用し、地域と連携した取組 ・藍染め技術の学習等（学校裁量予算・町・団体等と連携実施）
地域とつながる水産人材育成プロジェクト	2,702	インターンシップ等の実施 ・沖合漁業・沿岸漁業体験 ・栽培漁業施設、水産関連企業等訪問 水産加工・販売実習 ・地元特産水産物をより美味しく食べる方法に関する学習 ・食のみやこ鳥取県での実習製品等販売 取組成果の地域への発表 ・総合技術フェアを活用した発表・展示・実演 運営指導委員会 全学科連携による地域連携事業 ・実習製品販売、レトルト食品・食育教材等開発（学校裁量予算等で実施）
合計	6,437	

3 これまでの取組状況、改善点

これまで、地域の農林水産業や伝統・文化から学び、地域と連携しながら、地域で活躍できる人材育成に向け、取り組んできており、地域産業の担い手としての期待が高まり、地元の産業に従事する卒業生も着実に増えつつある。

こうした取組をより一層進めていくためには、地域や地元産業界、専門機関との組織的・有機的な連携が必要であり、学校における教育内容の高度化や進化、充実を図ることが課題である。

平成28年度一般会計当初予算説明資料

2 款 総務費

2 項 企画費

交通政策課（内線：7099）

3 目 交通対策費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
（新）国際定期便誘致事業	70,000	0	70,000				70,000	
トータルコスト	70,000千円（前年度 0千円）[正職員：0.0人]							
主な業務内容	国際航空路線の利用促進活動の実施など							
工程表の政策目標(指標)	国際航空便の誘致、利用促進							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要								
<p>昨年10月に策定した鳥取県元気づくり総合戦略において、目指す5年後の姿として「国際リゾート鳥取」を掲げる中、県内空港への国際定期便の誘致を進めるとともに、誘致後の安定運航やその後の増便に繋げていくため、国際定期便の運航に要する経費の支援を行う。</p>								
2 主な事業内容 <span style="float: right;">（単位：千円）</span>								
区 分	予算額	内 容						
香港航空への運航支援	70,000	新規就航当初の安定運航を図るため、航空会社が負担する以下の経費を支援 着陸料・ハンドリング経費1/2、保安料・航行援助施設利用料3/4、 空港ビル施設使用料・ハイジャック検査業務10/10 70,000千円を上限として支援						
3 これまでの取組状況、改善点								
<p>平成25年から3年間のうちに香港航空により実施されたチャーター便の実績等を踏まえ、3月末からの香港との定期便就航に向け、香港航空に対して働きかけを行っている。</p> <p>（過去の実績）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・平成25年夏（7月16日～8月31日）の連続チャーター24往復 搭乗率86.7%</li> <li>・平成27年春（3月14日～4月11日）の連続チャーター8往復 搭乗率75.9%</li> <li>・平成27年秋（10月21日～12月20日）の連続チャーター16往復 搭乗率70.7%</li> </ul>								

平成27年度一般会計補正予算（臨時会関係）説明資料

2 款 総務費

2 項 企画費

交通政策課（内線：7164）

3 目 交通対策費

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新)公共交通施設多言語化事業	0	25,900	25,900	20,900			5,000	
トータルコスト	0	25,900	25,900	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.0人	0.0人	0.0人	公共交通拠点施設の多言語化				
工程表の政策目標(指標)	外国人旅行者の受け入れ態勢強化							

事業内容の説明

【「地方創生加速化交付金」充当事業】

1 事業の目的・概要

公共交通の拠点施設の多言語（英語、韓国語、中国語）化を充実させ、急激に増えている外国人観光客に対するおもてなし機能や受け入れ体制の強化を図る。

2 主な事業内容

（単位 千円）

区分	予算	内 容
空港	2,000	・県内両空港（鳥取砂丘コナン空港、米子鬼太郎空港）の案内サインの多言語化 整備場所：空港出入口、観光案内所、二次交通案内等
鉄道	5,750	・県内主要駅（鳥取駅、倉吉駅、米子駅、米子空港駅、境港駅）内の案内サインの多言語化 整備場所：切符売り場、駅出入口、観光案内所等
バス	18,150	・県内主要バスターミナル（鳥取、倉吉、米子）内の案内サインの多言語化 整備場所：券売所、路線図、バス乗り場案内等 ・県内主要バスターミナルに同時翻訳可能な多言語タブレットの試験導入 ・バス利用ガイドの作成（乗り方案内バスマップ等） ・路線バス車両の多言語化表示（行先方向幕等）
合計	25,900	

3 これまでの取組状況、改善点

10月に策定した鳥取県元気づくり総合戦略において、目指す5年後の姿として「国際リゾート鳥取」を掲げる中、交通事業者と県が連携して、近年の訪日外国人観光客の急増に伴う交通拠点施設の案内表示等の更なる多言語化を図っていく。

<参考>

(新)国際リゾート鳥取加速化環境整備事業（観光戦略課）

・案内看板等多言語化支援（鳥取県外国人観光客倍增促進補助金） 10,000千円

外国人観光客の多様なニーズに対応するため、観光施設等での案内看板等の多言語化の取組への支援を行う。（施設案内の外国語表記看板の整備、パンフレットやホームページ等の外国語案内ツールの整備等に要する経費）

平成27年度一般会計補正予算（臨時会関係）説明資料

7款 商工費

3項 観光費

1目 観光費

観光戦略課（内線：7421）

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新)山陰DMO「山陰観光推進機構(仮称)」設立・運営事業	0	72,000	72,000	65,000			7,000	
トータルコスト	0	72,000	72,000	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.0人	0.0人	0.0人	負担金支払、委託契約				
工程表の政策目標(指標)	DMOを核とした連携により、観光地域づくりと外国人誘客促進を目指す。							

事業内容の説明 【「地方創生加速化交付金」充当事業】

1 事業の目的・概要

「観光地マネジメント」の視点に立った地域の磨き上げと、増加している外国人観光客の誘致を促進するため、「山陰」を対象エリアとした観光地域づくり組織「山陰観光推進機構(仮称)」(San-in Tourism Organization)(山陰DMO)を設立する。

山陰DMOは、山陰における外国人受入体制の強化と、山陰一体となった海外プロモーションの展開等により、山陰広域観光周遊ルートのPRと、「山陰ブランド」の確立を目指す。よって、県内各圏域の観光地づくりや旅行の斡旋などきめ細かな対応を行う圏域DMOや観光協会等と連携することで、山陰地域全体の観光地マネジメントを行っていく。

なお、山陰DMOの事業費については、鳥取県、島根県が同額を負担する。

2 主な事業内容

(単位：千円)

項目	内容	全体事業費計	うちH27年2月経済対策分	うちH28年度当初予算分
山陰ブランドづくり・戦略策定	山陰各地域の魅力を発掘し、地域住民を巻き込んだブランドづくりを行う。また、山陰DMOの戦略策定や、山陰地域限定特例通訳案内士の養成など、外国人観光客受入体制の整備等を行う。	20,700	20,700	
国外向け事業	海外に向けた情報発信と、山陰両県の誘客重点エリアにおけるプロモーション活動等により、山陰のPRを行う。また、クルーズ客船寄港による本県への経済波及効果を引き出すため、クルーズ客船のオプションバスツアーを催行する旅行会社等に対し、バス借上料を支援する。	83,800	58,800	25,000
国内向け事業	山陰両県共同での観光情報説明会や、両県を旅するプランの造成支援、さらには旅行雑誌等での山陰PR等を行う。	17,500	17,500	
管理費	山陰DMOの代表理事及び契約社員の人件費、事務所借上代、機構の運営に係る事務費、活動経費等	47,000	47,000	
計		169,000 (うち鳥取県分) 84,500	144,000 (うち鳥取県分) 72,000	25,000 (うち鳥取県分) 12,500

3 これまでの取組状況、改善点

平成27年の日本全体のインバウンドの状況については、年間訪日外国人客数が1,973万人で対前年47%増と大幅な伸びを見せており、「訪日外国人2,000万人」を目前に迎えようとしている中、平成26年の山陰両県の外国人宿泊客数は、両県で71千人と、国全体のシェアの0.2%にも満たない状況であり、外国人観光客による消費拡大、雇用の確保等さらなる誘客が必要である。

山陰DMO設立にあたっては、平成27年度に「地方創生先行型交付金(広域連携事業)」を獲得し、鳥取、島根両県で連携して、山陰広域観光周遊ルート策定に係る基礎調査、山陰DMOの業務内容等について検討を行っている。

# 平成28年度一般会計当初予算説明資料

7款 商工費  
3項 観光費  
1目 観光費

観光戦略課（内線：7421）  
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
山陰DMO「山陰観光推進機構（仮称）」設立・運営事業	12,500	0	12,500				12,500	
トータルコスト	31,215千円（前年度 0千円）[正職員：2.4人]							
主な業務内容	山陰DMOを核としたインバウンド観光振興（ブランドづくり、PR等）							
工程表の政策目標(指標)	DMOを核とした連携により、観光地域づくりと外国人誘客促進を目指す。							

## 事業内容の説明

### 1 事業の目的・概要

「観光地マネジメント」の視点に立った地域の磨き上げと、増加している外国人観光客の誘致を促進するため、「山陰」を対象エリアとした観光地域づくり組織「山陰観光推進機構（仮称）」（San-in Tourism Organization）（山陰DMO）を設立する。

山陰DMOは、山陰における外国人受入体制の強化と、山陰一体となった海外プロモーションの展開等により、山陰広域観光周遊ルートでのPRと、「山陰ブランド」の確立を目指す。よって、県内各圏域の観光地づくりや旅行の斡旋などきめ細かな対応を行う圏域DMOや観光協会等と連携することで、山陰地域全体の観光地マネジメントを行っていく。

なお、山陰DMOの事業費については、鳥取県、島根県が同額を負担する。

### 2 主な事業内容

（単位：千円）

項目	内容	全体事業費計	うちH27年2月経済対策分	うちH28年度当初予算分
山陰ブランドづくり・戦略策定	山陰各地域の魅力を発掘し、地域住民を巻き込んだブランドづくりを行う。また、山陰DMOの戦略策定や、山陰地域限定特例通訳案内士の養成など、外国人観光客受入体制の整備等を行う。	20,700	20,700	
国外向け事業	海外に向けた情報発信と、山陰両県の誘客重点エリアにおけるプロモーション活動等により、山陰のPRを行う。また、クルーズ客船寄港による本県への経済波及効果を引き出すため、クルーズ客船のオプションバスツアーを主催する旅行会社等に対し、バス借上料を支援する。	83,800	58,800	25,000
国内向け事業	山陰両県共同での観光情報説明会や、両県を旅するプランの造成支援、さらには旅行雑誌等での山陰PR等を行う。	17,500	17,500	
管理費	山陰DMOの代表理事及び契約社員の人件費、事務所借上代、機構の運営に係る事務費、活動経費等	47,000	47,000	
計		169,000 (うち鳥取県分) 84,500	144,000 (うち鳥取県分) 72,000	25,000 (うち鳥取県分) 12,500

### 3 これまでの取組状況、改善点

平成27年の日本全体のインバウンドの状況については、年間訪日外国人客数が1,973万人で対前年47%増と大幅な伸びを見せており、「訪日外国人2,000万人」を目前に迎えようとしている中、平成26年の山陰両県の外国人宿泊客数は、両県で71千人と、国全体のシェアの0.2%にも満たない状況であり、外国人観光客による消費拡大、雇用の確保等さらなる誘客が必要である。

山陰DMO設立にあたっては、平成27年度に「地方創生先行型交付金（広域連携型）」を獲得し鳥取、島根両県で連携して、山陰広域観光周遊ルート策定に係る基礎調査、山陰DMOの業務内容等について検討を行っている。

平成27年度一般会計補正予算（臨時会関係）説明資料

7 款 商工費

3 項 観光費

1 目 観光費

観光戦略課（内線：7239）

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
（新）国際リゾート 鳥取加速化環境整備事業	0	15,000	15,000	12,000			3,000	
トータルコスト	0	15,000	15,000	（補正に係る主な業務内容） 関係機関との連絡調整、広報、補助金・負担金交付業務				
主な業務内容	0.0人	0.0人	0.0人					
工程表の政策目標(指標)	外国人観光客の倍増、国際リゾートの実現							

事業内容の説明

【「地方創生加速化交付金」充当事業】

1 事業の目的・概要

外国人観光客の多様なニーズに対応するため、「鳥取県外国人観光客倍増促進補助金」により、旅館等での宿泊受入環境整備や観光施設等での案内看板等の多言語化の取組への支援を行う。

2 主な事業内容

（単位：千円）

区 分	予算額	内 容
宿泊受入環境整備支援（鳥取県外国人観光客倍増促進補助金）	5,000	<p>【補助対象経費】 ベッドの購入、畳のフローリング化及びユニットバスの設置等に要する経費 【補助額】1部屋あたりの上限：1,000千円 【補助率】1 / 2 【補助対象事業者】民間事業者 【補助条件】以下の取組を実施済みの事業者に限る ・施設内の案内表示多言語化 ・チラシ、パンフレットまたはHPの多言語化 ・過去1年以内に事業所内職員を対象としたインバウンドに関する研修会を開催、または事業所内職員がインバウンドに関する研修会に参加</p>
案内看板等多言語化支援（鳥取県外国人観光客倍増促進補助金）	10,000	<p>【補助対象経費】 施設案内の外国語表記看板の整備、パンフレットやホームページ等の外国語案内ツールの整備等に要する経費 【補助額】上限：2,000千円 【補助率】3 / 4 【補助対象事業者】民間事業者</p>
計	15,000	

<参考>

【加速化交付金】公共交通施設多言語化事業(交通政策課) 25,900千円

公共交通施設（交通結節点）や主要な観光施設・民間施設の多言語化を推進して外国人観光客に対するおもてなし機能や受入れ体制の強化を図る。

- （1）空港・主要駅・バスターミナル案内サインの充実 8,500千円
  - ・多言語化（英語、韓国語、中国語）・出入口、観光案内所、切符売り場、二次交通案内、路線図、乗り場等
- （2）主要施設への多言語タブレット（翻訳機能付）導入 1,200千円
  - ・交通結節点等に多言語タブレット（翻訳機能付）を設置し、円滑な乗換や観光地案内の充実を図る。
- （3）路線バス等の利便性向上 16,200千円
  - ・車内にバスの乗り方案内表示や、バス前方上部の方向表示を多言語化し、外国人の利便性向上を図る。

3 これまでの取組状況、改善点

本県を来訪する外国人観光客が心地よく滞在できるよう、標識や観光案内板の多言語対応、多言語コールセンターの活用、山陰地域限定特例通訳案内士の育成などの言語バリアフリー化をはじめ、無料公衆無線LANの環境整備や消費免税店舗開設に係る支援など、外国人観光客の受入態勢整備を促進している。

## 平成27年度一般会計補正予算（臨時会関係）説明資料

7 款 商工費

3 項 観光費

1 目 観光費

観光戦略課（内線：7629）

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
（新）海外新規重点市場メディアプロモーション事業	0	24,780	24,780	19,780			5,000	
トータルコスト	0	24,780	24,780	（補正に係る主な業務内容） 海外での広報活動、旅行商品造成・販売促進支援業務				
従事する職員数	0.0人	0.0人	0.0人					
工程表の政策目標(指標)	外国人観光客の倍増、国際リゾートの実現							
事業内容の説明				【「地方創生加速化交付金」充当事業】				
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>外国人観光客増加による県内観光消費の伸長と本県観光産業の一層の発展を図るため、本県の国際定期便、近隣空港定期便や県内空港へのチャーター便就航による外国人観光客誘客に取り組む。特に、訪日客が増加している東南アジア等について、ますます観光需要が見込まれるため重点的にプロモーションを展開する。</p> <p>あわせて、世界的に影響のあるホテル・レストランのガイドブック「ミシュランガイド」の鳥取県版制作に向けた関係者との調整を行い、鳥取県の「世界に通じる観光地づくり」を進める。</p>								
2 主な事業内容				（単位：千円）				
区分		予算額	内容					
新規重点市場	香港・東南アジア等	23,000	(1) 広報宣伝等プロモーション委託 (2) 香港旅行会社の県内招請及び商談会開催 (3) 現地駐在員配置 (4) タイ旅行社の県内招請					
	共通	1,780						
外客誘致の環境整備		ミシュランガイド制作のための関係者との調整、県内施設調査						
合計		24,780						
<p>3 これまでの取組状況、改善点</p> <p>(1) 「ようこそようこそ鳥取県運動取組指針」(H27.3) や国策定の「観光立国実現に向けたアクションプログラム2015」等を踏まえ、外国人観光客誘致に取り組んだ結果、外国人観光客宿泊者数が「鳥取県元気づくり総合戦略」(H27.10) で定めた目標8万人を突破し、さらなる入込みが見込まれる。</p> <p>(2) 今後は、これまで誘客に取り組んできた国・地域からの観光客を堅持しつつ、ビザ免除等により訪日客が増加している東南アジア等に向けたプロモーションを強化する。</p> <p>(3) また、美食を好む香港などの観光消費を一層促すため本県のポテンシャルである「食の魅力」を有力な観光素材として売り出すよう事前準備に取り組む。</p>								



平成28年度一般会計当初予算説明資料

7款 商工費  
1項 商業費  
4目 貿易振興費

通商物流課(内線:7659)  
(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
環日本海圏航路就航奨励事業	37,100	35,100	2,000				37,100	
トータルコスト	42,559千円(前年度 40,536千円)[正職員:0.7人]							
主な業務内容	補助金支出団体等の調整、補助金支払・確定事務等							
工程表の政策目標(指標)	境港の物流拠点化:境港コンテナ取扱量増加 (貨物取扱量 目標5,200千トン、コンテナ取扱量 目標21,900TEU)							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

境港～東海～ウラジオストックを結ぶ環日本海定期貨客船航路の定期運航を維持し、インバウンドの増進や県内企業の貿易促進等に資するため、境港～東海間の運航経費の一部を助成する。

<助成理由>

- ・日韓露を短時間かつ定時に結ぶ航路は、インバウンドや県内企業の販路拡大等、海外需要を地域経済に取り込む貴重な海の道であり、境港のゲートウェイ機能の向上に不可欠である。
- ・2015年に航路で来訪した外国人旅行者は、過去最高の約1万3千人に達し、経済波及効果は約5.5億円に及ぶと試算される。
- ・他港でも環日本海フェリー航路開設に向けた活発な動きがあり地域間競争が激化している。

2 主な事業内容

環日本海定期貨客船航路の運航経費を助成する民間団体に対して、地元自治体と協調して支援を行う。

事業主体	環日本海経済活動促進協議会
協議会	補助対象 境港 - 東海間の運航経費のうち固定的経費の1/10を助成
運航会社	補 助 限 度 額 1往復当たり1,000千円を上限
	運航回数に基づき助成(週1回運航・年間53往復を想定)
県・地元自治協議体会	助成内訳 助成総額を県と地元自治体が7対3で負担 (地元自治体とは中海・宍道湖・大山圏域市長会)
	補助金額 37,100千円(35,100千円) <全体事業費>1,000千円(上限)/往復×53往復(週1回運航) = 53,000千円 うち鳥取県 7/10(負担割合) = 37,100千円 うち地元自治体 3/10(負担割合) = 15,900千円

固定的経費とは、売上の増減に関係なくほぼ一定の金額となる経費であり、備船料等船舶及び付帯設備の保有、借受、維持に関する費用、船員費、一般管理費、燃料費などとする。前年度予算に対する増は、前年7月から県の負担を6/10から7/10に見直したこと、境港の寄港が1往復増加することによる。

3 これまでの取組状況、改善点

- ・東日本大震災、セウォル号事故など、厳しい環境のなか定期運航が継続され、インバウンドの増進、貿易の促進、境港のプレゼンスの向上等に寄与した。
- ・就航6年目以降は、運航会社の自律的な運航に向け、1往復当たりの補助限度額の上限を1,500千円から1,000千円に低減した。

平成 2 8 年度一般会計当初予算説明資料

7 款 商工費  
 1 項 商業費  
 4 目 貿易振興費

通商物流課(内線:7659)  
 (単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
ロシアビジネスサポート体制強化事業	19,834	25,933	6,099			33	19,801	
トータルコスト	26,072千円(前年度 32,145千円)[正職員:0.8人、非常勤職員:1.0人]							
主な業務内容	鳥取県ウラジオストクビジネスサポートセンター運営、ビジネスマッチング等							
工程表の政策目標(指標)	県内企業の販路拡大、市場開拓、商談会の開催							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要                      日露間のビジネス創出に向けた支援体制を整備するため、県庁内にロシアビジネス専門マネージャーを配置し、ロシアとのネットワーク形成及び新規ビジネス創出を行うとともに、ウラジオストクに「鳥取県ウラジオストクビジネスサポートセンター」を設置し、情報発信・収集、ロシア側関係機関との調整業務を行う。                      また、ロシアにおける新たな需要を獲得するため、商談会を開催することにより複数の商流を創出していく。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>(1) ロシアビジネス重点分野需要獲得事業 6,100千円                      ・ロシア沿海地方「経済プロジェクト」に関する需要獲得のための商談会を開催する。                      ・大規模市場(モスクワ)を対象とした県産品輸出に向けた商談会を開催する。</p> <p>(2) 鳥取県ウラジオストクビジネスサポートセンター運営事業 5,845千円                      ウラジオストク市内に設置したビジネスサポートセンターの運営費助成を行い、情報発信・収集及びロシア側機関との調整を行う。</p> <p>(3) ロシアビジネス専門マネージャー配置事業 7,577千円                      ロシアに関する専門知識と経験を有するマネージャーを、商工労働部内に配置し、新規ロシアビジネスを創出し、ロシア側関係者とのネットワークを構築するとともに、鳥取県ウラジオストクビジネスセンターと連携した企業支援を行う。</p> <p>(4) (一社)ロシアN I S貿易会負担金 312千円                      ロシア・中央アジア地域に関する幅広い情報の収集、ロシアとの新たなビジネスモデルの提案・助言を受ける。</p> <p>3 これまでの取組状況、改善点                      平成22年2月より「鳥取県ウラジオストクビジネスサポートセンター」を設置したことにより、本県認知度の向上に寄与している。また、平成27年7月にロシア沿海地方貿易支援機関と締結した「貿易投資に関する協定」により、現地レストラン等における県産品の業務用利用、ロシア沿海地方「経済プロジェクト」を絡めた個別ビジネス案件創出等、新たなビジネスモデルも創出しつつある。                      なお、「鳥取県ビジネスサポートセンター」については、上記協定に基づくロシア側関係機関との連携強化が確立しつつあることから、ネットワーク形成、情報受発信及び連絡調整業務に機能を限定させ、規模を縮小することとする。</p>								

平成28年度一般会計当初予算説明資料

8 款 土木費

4 項 港湾費

空港港湾課（内線7405）

3 目 境港管理組合費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他 (還付金)	一般財源	
境港管理組合負担金	1,796,398	1,868,324	71,926			44,878	1,751,520	
トータルコスト	1,803,416千円(前年度1,875,313千円) [正職員:0.9人]							
主な業務内容	事業計画の承認等、負担金通知、収入・支払事務、境港管理組合との調整							
工程表の政策目標(指標)	取扱貨物量の増加(平成30年度目標:貨物取扱量530万トン)、クルーズ客船の誘致(平成37年目標:58回寄港)							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

境港管理組合の運営及び港湾施設整備等に要する経費に対する負担金である。

境港では、平成28年度完了見込みの中野国際物流ターミナル事業、平成27年度新規事業化の竹内南地区貨客船ターミナル事業などが実施中であり物流機能の強化が図られている。また、クルーズ船寄港回数は23回で、乗客数は過去最高の1万9千人となり、平成28年は環日本海連続クルーズもあり、寄港回数40回程度、乗客数5万人に達すると見込んでいる。このため、北東アジアゲートウェイとしての港湾機能の充実・強化と日本海側拠点港の形成に向けた主要プロジェクトの展開を図る。

2 主な事業内容

(1) 国際海上コンテナ関係 [港湾管理費]

(継)荷役上屋改修事業(5,000千円)

建築後50年経過する外港1号、2号上屋について、老朽化による雨漏り等が発生しているため、外壁、本体構造、基礎等を詳細に調査し、上屋改修に係る基本計画を行う。

(2) クルーズ船関係 [ポートセールス推進事業費(鳥取県:鳥根県=1:1)]

(継)クルーズ船の誘致・受入体制の強化(9,119千円)

アジアにおけるクルーズ市場の拡大に伴い大型客船の寄港が急増している。この好機を逃さず、誘致活動や受入環境整備の取組をバランスよく進め、日本海側拠点港としての基盤を確立する。

誘致活動(3,601千円)

船社等キーマン招聘、クルーズ懇談会実施、外国船対応コーディネーターの設置等

受入環境整備(5,518千円)

おもてなしサポーター募集運営、クルーズ寄港の費用対効果調査、ソーラス区域内への出入チェック業務

(新)岸壁での物品販売促進、(新)住民参加促進

(3) クルーズ船関係(受入施設整備) [港湾整備事業特別会計]

(継)外港竹内南地区貨客船ターミナル整備事業(0千円 後年度に起債償還費を負担)

旅客上屋1棟、貨物上屋1棟:基本設計及び実施設計(起債事業 129,000千円)

境港は、クルーズ船の受入可能な岸壁が限られており、寄港を断らざるを得ないケースが急増していることから、竹内南岸壁の早期整備を国に要望する。

(4) 原木関係 [港湾整備事業特別会計]

(継)外港中野地区国際物流ターミナル整備事業(0千円 後年度に起債償還費を負担)

ふ頭用地整備(起債事業 300,000千円)

原木船の大型化やふ頭用地の確保、ふ頭再編による荷役効率の向上と沖待ち解消を図る国際物流ターミナル整備(直轄事業:平成28年度供用予定)と連携し、ふ頭用地整備(8.6ha)の完成を図る。

(5) 国際フェリー・国内RORO船関係 [ポートセールス推進事業費(鳥取県:島根県 = 3:1)]

(継)境港流通プラットフォーム協議会(1,875千円)

北東アジアゲートウェイ「境港」の強みを引きだすため、国内RORO船定期航路化による日本海側海上輸送網のミッシングリンク解消、国際コンテナ船やフェリー等との接続による新たな物流ルートの構築などに産学官が連携して取組む。

(6) リサイクルポート関係 [港湾整備事業特別会計]

(新)放射線検知器設置事業(0千円 後年度に起債償還費を負担)

放射線検知器設置(起債事業 16,000千円)

放射線測定器を設置して輸出品の安全性を海外に示すことで、リサイクル製品の境港からの輸出を促進し、リサイクルポートとしての機能強化を図る。

【負担金総括表】

(単位:千円)

	県負担金	摘要
議会費・広報費・一般管理費等	170,967	議会に係る経費や職員人件費など境港管理組合の運営に必要な経費
ポートセールス推進事業費	31,030	境港の利用促進を図るためのポートセールスに必要な経費
港湾管理費	257,703	港湾施設の管理、維持補修及び港湾調査等に必要な経費
港湾建設費	14,975	港湾施設の改良など港湾整備の実施に必要な経費
直轄港湾事業費負担金	40,320	国直轄事業に係る地方負担金
公債費	913,288	港湾整備等の財源として借り入れた起債の元利償還に必要な経費
港湾整備事業特別会計繰出金	368,115	特別会計で実施する施設の管理や起債の元利償還金等に充当
合計	1,796,398	

3 これまでの取組状況・改善点

平成23年11月に「日本海側拠点港」に選定されたところであり、急増する外航クルーズ船の積極的な誘致、物流拡大による国内RORO船の定期便化推進など、拠点港として更なる機能向上を図る。

8 款 土木費

4 項 港湾費

空港港湾課（内線：7405）

4 目 空港費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
（新）鳥取砂丘コナン空港交流創出整備事業	20,740	0	20,740		<11,000> 11,000		9,740	県費負担 20,740
トータルコスト	20,740千円（前年度 0千円） [正職員：0.0人]							
主な業務内容	工事及び委託契約、関係機関との調整							
工程表の政策目標（指標）	-							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

鳥取砂丘コナン空港では、鳥取港との連携を強化しツインポートとして魅力向上を図るなど、空の駅を進めてきており、空港を核とした賑わいや、「人・もの・情報」の交流の活発化に向けて事業を実施している。

そのような中、羽田5便化の延長、H27.3月の愛称化及びコナン装飾により、国内線ターミナル及び国際会館への来場者が急増し手狭感も出てきている。また、今後は台湾チャーター便など外国人観光客の来港も増え、両施設における利用者は今後さらに拡大していくことが見込まれる。

・羽田便利用者（H27.4～12月）287,547人：前年同月比109%

・国際会館一般来場者（H27.4～12月）40,173人：前年同月比229%

空港の愛称化を機に、海外でも中国のプロガーによる情報発信など、鳥取砂丘コナン空港の認知度は高まっており、中国人の検索結果ランキングで「鳥取県」が上位にランクインする等の大きな反響があった。

このような中、鳥取砂丘コナン空港の、国内線ターミナル及び国際会館の一体化を進め、待合施設、飲食・物販施設をはじめとするターミナル機能の強化と賑わい創出を図ることとし、その実施に向けて必要な検討及び施設整備を行う。

2 主な業務内容

（1）空港ビルの一体化事業

鳥取空港ビル一体化基本構想等策定業務（C=4,500千円）

ターミナルビルの一体化による機能強化について、関係機関と協議しながら基本構想を策定する。

1) 一体化の課題の整理

- ・求めるべき機能
- ・施設の規模 など

2) 一体化構造の検討

3) 配置の検討

4) 事業費の整理

5) 管理運営体制  
に関する整理



（2）空港前降車場整備事業

降車場屋根整備工事（C=16,240千円、L=45m）

ターミナルビル前歩道の屋根を延伸し、バス及び自家用車の降車スペースを拡張することで、混雑を解消し、空港利用者の利便性向上を図る。



3 これまでの取組状況、改善点

- ・愛称化効果等より増加した来港者に対応するため、駐車場の増設を実施中（H28.3完成予定）
- ・鳥取港との連携を強化するための連絡道路の整備を実施中。

平成28年度一般会計当初予算説明資料

8 款 土木費

4 項 港湾費

空港港湾課（内線：7405）

2 目 港湾建設費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備 考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
（新）鳥取港利活用促進検討事業	4,500	0	4,500				4,500	
トータルコスト	4,500千円（前年度 0千円） [ 正職員：0.0人 ]							
主な業務内容	委託契約、関係機関との調整							
工程表の政策目標（指標）	-							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

鳥取港を取り巻く現状に対し、背後企業の利用動向の把握や分析を行い、鳥取港の問題点や課題、求められる役割を整理した上で、今後の鳥取港の果たす役割と機能拡充方策を検討するとともに、港湾計画上の課題を検証する。

2 主な事業内容

（1）背後企業の利用動向の把握及び現状分析

- 鳥取港を取り巻く現状に対し、鳥取港の背後企業等の動向の把握やビックデータ等も活用した分析を行い、課題を検証する。

【鳥取港の現状】

建設資材の依存度が高い  
 新たな貨物（原木・PKS・リサイクル材）  
 港湾関連用地不足  
 ツインポート化

【課題】

今後の需要動向の把握、取扱貨物の多様化に向けた取組み  
 今後の需要動向の把握、取扱施設の能力検討（ふ頭用地不足等）  
 利用率が86.3%と余裕がないため新たな需要への対応が必要  
 にぎわい創出のための連携方策検討

（2）今後の基本戦略の検討

- 現状分析を基に、専門家等の視点から貿易促進等の鳥取港の果たす役割と機能に関して検討するとともに、今後の目指すべき基本戦略を検討する。
- 港湾計画は平成9年に全面改定してから18年経過しているため、港湾計画上の課題を検証する。目標取扱貨物量160万トン（平成10年代後半）と現状（H27年：72万トン）との乖離要因の分析など。

3 これまでの取組状況、改善点

- 鳥取港の利用促進のため、通商物流課や観光戦略課などとの連携により、港湾利用事業者への貿易関連情報の提供、客船の受け入れ・誘致など個別事案への取組・対応等も行い、港湾利用（需要）への素早い対応に努めている。
- 鳥取港を取り巻く環境や利用者ニーズ等を踏まえ、特に物流（貨物量拡大）・観光（客船誘致）・レジャー（ボートパーク利用促進）に関する情報交換・意見交換を行うため、関係課との庁内連絡会議を開催し、鳥取港の利便性向上と利用促進に向けて必要な取り組みを検討・実施している。



平成28年度 港湾整備事業特別会計当初予算説明資料

1款 事業費

1項 事業費

空港港湾課(内線7585)

1目 港湾管理事業費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起 債	その他 (使用料等)	繰入金	
港湾管理事業費	134,716	95,555	39,161		63,000	71,716		
トータルコスト	138,615 千円 (前年度 99,438 千円)			[正職員:0.5人]				
主な業務内容	現地確認、設計、工事契約・監督、支払事務、関係機関との調整							
工程表の政策目標(指標)	港湾関連用地の分譲または長期貸付							
説明	鳥取港及び米子港のうち港湾機能施設整備事業で整備した埠頭用地、上屋、荷役機械等の維持管理及び鳥取港の荷役機械の整備等に要する経費である。							
港湾許認可事業	38	38	0			(使用料) 38		
トータルコスト	3,157 千円 (前年度 3,144 千円)			[正職員:0.4人]				
主な業務内容	申請書受付・審査、許認可通知、収入事務、督促							
工程表の政策目標(指標)	港湾関連用地の分譲または長期貸付							
説明	港湾機能施設整備事業及び臨海土地造成事業で整備した鳥取港及び米子港の施設(上屋、野積場、給水施設等)の使用等の許認可事務を行うための経費である。							

2目 元金

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起 債	その他 (使用料)	繰入金	
元金	8,505	10,819	2,314			8,505		
トータルコスト	8,505 千円 (前年度 10,819 千円)			[正職員:0.0人]				
主な業務内容	支払事務							
工程表の政策目標(指標)	-							
説明	鳥取港の港湾機能施設整備事業については、起債を借り入れて事業を行っており、その借り入れた起債の元金の償還に要する経費である。							

3目 利子

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起 債	その他 (使用料)	繰入金	
利子	658	494	164			658		
トータルコスト	658 千円 (前年度 494 千円)			[正職員:0.0人]				
主な業務内容	支払事務							
工程表の政策目標(指標)	-							
説明	鳥取港の港湾機能施設整備事業については、起債を借り入れて事業を行っており、その借り入れた起債の利子の償還に要する経費である。							

港湾整備事業 特別会計 合計	143,917	106,906	37,011		63,000	80,917		
-------------------	---------	---------	--------	--	--------	--------	--	--

平成28年度一般会計当初予算説明資料

8 款 土木費

4 項 港湾費

空港港湾課（内線7405）

3 目 境港管理組合費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他 (還付金)	一般財源	
境港管理組合負担金	1,796,398	1,868,324	71,926			44,878	1,751,520	
トータルコスト	1,803,416千円(前年度1,875,313千円) [正職員:0.9人]							
主な業務内容	事業計画の承認等、負担金通知、収入・支払事務、境港管理組合との調整							
工程表の政策目標(指標)	取扱貨物量の増加(平成30年度目標:貨物取扱量530万トン)、クルーズ客船の誘致(平成37年目標:58回寄港)							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

境港管理組合の運営及び港湾施設整備等に要する経費に対する負担金である。

境港では、平成28年度完了見込みの中野国際物流ターミナル事業、平成27年度新規事業化の竹内南地区貨客船ターミナル事業などが実施中であり物流機能の強化が図られている。また、クルーズ船寄港回数は23回で、乗客数は過去最高の1万9千人となり、平成28年は環日本海連続クルーズもあり、寄港回数40回程度、乗客数5万人に達すると見込んでいる。このため、北東アジアゲートウェイとしての港湾機能の充実・強化と日本海側拠点港の形成に向けた主要プロジェクトの展開を図る。

2 主な事業内容

(1) 国際海上コンテナ関係 [港湾管理費] (5,150 千円)

(継)荷役上屋改修事業

建築後50年経過する外港1号、2号上屋について、老朽化による雨漏り等が発生しているため、外壁、本体構造、基礎等を詳細に調査し、上屋改修に係る基本計画を行う。

(2) クルーズ船関係 [ポートセールス推進事業費(鳥取県:島根県=1:1)] (9,119 千円)

(継)クルーズ船の誘致・受入体制の強化

アジアにおけるクルーズ市場の拡大に伴い大型客船の寄港が急増している。この好機を逃さず、誘致活動や受入環境整備の取組をバランスよく進め、日本海側拠点港としての基盤を確立する。

誘致活動

船社等キーマン招聘、クルーズ懇談会実施、外国船対応コーディネーターの設置 等

受入環境整備

おもてなしサポーター募集運営、クルーズ寄港の費用対効果調査、ソーラス区域内への出入チェック業務

(新)岸壁での物品販売促進、(新)住民参加促進

(3) クルーズ船関係(受入施設整備) [港湾整備事業特別会計]

(継)外港竹内南地区貨客船ターミナル整備事業(0千円 後年度に起債償還費を負担)

旅客上屋1棟、貨物上屋1棟:基本設計及び実施設計(起債事業 129,000千円)

境港は、クルーズ船の受入可能な岸壁が限られており、寄港を断らざるを得ないケースが急増していることから、竹内南岸壁の早期整備を国に要望する。



(4) 原木関係 [港湾整備事業特別会計]

(継)外港中野地区国際物流ターミナル整備事業(0千円 後年度に起債償還費を負担)

ふ頭用地整備(起債事業 300,000千円)

原木船の大型化やふ頭用地の確保、ふ頭再編による荷役効率の向上と沖待ち解消を図る国際物流ターミナル整備(直轄事業:平成28年度供用予定)と連携し、ふ頭用地整備(8.6ha)の完成を図る。

(5) 国際フェリー・国内RORO船関係 [ポートセールス推進事業費(鳥取県:島根県 = 3:1)]

(4,041千円)

(継)境港流通プラットフォーム協議会

北東アジアゲートウェイ「境港」の強みを引きだすため、国内RORO船定期航路化による日本海側海上輸送網のミッシングリンク解消、国際コンテナ船やフェリー等との接続による新たな物流ルートの構築などに産学官が連携して取組む。

(6) リサイクルポート関係 [港湾整備事業特別会計] (2,000千円)

(新)放射線検知器設置事業(0千円 後年度に起債償還費を負担)

放射線検知器設置(起債事業 16,000千円)

放射線測定器を設置して輸出品の安全性を海外に示すことで、リサイクル製品の境港からの輸出を促進し、リサイクルポートとしての機能強化を図る。

【負担金総括表】

(単位:千円)

	県負担金	摘要
議会費・広報費・一般管理費等	170,967	議会に係る経費や職員人件費など境港管理組合の運営に必要な経費
ポートセールス推進事業費	31,030	境港の利用促進を図るためのポートセールスに必要な経費
港湾管理費	257,703	港湾施設の管理、維持補修及び港湾調査等に必要な経費
港湾建設費	14,975	港湾施設の改良など港湾整備の実施に必要な経費
直轄港湾事業費負担金	40,320	国直轄事業に係る地方負担金
公債費	913,288	港湾整備等の財源として借り入れた起債の元利償還に必要な経費
港湾整備事業特別会計繰出金	368,115	特別会計で実施する施設の管理や起債の元利償還金等に充当
合計	1,796,398	

3 これまでの取組状況・改善点

平成23年11月に「日本海側拠点港」に選定されたところであり、急増する外航クルーズ船の積極的な誘致、物流拡大による国内RORO船の定期便化推進など、拠点港として更なる機能向上を図る。

平成27年度一般会計補正予算（臨時会関係）説明資料

8款 土木費

2項 道路橋りょう費

道路企画課(内線:7351)

2目 道路橋りょう維持費

(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
[一般公共事業]	9,023,514	313,151	9,336,665	207,967	<51,000> 102,000		3,184	県費負担 54,184
トータルコスト	9,021,342	313,151	9,334,493	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	63.2人	0.0人	63.2人	整備計画の策定、設計積算、工事監督、国との調整				
工程表の政策目標(指標)	通学路の歩道整備、公共施設周辺のバリアフリー化、道路防災及び橋りょう補修の促進							
説明								
事業名	補正前	補正	計	説明				
(新)防災・安全交付金(雪寒)(国経済対策)	0	31,810	31,810	(主)鳥取鹿野倉吉線(鳥取市)				
(新)防災・安全交付金(災害防除)(国経済対策)	0	266,430	266,430	(主)倉吉江府溝口線(倉吉市)ほか12箇所				
(新)補助事務費(道路橋りょう維持費)(国経済対策)	0	14,911	14,911	道路事業に付随する事務的経費である。				

4目 直轄道路事業費負担金

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
[一般直轄事業]	4,931,881	138,668	5,070,549		<69,000> 138,000		668	県費負担 69,668
トータルコスト	4,962,941	138,668	5,101,609	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	4.0人	0.0人	4.0人	国との調整、負担金支払				
工程表の政策目標(指標)	山陰道など県内高速道路の事業化区間の整備促進							
説明								
事業名	補正前	補正	計	説明				
(新)直轄道路事業費負担金(国経済対策)	0	138,668	138,668	鳥取西道路、鍵掛峠道路				

道路企画課 合計	18,287,747	470,619	18,758,366	207,967	<120,000> 240,000		22,652	県費負担 142,652
----------	------------	---------	------------	---------	----------------------	--	--------	-----------------

(注)起債欄の上段<>書きは、交付税措置額を除いた金額である。

県費負担は、起債欄の<>書きの金額と一般財源の金額を加算した額である。

平成28年度 一般会計当初予算説明資料

8款 土木費

2項 道路橋りょう費

道路企画課(内線7351)

4目 直轄道路事業負担金

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
直轄道路事業費負担金	4,109,309	4,931,881	822,572		<2,395,000> 4,106,000		3,309	県費負担 2,398,309
トータルコスト	4,140,501千円(前年度4,962,941千円)[正職員:4.0人]							
主な業務内容	国との調整、負担金支払							
工程表の政策目標(指標)	山陰道などの県内高速道路にかかる整備促進							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

国が行う高速道路ネットワーク整備等の県内道路事業に係る県負担金である。

2 主な事業内容

国が行う県内の道路事業について、道路法第50条及び高速自動車国道法第20条第1項に基づき費用を負担する。

(単位:千円)

事業区分	平成27年度 事業費	平成28年度 事業費見込額	負担金	備考	
					山陰道鳥取西道路
鳥取自動車道	付加追越	3,542,000	2,942,000	294,200	鳥取IC、智頭IC付近
山陰道米子道路	車線整備	720,000	580,000	100,534	日野川東IC~米子南IC間
その他改築事業		3,283,000	1,433,000	546,908	鍵掛峠道路等
合計	26,187,000	23,230,000	4,109,309		

3 これまでの取組状況、改善点

【指標】県内の供用延長 鳥取自動車道: H26末38.4km/目標38.4km(達成度100%)  
山陰道 : H26末57.0km/目標88.0km(達成度64.8%)

[山陰道]

・未開通区間である鳥取西IC~青谷IC間(L=17.5km)については、平成29年度供用予定が公表されている区間(吉岡温泉IC(仮称)~青谷IC間(L=12.3km))とともに全線で一体的な供用が図られるよう埋蔵文化財調査や環境整備、用地買収の推進支援などに取り組んでおり、概ね完了の見通しとなった。

・北条道路(はわいIC~大栄東伯IC間:L=13.5km)については、平成27年6月の第3回計画段階評価の審議において、「全線自動車専用道路での整備が妥当」と判断された。今後、新規事業化が促進されるよう、都市計画決定等、県としても必要な協力を行っていく。

[鳥取自動車道]

・鳥取自動車道における付加車線整備については、福原PA付近の付加車線が平成27年10月20日に供用を開始し、現在整備中の箇所は鳥取IC、智頭IC付近の2箇所である。これらの早期供用に向け引き続き国に働きかけを行っていく。

[その他改築事業]

・山陰近畿自動車道については、今年度末に岩美道路の内、浦富IC~岩美IC(L=1.9km)が供用予定である。

・残る岩美道路(東浜IC~浦富IC(L=3.8km))の早期整備を図ると共に、今年度計画段階評価を進めるための調査に着手した山陰道~福部IC間(L=約12km)の計画段階評価を進めるため、引き続き、国会議員連盟や府県議会議員の会、鳥取市とも一体となった取り組みを進めていく。

(注)起債欄の上段<>書きは、交付税措置額を除いた金額である。

県費負担は、起債欄の<>書きの金額と一般財源の金額を加算した額である。

平成27年度一般会計補正予算（臨時会関係）説明資料

8款 土木費

2項 道路橋りょう費

道路建設課(内線:7623)

3目 道路橋りょう新設改良費

(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財 源 内 訳				備 考
				国庫支出金	起 債	その他	一般財源	
[一般公共事業]	8,268,153	2,124,965	10,393,118	1,168,143	<476,000> 952,000		4,822	県費負担 480,822
トータルコスト	8,897,379	2,124,965	11,022,344	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	162.7人	0.0人	162.7人	整備計画の策定、設計積算、工事監督、国との調整				
工程表の政策目標(指標)	国道、県道の整備							

説 明

事業名	補正前	補正	計	説 明
(新)地域高規格道路整備事業(国経済対策)	0	1,720,000	1,720,000	(国)178号(岩美道路)(岩美町)ほか3箇所
(新)防災・安全交付金(国道改築)(国経済対策)	0	126,000	126,000	(国)183号(日南町)ほか1箇所
(新)防災・安全交付金(県道改良)(国経済対策)	0	191,348	191,348	(一)東郷湖線外(湯梨浜町)ほか4箇所
(新)補助事務費(道路橋りょう新設改良費)(国経済対策)	0	87,617	87,617	道路事業に付随する事務的経費である。

道路建設課 合計	9,812,362	2,124,965	11,937,327	1,168,143	<476,000> 952,000		4,822	県費負担 480,822
----------	-----------	-----------	------------	-----------	----------------------	--	-------	-----------------

(注)起債欄の上段< >書きは、交付税措置額を除いた金額である。

県費負担は、起債欄の< >書きの金額と一般財源の金額を加算した額である。

平成28年度一般会計当初予算説明資料

8 款 土木費

2 項 道路橋りょう費

道路建設課（内線：7623）

3 目 道路橋りょう新設改良費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起 債	その他	一般財源	
地域高規格道路整備事業 〔一般公共事業〕	2,091,000	3,120,000	1,029,000	1,150,050	<752,000> 940,000		950	県費負担 752,950
トータルコスト	2,713,280千円（前年度 3,739,647千円）〔正職員79.8人〕							
主な業務内容	整備計画の策定、設計積算、工事監督							
工程表の政策目標 （指標）	地域高規格道路の整備促進（地域高規格道路の整備延長）							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

地域高規格道路は、中国縦貫自動車道、山陰道、鳥取自動車道、米子自動車道等の高規格幹線道路を補完し、地域の自立的発展や地域間連携を支える規格の高い幹線道路であり、高規格幹線道路と一体となった広域的なネットワークを形成するものである。

地域高規格道路の整備により、交通が分散され、渋滞、交通安全等の現道の諸問題が解消されるとともに、高等教育、高度医療、文化施設等の都市的サービスの共有化や恵まれた自然などの地域資源の活用を可能とし、近隣の地方生活圏との連携による地域の活性化が図られる。

本事業では、国道の道路改築事業として県が実施中の以下の4箇所の整備を促進する。

2 主な事業内容

国道178号岩美道路（「山陰近畿自動車道（鳥取豊岡宮津自動車道）」の一部）

箇 所	延 長	幅 員	事業年度	総事業費	28年度当初予算
岩美郡岩美町陸上～本庄	5,700m	7.0(13.5)m	平成20年度～	301億円	1,358百万円

・事業効果：事故多発区間、冠水・線形不良箇所の解消、山陰海岸ジオパークの各観光地へのアクセス向上による観光振興

国道313号倉吉道路・倉吉関金道路（「北条湯原道路」の一部）

箇 所	延 長	幅 員	事業年度	総事業費	28年度当初予算
（倉吉道路）倉吉市小鴨～和田	4,050m	7.0(13.5)m	平成17年度～	125億円	533百万円
（倉吉関金道路）結城町関金～小鴨	7,010m	7.0(13.5)m	平成23年度～	166億円	

・事業効果：市街地の渋滞解消と安全性の向上、工業団地・農産物集出荷施設へのアクセス改善

国道181号江府道路（「江府三次道路」の一部）

箇 所	延 長	幅 員	事業年度	総事業費	28年度当初予算
日野郡江府町武庫～佐川	4,065m	6.5(9.5)m	平成17年度～	119億円	200百万円

・事業効果：踏切交差点や線形不良箇所での渋滞・事故、事前通行規制区間の解消

3 これまでの取組状況、改善点

国道313号犬狹峠道路（地域高規格道路「北条湯原道路」の一部）

平成9年10月供用 延長9km（うち鳥取県6km）

国道183号生山道路（地域高規格道路「江府三次道路」の一部）

平成17年7月供用 延長3km

国道313号北条倉吉道路（地域高規格道路「北条湯原道路」の一部）

平成19年3月供用 延長6km

国道178号東浜居組道路（山陰近畿自動車道（地域高規格道路「鳥取豊岡宮津自動車道」）の一部）

平成20年11月供用 延長4km（うち鳥取県2km）

都市計画道路宮下十六本松線（地域高規格道路「鳥取環状道路」の一部）

平成21年3月供用 延長4km

国道313号倉吉道路（地域高規格道路「北条湯原道路」の一部）

平成25年6月（倉吉IC～倉吉西IC間）部分供用 延長3km

（注）起債欄の上段<>書きは、交付税措置額を除いた金額である。

県費負担は、起債欄の<>書きの金額と一般財源の金額を加算した額である。

平成 2 8 年度一般会計当初予算説明資料

2 款 総務費

1 項 総務管理費

東京本部(電話:03-5212-9077)

9 目 県外事務所費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新)首都圏発!外国プレス・キーパーソン活用情報発信事業	11,500	0	11,500				11,500	
トータルコスト	17,738千円(前年度0千円) [正職員:0.8人]							
主な業務内容	首都圏発の外国人向け観光情報等の発信、企画調整・契約業務、外国プレス等とのネットワーク形成							
工程表の政策目標(指標)	首都圏からの積極的な情報発信による鳥取県の認知度及びイメージアップ							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>2020年の東京オリンピック・パラリンピック開催に向けて年々増加する訪日外国人の県内への誘客を目的として、在京外国プレス(報道機関)など首都圏の在留外国人を活用して情報発信を行う。</p> <p>事業の背景</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>訪日旅行者は、旅行サイトやガイドブックの情報以外にも、ソーシャルメディアなどを通じて在留外国人(首都圏の外国プレス、外交官、外資系企業の駐在員など)から情報収集している。</li> <li>首都圏の在留外国人は約85万人(1都3県、技能実習を除く)に膨らみ、国内旅行や特産品などにも高い関心を有する。また、ビザ取得や税関・検疫等の制約がある訪日外国人観光客よりも来県への障害が少ない。</li> </ul> <p>2 主な事業内容</p> <p>(1)首都圏駐在の在京外国プレスや外国人コミュニティの中心となるキーパーソンを招へいし、その訴求力を活用することで国内外の外国人に本県の魅力を発信する。</p> <p>(2)首都圏在住外国人の観光誘客を図るためのイベント等を実施する。(単位:千円)</p>								
項目	予算額	事業内容						
プレスツアー・キーパーソン招へい	5,500	<ul style="list-style-type: none"> <li>ロイター通信(英国)、AFP通信(フランス)、AP通信(米国)など在京外国プレスの記者を対象にプレスツアーを実施する(年2回)。</li> <li>10月:WTC鳥取大会・スポーツツーリズム 大山開山1300年など本県の魅力発信</li> <li>随時:都内での本県PRイベントを国内外に発信</li> <li>首都圏在住の著名な外国人や情報発信力のある若手ブロガー等を招へいする(年2団体)。</li> </ul>						
メディアとのタイアップPRイベント	6,000	<ul style="list-style-type: none"> <li>在京外国プレスとタイアップしたPRイベントの開催(イベント例)</li> <li>「鳥取旅行EXPO~日本の原風景とっとり~」</li> <li>県内各地の観光スポットの紹介及び体験イベント(傘踊り、県産品の試食など)の開催</li> <li>時期:平成29年2月頃、於:とっとり・おかやま新橋館</li> <li>使用言語:英語等</li> </ul>						
合計	11,500							
<p>3 これまでの取組状況、改善点</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>とっとり・おかやま新橋館や都庁展望室等に外国人向け観光パンフレットを配架(平成26年度~)</li> <li>フォーリンプレスセンター、首都圏在住外国人(外交官・外資系企業・メディア)、早稲田大学国際教養学部学生等から外国人向けの認知度向上の取組についてヒアリングを実施(平成27年度~)</li> <li>事業を通じて、首都圏在住の外国人キーパーソン等とのネットワーク、ファンづくりを進める。</li> </ul>								

平成 28 年度一般会計当初予算説明資料

2 款 総務費

1 項 総務管理費

関西本部(電話:06-6341-3955)

9 目 県外事務所費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考															
				国庫支出金	起債	その他	一般財源																
(新)関空発鳥取行き 広域観光誘導(イン バウンド対策)事業	8,820	0	8,820				8,820																
トータルコスト	11,159千円(前年度0円)[正職員:0.3人]																						
主な業務内容	情報発信企画調整業務、各種イベント企画・調整、契約・支払等庶務業務等																						
工程表の政策目標(指標)	体系的(計画的)な情報発信 観光・物産等を総合的にPRする県の魅力発信																						
事業内容の説明																							
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>急増する関西圏の訪日外国人旅行者に向けて、「鳥取県」の認知度向上と旅行意欲の喚起・醸成につなげていくため、関西国際空港から大阪エリア等を経て鳥取県を周遊する広域観光コースを提案するなど、各種媒体やPRイベント等を活用して魅力発信する。</p> <p>2 主な事業内容</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>予算額</th> <th>事業内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>広域観光マップの作成等</td> <td>2,200千円</td> <td>関西国際空港から関西圏(特に大阪エリア)と鳥取県内を周遊する観光動線としてのモデルコースを示した折り畳みマップを作成し、訪日外国人の主な立ち寄り先に配架する。 【27年度に作成したモデルコース】 「まんが・アニメをめぐる旅」、「都会と自然をめぐる旅」</td> </tr> <tr> <td>関西国際空港等におけるPRイベント</td> <td>2,300千円</td> <td>訪日旅行の最初の着地点となる関西国際空港等において、「鳥取県」の認知度向上と魅力発信を目的に「おもてなし」PRイベントを実施する。</td> </tr> <tr> <td>海外向けTV番組でのPR</td> <td>4,320千円</td> <td>SNS( )を活用する若い世代をターゲットに、海外で放映される在阪テレビ局の番組等で鳥取県の情報を発信するとともに、SNSによる情報の拡散を図る。</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,820千円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>SNS(ソーシャルネットワーキングサービス:Social Networking Service)とは、FacebookやLINEなどインターネット上の交流を通して社会的ネットワークを構築するサービスのこと。携帯電話やパソコンなどで友人同士や同じ趣味を持つ人などが国境を越えて広く交流できる。</p> <p>3 これまでの取組状況、改善点</p> <p>訪日外国人旅行者が急増する中、全国の中でも特に関西国際空港の入国者数の比重が高まっており、着地点としての関西圏において、鳥取県の「近さ」「観光地としての魅力」など認知度向上が必要であることから、関西国際空港でのPRや広域周遊マップを作成した。</p> <p>関西圏から本県への交通アクセスの大動脈であるJRや智頭急行との連携など、継続して認知度向上に努めていく必要がある。</p>									区分	予算額	事業内容	広域観光マップの作成等	2,200千円	関西国際空港から関西圏(特に大阪エリア)と鳥取県内を周遊する観光動線としてのモデルコースを示した折り畳みマップを作成し、訪日外国人の主な立ち寄り先に配架する。 【27年度に作成したモデルコース】 「まんが・アニメをめぐる旅」、「都会と自然をめぐる旅」	関西国際空港等におけるPRイベント	2,300千円	訪日旅行の最初の着地点となる関西国際空港等において、「鳥取県」の認知度向上と魅力発信を目的に「おもてなし」PRイベントを実施する。	海外向けTV番組でのPR	4,320千円	SNS( )を活用する若い世代をターゲットに、海外で放映される在阪テレビ局の番組等で鳥取県の情報を発信するとともに、SNSによる情報の拡散を図る。	合計	8,820千円	
区分	予算額	事業内容																					
広域観光マップの作成等	2,200千円	関西国際空港から関西圏(特に大阪エリア)と鳥取県内を周遊する観光動線としてのモデルコースを示した折り畳みマップを作成し、訪日外国人の主な立ち寄り先に配架する。 【27年度に作成したモデルコース】 「まんが・アニメをめぐる旅」、「都会と自然をめぐる旅」																					
関西国際空港等におけるPRイベント	2,300千円	訪日旅行の最初の着地点となる関西国際空港等において、「鳥取県」の認知度向上と魅力発信を目的に「おもてなし」PRイベントを実施する。																					
海外向けTV番組でのPR	4,320千円	SNS( )を活用する若い世代をターゲットに、海外で放映される在阪テレビ局の番組等で鳥取県の情報を発信するとともに、SNSによる情報の拡散を図る。																					
合計	8,820千円																						

平成28年度一般会計当初予算説明資料

2 款 総務費

2 項 企画費

交通政策課（内線：7100）

3 目 交通対策費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
特別寝台列車誘致事業	〔債務負担行為〕 13,928 22,709	8,000	14,709			(基金繰入金) 22,709	〔債務負担行為〕 13,928	

トータルコスト 26,608千円（前年度 14,212千円）[正職員：0.5人、非常勤職員：0.1人]

主な業務内容 関係者との連携、補助金事務等

工程表の政策目標(指標) 鉄道による観光誘客

事業内容の説明 【「鳥取元気づくり推進基金」充当事業】

1 事業の目的・概要

JR西日本が平成29年春に予定している特別寝台列車「トワイライトエクスプレス瑞風」(以下「瑞風」)の運行を見据え、県内の質の高い観光素材や地元産品を全国へ情報発信するとともに、瑞風の乗客に対する特別な地元観光ルートの検討整備及びおもてなし環境整備への支援を行う。

2 主な事業内容

(単位：千円)

区分	予算額	内容
特別寝台列車鳥取県PR事業	10,000	(1)瑞風が通る風景写真集及びパンフレット作成 鉄道写真家による県内の鉄道風景で構成する写真集及びパンフレットを作成し、鳥取県の魅力をPRする。 (2)瑞風と鳥取県のPR番組作成 瑞風と関連した鳥取県の食、伝統工芸品、沿線の魅力をPRするテレビ番組を作成し、県内外に向けて情報発信する。 (3)瑞風の関西圏へのPR実施 瑞風の乗車券予約開始に併せて関西圏で鳥取県のPRイベントを行い、鳥取県への誘客を図る。 (4)瑞風PRのための県内リレーイベント実施 瑞風の運行に向け、県内各所でPRイベントを連携して実施し、地元の機運醸成を図る。 (5)瑞風食材フェア開催 瑞風の車内で使用される食材を扱う食フェアを実施し、県内での情報発信を図る。
地元観光検討及びおもてなし環境整備事業	6,000	市町村等が行う瑞風沿線の地元観光の検討やおもてなし施設の整備に要する経費を支援する。 (補助対象：市町村等、補助率：1/2、補助上限：500千円)
立寄観光地環境整備事業	6,709	瑞風の立寄観光先となった東浜駅周辺の環境整備に要する経費を支援する。(補助対象：岩美町、補助率1/2) 【債務負担行為 13,928千円】 東浜駅周辺の環境整備に過疎対策事業債を充当する岩美町の起債の償還時期に合わせて、町実質負担額の1/2を11年間(H29～H39)で支援する。
計	22,709	

3 これまでの取組状況、改善点

瑞風運行に向けては、JR西日本米子支社や「山陰いいもの探検隊」と連携し、この列車にふさわしい観光、食、工芸品などの地元の質の高い素材を売り込んできたところ、車両に設置する調度品に白磁(やなせ窯)や陶器(因州・中井窯)が採用されるとともに、客室のドアの一部に伯耆町産のカゴノキが採用された。

今後は、立寄観光先となった東浜駅周辺を含めた沿線の環境整備や沿線各地でのおもてなし対応のため、県内の更なる機運醸成を図っていく。



平成28年度一般会計当初予算説明資料

2 款 総務費

2 項 企画費

交通政策課（内線：7099）

3 目 交通対策費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
（新）国内航空旅客創出事業	40,300	0	40,300				40,300	
トータルコスト	40,300千円（前年度0千円）[正職員：0.0人]							
主な業務内容	国内航空路線の利用促進活動の実施など							
工程表の政策目標(指標)	国内航空便の誘致、利用促進							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要								
<p>昨年10月に策定した鳥取県元気づくり総合戦略において、目指す5年後の姿として「国際リゾート鳥取」を掲げる中、国内航空便を活用した更なる交流創出を図るため、県内両空港発着の東京便を利用した海外からのインバウンド誘客に向けた航空会社との連携、新たな路線就航に向けた取組を進める。</p>								
2 主な事業内容 <span style="float: right;">（単位：千円）</span>								
区 分	予算額	内 容						
国内航空旅客創出に向けた航空会社との連携	37,800	<p>(1)国内からの幅広い層の誘客に向けた全日空との共同キャンペーンを実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・季節ごとに「癒し」や「食」などをテーマにした体験型ツアー等</li> </ul> <p>(2)羽田乗り継ぎによる海外からのインバウンド誘客に向けた取組を実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・海外居住者を対象とした運賃「ANA Experience Pass（国内線乗継10,800円）」の期間限定割引</li> <li>・ANA中国統括室と連携した旅行商品造成や機内誌での鳥取県PR等</li> </ul>						
新規国内航空路線開拓等	2,500	国内チャーター便や新規国内路線実現に向けた取組を支援する。						
合計	40,300	<ul style="list-style-type: none"> <li>・就航先での情報発信、PR等への支援</li> </ul>						
3 これまでの取組状況、改善点								
<ul style="list-style-type: none"> <li>・全日空の夏ダイヤ改正で、鳥取砂丘コナン空港は国土交通省の羽田発着政策コンテスト枠により、4便から1便増便した5便が継続し、米子鬼太郎空港は5便から1便増便して通期6便になったことに加え、3/27-5/31、10/1-29の期間が7便化となった。</li> <li>・航空会社との連携した取組として、ANA鳥取美人物語の設定のほか、今年度からANA中国統括室と連携した取組を実施している。（旅行社や中国インターネット映像制作会社、中国のパワーブロガーのFAMツアー等）</li> </ul>								

平成27年度一般会計補正予算（臨時会関係）説明資料

2 款 総務費

2 項 企画費

交通政策課（内線：7099）

3 目 交通対策費

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新)空の駅推進事業	0	41,830	41,830	33,830			8,000	
トータルコスト	0	41,830	41,830	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.0人	0.0人	0.0人	空港を核とする交流創出と空港利用者等の利便性向上				

工程表の政策目標（指標） 鳥取・米子 - 東京便増便等国内便の利便性の向上

事業内容の説明 【「地方創生加速化交付金」充当事業】

1 事業の目的・概要

県内両空港の機能強化による賑わい創出や空港を核とした「人・もの・情報」の交流創出（空の駅）化）に向け、二次交通の整備や情報発信機能の強化等の利便性向上などの取組を進める。

2 主な事業内容

（単位：千円）

事業区分	予算	事業内容
(1)賑わい創出推進事業	5,101	出店トライアル支援（4,601千円） 集客が見込める空港イベントやチャーター便就航時等に合わせ、飲食や物販等のチャレンジショップを複数公募し、空港内への継続的な店舗開設等の契機とする。 空港イベント支援（500千円） 鳥取砂丘コナン空港の魅力を活かした空港でのイベント等を支援し、空港利用促進と賑わいづくりを推進する。
(2)空港案内機能強化事業	5,282	土日や夏休み等の繁忙期に観光地や二次交通の案内、空港施設案内、外貨両替業務等を行うスタッフを空港内に配置(2名)し、利便性向上を図る。
(3)空港早朝利用者おもてなし事業	5,840	鳥取砂丘コナン空港早朝便搭乗者や到着客に対し、安価で鳥取の特徴をふんだんに盛り込んだ朝食を空港内で提供し、早朝便の搭乗率向上や魅力のある飲食のPRにつなげる。
(4)県内両空港を拠点とした二次交通利便性向上事業	25,607	空港レンタカー利用料支援（9,000千円） 鳥取又は米子空港を利用し、県内の宿泊施設を利用される場合に、レンタカー利用料を助成する。また、外国人旅行者へはカーナビ等のオプション料金等を追加助成する。 鳥取空港と空港圏域内の集客施設等を結ぶ二次交通整備（10,100千円） 鳥取空港と鳥取港、鳥取砂丘等を結ぶ連絡バスを運行する。 鳥取中部の二次交通利便性向上（2,000千円） コナンミステリーツアー（外国人版）と連携した外国人旅行者等に対する乗り継ぎマップや乗り放題手形の利便性を図るため、多言語化の整備を図る。 二次交通PR等経費（4,507千円） 空港連絡バスやレンタカー等の利用促進に関するPR等
合計	41,830	

3 これまでの取組状況、改善点

空港関係者や地元自治会、学生等の意見を伺いながら、鳥取空港と鳥取港を結ぶ二次交通の試験運行や連絡道路の検討、情報発信機能の強化や愛称化にふさわしい空港装飾など、優先して整備等が必要なものから取組を進めている。

## 平成27年度一般会計補正予算（臨時会関係）説明資料

7 款 商工費

3 項 観光費

1 目 観光費

観光戦略課（内線：7239）

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳			備考								
				国庫支出金	起債	その他									
（新）外国人個人旅行者（FIT）対応鳥取モデル創造事業	0	24,438	24,438	19,438		5,000									
トータルコスト	0	24,438	24,438	（補正に係る主な業務内容） 関係機関との連絡調整、広報、補助金・負担金交付業務											
従事する職員数	0.0人	0.0人	0.0人												
工程表の政策目標(指標)	外国人観光客の倍増、国際リゾートの実現														
事業内容の説明	【「地方創生加速化交付金」充当事業】														
1 事業の目的・概要	<p>国際的な観光地としての魅力を高め、多くの外国人観光客が訪れる国際リゾート地として発展するために、増加する外国人個人旅行者（FIT）の集客PR及び利便性向上を目的として、情報発信を行うとともに県内を周遊する際に利用できるテレビ電話による通訳案内の実証実験、及びタクシーサービスのモデル事業に取り組む。</p>														
2 主な事業内容	（単位：千円）														
区分	予算額	内 容													
大手オンライン旅行サイトを活用した「TOTTORI」キャンペーンの実施	10,790	<p>多くの個人旅行者が利用する世界的なオンライン旅行サイトへの鳥取県内ホテル情報の登録を進め、あわせて同サイト上で実際の宿泊予約に結びつくようキャンペーン（鳥取県観光情報・国内の二次交通情報PR、サイト利用者向けの期間限定特典提供）を展開する。 【キャンペーンを実施する市場と委託内容】</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">対象</th> <th style="text-align: center;">委託内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>中国以外 （香港、台湾、タイ、シンガポール）</td> <td>                     所要額：4,750千円                      委託先：エクスペディア（世界最大のオンライン旅行社）                      期間：3ヶ月間                      期間限定特典：県内で15,000円以上の宿泊購入者に5千円（相当）の宿泊クーポンを提供                 </td> </tr> <tr> <td>中国</td> <td>                     所要額：6,040千円                      委託先：上海携程国際旅行社有限公司（CTRIIP）                      （会員数2億5千万人を有する中国最大オンライン旅行社）                      期間：1ヶ月程度                      期間限定特典：宿泊予約者に県内観光施設入場料クーポン                 </td> </tr> <tr> <td>共通の取組 （上記所要額を含む）</td> <td>                     キャンペーンページで、羽田からの航空便やJRの外国人向け料金のほか、鳥取県の主要観光地情報（写真、動画）、鳥取県へのアクセス情報を紹介                 </td> </tr> </tbody> </table>					対象	委託内容	中国以外 （香港、台湾、タイ、シンガポール）	所要額：4,750千円 委託先：エクスペディア（世界最大のオンライン旅行社） 期間：3ヶ月間 期間限定特典：県内で15,000円以上の宿泊購入者に5千円（相当）の宿泊クーポンを提供	中国	所要額：6,040千円 委託先：上海携程国際旅行社有限公司（CTRIIP） （会員数2億5千万人を有する中国最大オンライン旅行社） 期間：1ヶ月程度 期間限定特典：宿泊予約者に県内観光施設入場料クーポン	共通の取組 （上記所要額を含む）	キャンペーンページで、羽田からの航空便やJRの外国人向け料金のほか、鳥取県の主要観光地情報（写真、動画）、鳥取県へのアクセス情報を紹介	
		対象	委託内容												
		中国以外 （香港、台湾、タイ、シンガポール）	所要額：4,750千円 委託先：エクスペディア（世界最大のオンライン旅行社） 期間：3ヶ月間 期間限定特典：県内で15,000円以上の宿泊購入者に5千円（相当）の宿泊クーポンを提供												
		中国	所要額：6,040千円 委託先：上海携程国際旅行社有限公司（CTRIIP） （会員数2億5千万人を有する中国最大オンライン旅行社） 期間：1ヶ月程度 期間限定特典：宿泊予約者に県内観光施設入場料クーポン												
共通の取組 （上記所要額を含む）	キャンペーンページで、羽田からの航空便やJRの外国人向け料金のほか、鳥取県の主要観光地情報（写真、動画）、鳥取県へのアクセス情報を紹介														
【イメージ】															
<pre>                     graph TD                         A[宿泊施設情報の登録] --&gt; B[宿泊予約]                         B -- 特典=宿泊獲得 --&gt; C[TOTTORI知名度向上]                         C --&gt; D[観光消費の拡大]                     </pre>															

区 分	予算額	内 容																
「鳥取県バーチャル観光ガイド」実証	7,216	<p>テレビ電話による通訳案内の実証実験を行う。</p> <p>[バーチャル観光案内の実証]</p> <table border="1"> <tr> <td>内 容</td> <td>山陰地域限定特例通訳案内士による、テレビ電話を使った多言語観光案内の試行を実施する。</td> </tr> <tr> <td>経 費</td> <td>7,216千円 (内訳) 山陰地域限定特例通訳案内士報酬 7,066千円 事務費 150千円</td> </tr> </table>	内 容	山陰地域限定特例通訳案内士による、テレビ電話を使った多言語観光案内の試行を実施する。	経 費	7,216千円 (内訳) 山陰地域限定特例通訳案内士報酬 7,066千円 事務費 150千円												
		内 容	山陰地域限定特例通訳案内士による、テレビ電話を使った多言語観光案内の試行を実施する。															
経 費	7,216千円 (内訳) 山陰地域限定特例通訳案内士報酬 7,066千円 事務費 150千円																	
オンデマンドタクシーサービスの全県展開	6,432	<p>外国人観光客を対象とし、主要交通拠点駅から観光施設等へタクシープランを実施する事業者に対して経費を助成する。</p> <p>[倉吉駅または米子鬼太郎空港を発着するタクシープラン]</p> <table border="1"> <tr> <td>内容</td> <td>倉吉駅または米子鬼太郎空港発着で4時間を上限に1人2,000円で周遊するタクシーの運行経費等を支援する。</td> </tr> <tr> <td>運行対象経費</td> <td>運行経費から運行収入を除いた経費 広報等利用促進に係る経費</td> </tr> <tr> <td>補助率</td> <td>1 / 2</td> </tr> <tr> <td>補助額</td> <td>5,864千円 (内訳) 運行経費に対する助成 2,432千円×2(中部・西部) 広報等利用促進に対する助成 500千円(上限)×2</td> </tr> </table> <p>[インバウンド版「名探偵コナン鳥取ミステリーツアー」タクシープラン]</p> <table border="1"> <tr> <td>内容</td> <td>由良駅～青山剛昌ふるさと館のタクシー運賃を支援 運行主体：北栄町 期間：平成28年4月～平成29年2月</td> </tr> <tr> <td>運行対象経費</td> <td>由良駅～青山剛昌ふるさと館のタクシー運賃から北栄町が実施する「コナン通りタクシー利用料助成事業」で交付される額(1回の乗車につき300円)を差し引いた金額(タクシー：5人乗車可能)</td> </tr> <tr> <td>補助率</td> <td>10 / 10</td> </tr> <tr> <td>補助額</td> <td>568千円 (内訳) (A) 運行経費：640円/回×1,670回( )=1,069千円 (B) 利用券：300円×1,670回=501千円 (A) - (B) = 568千円 ( ) H28.4月～29.2月(334日間)毎日5回を想定</td> </tr> </table>	内容	倉吉駅または米子鬼太郎空港発着で4時間を上限に1人2,000円で周遊するタクシーの運行経費等を支援する。	運行対象経費	運行経費から運行収入を除いた経費 広報等利用促進に係る経費	補助率	1 / 2	補助額	5,864千円 (内訳) 運行経費に対する助成 2,432千円×2(中部・西部) 広報等利用促進に対する助成 500千円(上限)×2	内容	由良駅～青山剛昌ふるさと館のタクシー運賃を支援 運行主体：北栄町 期間：平成28年4月～平成29年2月	運行対象経費	由良駅～青山剛昌ふるさと館のタクシー運賃から北栄町が実施する「コナン通りタクシー利用料助成事業」で交付される額(1回の乗車につき300円)を差し引いた金額(タクシー：5人乗車可能)	補助率	10 / 10	補助額	568千円 (内訳) (A) 運行経費：640円/回×1,670回( )=1,069千円 (B) 利用券：300円×1,670回=501千円 (A) - (B) = 568千円 ( ) H28.4月～29.2月(334日間)毎日5回を想定
		内容	倉吉駅または米子鬼太郎空港発着で4時間を上限に1人2,000円で周遊するタクシーの運行経費等を支援する。															
運行対象経費	運行経費から運行収入を除いた経費 広報等利用促進に係る経費																	
補助率	1 / 2																	
補助額	5,864千円 (内訳) 運行経費に対する助成 2,432千円×2(中部・西部) 広報等利用促進に対する助成 500千円(上限)×2																	
内容	由良駅～青山剛昌ふるさと館のタクシー運賃を支援 運行主体：北栄町 期間：平成28年4月～平成29年2月																	
運行対象経費	由良駅～青山剛昌ふるさと館のタクシー運賃から北栄町が実施する「コナン通りタクシー利用料助成事業」で交付される額(1回の乗車につき300円)を差し引いた金額(タクシー：5人乗車可能)																	
補助率	10 / 10																	
補助額	568千円 (内訳) (A) 運行経費：640円/回×1,670回( )=1,069千円 (B) 利用券：300円×1,670回=501千円 (A) - (B) = 568千円 ( ) H28.4月～29.2月(334日間)毎日5回を想定																	

### 3 これまでの取組状況、改善点

日本を訪れる外国人観光客の中でも、自ら情報収集し、旅を計画する個人客(FIT)が急増しているが、本県を来訪するFITにもレンタカーを利用し、鳥取ならではの観光地に訪問してもらえるよう、レンタカー利用の支援や利用に関する情報、及びFIT用多言語ガイドブックの作成を行った。

また、FITのさらなる誘客を図るため、大手オンライン旅行サイトで鳥取県キャンペーンを実施し、実施前に比して県内予約数が増加したところである。継続してFIT誘客による観光消費増加を図るため、平成28年度は誘導策(インセンティブ)を付したキャンペーンを展開する。

## 平成 27 年度一般会計補正予算（臨時会関係）説明資料

7 款 商工費

3 項 観光費

観光戦略課（内線：7629）

1 目 観光費

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財 源 内 訳				備考								
				国庫支出金	起債	その他	一般財源									
（新）外国人観光客誘致推進事業（外国人観光客送客促進事業補助金）	0	23,000	23,000	18,000			5,000									
トータルコスト	0	23,000	23,000	（補正に係る主な業務内容） 補助金交付業務												
従事する職員数	0.0人	0.0人	0.0人													
工程表の政策目標(指標)	外国人観光客の倍増、国際リゾートの実現															
事業内容の説明				【「地方創生加速化交付金」充当事業】												
<p>1 事業の目的・概要 外国人観光客増加による県内観光消費の伸長と本県観光産業のさらなる発展を目指すため、海外旅行社が本県に送客する際の貸切バス借上料を助成する。</p> <p>2 主な事業内容 外国人観光客送客促進事業補助金</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">区分</th> <th style="text-align: center;">内 容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>交付対象</td> <td>訪日旅行を取り扱う旅行会社</td> </tr> <tr> <td>対象経費</td> <td>旅行商品催行に係る貸切バス借上料 【支援要件】原則県内2泊以上かつ催行人数15名以上のツアー 【補助額（定額）】原則貸切バス1台1泊あたり3万円</td> </tr> <tr> <td>予算額</td> <td>23,000千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 これまでの取組状況、改善点</p> <p>（1）本県においても外国人観光客増加が顕著であるが、中国地方の貸切バス料金は、他地域に比べ1台あたり5～8万円程度高い状況（運行安全確保のための制度改正によりバス料金が高くなっている。）</p> <p>（2）海外旅行社からの「バス料金が高いことが商品造成の支障となっている」という要望を受け、平成27年度に旅行社への貸切バス借上料の補助を新設した。</p> <p>（3）今後とも県内定期航路活用ツアーのほか、近県空港から周遊するツアーや新規就航の香港定期便を利用したツアーによる誘客を図る取り組みを実施していく。</p>									区分	内 容	交付対象	訪日旅行を取り扱う旅行会社	対象経費	旅行商品催行に係る貸切バス借上料 【支援要件】原則県内2泊以上かつ催行人数15名以上のツアー 【補助額（定額）】原則貸切バス1台1泊あたり3万円	予算額	23,000千円
区分	内 容															
交付対象	訪日旅行を取り扱う旅行会社															
対象経費	旅行商品催行に係る貸切バス借上料 【支援要件】原則県内2泊以上かつ催行人数15名以上のツアー 【補助額（定額）】原則貸切バス1台1泊あたり3万円															
予算額	23,000千円															

## 平成 28 年度一般会計当初予算説明資料

2 款 総務費

2 項 企画費

交流推進課（内線：7079）

1 目 企画総務費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 沿海地方友好交流 25 周年記念事業	5,969	0	5,969				5,969	
トータルコスト	7,529千円（前年度 0千円）[正職員：0.2人]							
主な業務内容	沿海地方との連絡調整、交流事業の企画・立案、資料の翻訳、来県者への随行、通訳等							
工程表の政策目標(指標)	双方がお互いの国のことをよく理解し、信頼関係を構築・強化して、地域づくり、人材育成等につながるような、奥が深く、継続性のある交流を推進する。							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>友好交流 25 周年を迎える沿海地方との交流を一層発展させるため、両地域で共同し、記念事業を実施する。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>(1) 鳥取県事業「食から深める鳥取県・沿海地方友好交流 25 周年」(3,744千円)</p> <p style="margin-left: 20px;">ア 「食のみやこ鳥取フェスタ」タイアップ事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・食のみやこフェスタへのロシア料理ブースの出展する。</li> <li>（場所：鳥取県東部、中部、西部の3カ所、時期：夏、秋頃）</li> </ul> <p style="margin-left: 20px;">イ 「沿海地方給食の日」</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・園児から中学生の給食にロシア料理を提供する。</li> <li>（場所：鳥取県内全域、時期：秋頃）</li> </ul> <p style="margin-left: 20px;">ウ 友好交流 25 周年記念式典</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・沿海地方から行政団、文化芸術団等を招待するとともに、一般県民からこれまで沿海地方の交流に携わった方々を対象に、記念式典等を開催する。</li> <li>（場所：鳥取県東部、時期：秋頃）</li> </ul> <p>(2) 沿海地方開催記念事業(2,225千円)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・沿海地方行政団が主催する友好交流 25 周年記念式典に行政団、青少年交流団、伝統芸能団等とともに出席する。</li> <li>（場所：沿海地方、時期：夏頃）</li> </ul> <p>3 これまでの取組状況、改善点</p> <p>鳥取県と沿海地方との交流は、これまで様々な分野における交流事業等を実施したことにより、双方の交流団体同士における相互理解は進みつつある。ただ、鳥取県内においては沿海地方との交流に認知度が低かった県民もいるため、今回の 25 周年記念事業においては、幅広い層に訴求力のある「食」をテーマとして一連の記念事業として、改善して実施する。</p> <p>平成 27 年度末には、25 周年記念事業のイベントとして開催する「鳥取ウィーク」において、「食」をテーマとした「レストラン・フェア」を実施する予定である。25 周年記念事業の実施により、鳥取県と沿海地方の両地域の住民同士の相互理解の拡大による交流人口の拡大につなげるとともに、両地域の貿易促進にもつながるように県民参加型の事業として実施する。</p>								

# 平成28年度一般会計当初予算説明資料

## 2款 総務費

### 2項 企画費

交流推進課（内線：7123）

#### 1目 企画総務費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新)河北省友好提携 30周年記念事業	5,321	0	5,321				5,321	
トータルコスト	6,881千円（前年度 0千円）[正職員：0.2人]							
主な業務内容	河北省との連絡調整、記念事業の企画・立案、資料の翻訳、来県者への随行、通訳等							
工程表の政策目標(指標)	双方がお互いの国のことをよく理解し、信頼関係を構築・強化して、地域づくり、人材育成等につながるような、奥が深く、継続性のある交流を推進する。							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要								
友好提携30周年を迎える河北省との交流を一層発展させるため、両地域で共同し、記念事業を実施する。								
2 主な事業内容								
(1) 鳥取県代表団の派遣（1,543千円）								
区分	内 容							
時期	10月中下旬<今後調整>							
場所	河北省石家荘市							
概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・河北省主催30周年記念式典への出席</li> <li>・鳥取県観光説明会、鳥取フェアの開催</li> <li>・グラウンド・ゴルフ交流大会の開催</li> </ul>							
(2) 河北省代表団の受入（3,778千円）								
区分	内 容							
時期	11月中下旬<今後調整>							
場所	県内							
概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・県立博物館での記念行事、パネル展の開催</li> <li>・河北省観光団を対象としたツアーの実施</li> </ul>							
(3) 青少年交流事業（事務費対応）								
区分	内 容							
時期	夏頃（両県省の夏休みを想定）							
場所	岩美町、湯梨浜町、米子市（予定）							
概要	河北省から青少年を招へいし、下記の交流事業を実施 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ジオパーク学習・実験、鳥取砂丘ナイトハイク</li> <li>・グラウンド・ゴルフ交流</li> <li>・米子市でのホームステイ</li> </ul>							
3 これまでの取組状況、改善点								
河北省とは、昭和61年に友好提携を締結して以降、90年代半ばまでは農業分野を中心に交流が行われてきた。また、5周年ごとの節目には毎回記念事業を実施してきている。最近の中国からの訪日観光客の増加を受け、観光交流への発展が期待されることから、30周年を機に観光を中心とした新たな交流方針を打ち出し、観光誘客を通じて同省との人的交流をさらに推し進める。また、本県発祥のグラウンド・ゴルフや、両県省の共通資源であるジオパークを活用した環境教育をテーマに、これからの両地域の交流を担う青少年交流を実施する。								

## 平成 2 8 年度一般会計当初予算説明資料

### 2 款 総務費

#### 2 項 企画費

交流推進課（内線：7 1 2 3）

#### 1 目 企画総務費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 第二アリアンサ鳥取村入植 9 0 周年記念事業	4,379	0	4,379				4,379	
トータルコスト	5,939千円（前年度 0千円）[正職員：0.2人]							
主な業務内容	訪問団派遣準備 等							
工程表の政策目標(指標)	ブラジルとの交流について、若い世代を中心とした交流活動の実施を通じて次代の交流を担う人材を育て、ブラジル県人会との民間交流の活性化を図る。							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要  入植 9 0 周年を迎える第二アリアンサ鳥取村との交流を一層発展させるため、第二アリアンサ日系文化体育協会が開催する式典等に参加するため、鳥取県訪問団を組み訪伯する。</p> <p>2 主な事業内容  ブラジルへの訪問団派遣  第二アリアンサ鳥取村入植 9 0 周年記念式典へ、県から訪問団（4 名程度）を派遣する。</p> <p>&lt; 第二アリアンサ鳥取村入植 9 0 周年記念式典の概要 &gt;  ・期 日 平成 2 8 年 7 月 2 3 日（土）  ・場 所 第二アリアンサ鳥取村自治会館（ブラジル・サンパウロ州）  ・内 容 記念式典、県人会との意見交換 等  ・主 催 第二アリアンサ日系文化体育協会</p> <p>3 これまでの取組状況、改善点  故郷の鳥取からブラジルに移住した県人一世と二・三・四世の県系人で組織されるブラジル鳥取県人会には、この村の出身者や関係者が多く、ブラジル鳥取県人会としても支部を設けている重要な拠点である。  海外移住の歴史的意義が深いこの鳥取村に、平成 6 年から第二アリアンサ鳥取村日本語学校へ教員派遣を行っており、現在 1 1 代目（平成 2 6 ～ 2 7 年度）の教諭を派遣中である。  過去の周年記念事業においても訪問団を派遣しており、県団の参加は村民にとっての大きな関心事となっている。</p> <p>【参考】第二アリアンサ鳥取村概要  世帯数  3 1 世帯 約 1 4 0 人 （うち鳥取県関係 3 世帯 1 0 名）  経 緯  1 9 2 4 年（大正 1 3 年）に信濃海外協会はサンパウロ州ミランドポリス郡に 5,500 町歩（1 町歩 = 1 万 m<sup>2</sup>）の土地を購入して移住者を送り出した。  これに続き、鳥取県海外協会、熊本県海外協会・富山県移民協会などが相次いで隣接地に土地を購入し、サンパウロ州奥地に一大移住地が形成された。  鳥取県もサンパウロ州の奥地に 3,000 町歩の土地を購入して移住者を送り込んだ。  この移住地にポルトガル語で「協同・同盟」を意味する「アリアンサ」という名称をつけた。</p>								



## 平成 2 8 年度一般会計当初予算説明資料

2 款 総務費

2 項 企画費

交流推進課（内線：7079）

1 目 企画総務費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
国際交流員等活用事業	76,646	72,008	4,638			(雑入) 290	76,356	
トータルコスト	82,105千円（前年度：77,444千円）[正職員：0.7人、非常勤職員：15.0人]							
主な業務内容	国際交流員の雇用、民間国際交流事業への派遣、研修の企画実施等							
工程表の政策目標(指標)	多文化共生社会の実現に向けて、地域の国際理解の推進等に取り組む。							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要 JETプログラム（外国青年招致事業）によって招致する国際交流員及び県独自の採用による国際交流員を配置し、地域レベルの国際交流の進展を図り、もって地域の国際化を促進する。</p> <p>2 主な事業内容 (1) 15名の国際交流員を配置し、交流地域との間の交流事業において通訳、翻訳、連絡調整等を行うとともに、小学校、公民館等の要請を受けて国際理解講座等を実施し、地域住民の国際理解の推進を図る。 (2) 県内に配置された国際交流員、外国語指導助手を対象に、県主催で新規来日者説明会、中間研修、通訳・翻訳研修（国際交流員のみ対象）などの研修を実施し、参加者の能力向上や業務の円滑化を図る。</p> <p>3 これまでの取組状況、改善点 中国人観光客の急増など、広東語の業務が一層増大することが見込まれる状況に十分対応する体制を整えるため、中国（広東語圏）国際交流員を1名増員する。</p> <p>国際交流員の地域別内訳 韓国5名、中国3名（1名増）、ロシア2名、モンゴル1名、英語圏2名、台湾2名 計15名（1名増）</p>								

平成27年度一般会計補正予算（臨時会関係）説明資料

7款 商工費

3項 観光費

1目 観光費

まんが王国官房(内線:7801)

(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新)まんが王国とっとり妖怪パワー発進事業	0	36,000	36,000	29,000			7,000	
トータルコスト	0	36,000	36,000	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.0人	0.0人	0.0人	イベント等の企画立案・委託契約・管理監督・運営実施				
工程表の政策目標(指標)	まんがを活かして国内外に情報発信する。 まんがを活かして国内外から誘客を図る。							
事業内容の説明				【「地方創生加速化交付金」充当事業】				
1 事業の目的・概要								
水木しげる先生の偉業に応えるべく、先生の遺志を継ぎ、境港市と連携して妖怪パワーを再発進することで、いっそうの情報発信と観光誘客を推進する。								
2 主な事業内容								
項目	予算額	内容						
怪フォーラム開催	20,000	水木先生が会長を務めた世界妖怪協会が認定した「怪遺産」地域を有する鳥取県・岩手県・徳島県が持ち回りで開催しているフォーラムを28年度は鳥取県で開催する。 ・時期：9月10日(土) 11日(日)予定 ・場所：境港市内 【併催企画】 ・水木先生追悼企画 ・ソウル市の特別参加(韓国の妖怪)						
ありがとう水木先生企画展の開催	14,000	鳥取県のイメージアップ・観光振興にまんがで寄与してこられた水木先生のこれまでの業績を振り返る展覧会を実施する。巡回展とすることで展示期間を長くし、県外からも集客を図る。 ・西部：夢みなとタワー(平成28年12月21~31日) ・中部：倉吉博物館(平成29年1月14日~27日) ・東部：県立博物館(平成29年2月16日~28日)						
水木しげるロードリニューアル連携イベント	2,000	平成31年度のリニューアルオープンに向けて工事に入ることから、集客を図るための事業を実施する。 ・霊在月(れいありづき)キャンペーン ・夜間の賑わい創出						
合計	36,000							
3 これまでの取組状況、改善点								
水木しげるロードの入込客数が減少傾向にある一方、ホテルの開業やロードのリニューアル工事が予定されており(工事期間H28~30年度)境港市との連携を強化して情報発信及び観光誘客に取り組む。								

平成27年度一般会計補正予算（臨時会関係）説明資料

7款 商工費

3項 観光費

1目 観光費

まんが王国官房(内線:7801)

(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新)まんが王国・鳥取にコナンかい事業	0	31,104	31,104	25,104			6,000	
トータルコスト	0	31,104	31,104	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.0人	0.0人	0.0人	イベント等の企画立案・委託契約・管理監督・運営実施				
工程表の政策目標(指標)	まんがを活かして国内外に情報発信する。 まんがを活かして国内外から誘客を図る。							
事業内容の説明				【「地方創生加速化交付金」充当事業】				
1 事業の目的・概要								
「鳥取といえばコナン」を国内外に向けて発信し、コナンの知名度を活かした観光誘客を推進する。								
2 主な事業内容								
項目	予算額	内容						
インバウンド版名探偵コナンミステリーツアー (債務負担行為設定済)	10,000	27年度に実施した国内版の仕組みを活かし、外国人観光客向けの「名探偵コナン鳥取ミステリーツアー」を開催する。 ・時期:28年4月～29年2月 ・対象国:韓国、香港、台湾、タイ						
名探偵コナン鳥取ミステリーツアーおもてなし事業	7,104	インバウンド版ミステリーツアーの実施にあたり、鳥取県独自のおもてなしを実施する。 ・オープニング関連経費 ・国際線、チャーター便、国際クルーズ船等に対するおもてなしPR ・ノベルティグッズの作成 コナン列車運行経費 ・車両補修経費 ・廃止にかかるラッピング剥離・復元経費						
名探偵コナンアニメ放送20周年タイアップイベント	8,000	「名探偵コナンまつり in まんが王国とっとり」を開催する。 ・アニメ放送20周年を迎える「名探偵コナン」の声優によるトークショー等 ・全国からファンが集う鳥取でしか開催できないイベント 時期:8月 場所:倉吉市						
鳥取砂丘コナン空港集客イベント	6,000	コナン空港内謎解きラリーのリニューアル、外国人向け・子ども向けラリーの新設 ・コナン空港ファンの集いの開催						
合計	31,104							
3 これまでの取組状況、改善点								
鳥取砂丘コナン空港の開港、名探偵コナン鳥取ミステリーツアーの開催等の効果により、青山剛昌ふるさと館の入館者は、27年度に過去最高を記録した。								

平成27年度一般会計補正予算（臨時会関係）説明資料

7款 商工費

3項 観光費

緑豊かな自然課（内線：7637）

1目 観光費

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
（新）山陰海岸ユネスコ世界ジオパーク創生事業	0	73,146	73,146	67,358			5,788	
トータルコスト	0	87,900	87,900	（補正に係る主な業務内容） 山陰海岸ジオパークの拠点整備、ツーリズムの推進、世界に向けた魅力発信等				
従事する職員数	0.0人	1.9人	1.9人					
工程表の政策目標（指標）	ユネスコ世界ジオパークとなった山陰海岸ジオパークについて、知の拠点、エコツーリズムの拠点として、認知度・発進力の向上を図るため、ツーリズムの推進や魅力発信、民間活力の振興、研究・教育活用の推進等を図る。							

【「地方創生加速化交付金」充当事業】

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

平成27年11月、世界ジオパークがユネスコ正式事業に承認されたのを機に、新生「山陰海岸ユネスコ世界ジオパーク」として、ジオパークエリアへの観光誘客を一層促進するため、山陰海岸ジオパーク推進協議会をワンストップサービス窓口とした一体的な観光プロモーション活動を推進するとともに、関係府県市町において、ジオパークエリアの魅力向上等に資する事業を展開する。

2 主な事業内容

平成28年度当初予算で別途計上予定のジオパーク活動の推進拠点整備等の事業（73,613千円）と一体的に展開する。（全体事業費：146,759千円）

（単位：千円）

区分	予算額	事業内容
山陰海岸ジオパーク推進協議会による広域連携事業	11,783	（新）山陰海岸ジオパークレンタカー活用周遊キャンペーン事業（5,000） ・旅行会社と連携し、レンタカーを活用した誘客キャンペーンを行うとともに、二次交通の整備に向けた調査を行う。 （新）外国語対応の情報発信アプリ・コンテンツの作成（4,320） ・エリアとして一体的な情報発信を行うため、スマートフォンアプリの開発、ジオサイト等を紹介する動画コンテンツの作成・配信を行う。 エリアとしての一体的な情報発信事業等（2,463） ・都市部でのプロモーション活動や民間事業者による体験メニュー等の開発支援を行う。
鳥取県エリアの魅力向上等に資する事業	61,363	ツーリズムの推進 （新）超小型電動車両等を活用した次世代エコツーリズムモデル実証事業（環境省委託事業）の効果を検証するためのモニターツアーの実施（4,675） （新）民宿等の再活性化を図るためのワークショップ等の開催（800） （新）自然体験活動指導者の育成（1,011） （新）ジオガイドを活用した自然体験活動の実施（640） 外国人対応のためのテレビ電話通訳サービスの運用（1,089）
		世界への魅力発信 （新）全国ロングトレイルフォーラムの開催（8,200） ・山陰海岸ジオパークトレイルの認定を記念し、欧米のハイカー等を招き、全国ロングトレイルフォーラムを開催する。 山陰海岸ジオパークトレイル協議会の運営と活動の推進（3,974） （新）道府県連合PR活動（2,000） ・島根県等と連携し、ジオパークのPRイベントを実施する。 広告、雑誌等を利用した情報発信（4,000）

		民間活力等の振興	(新)ジオパーク商品開発アイデアコンテストの開催(5,440) ・ジオパーク商品の開発を促進するため、アイデアコンテストを開催し、優秀なアイデアの商品開発を支援する。 (補助率:2/3(上限1,000千円/件)) 山陰海岸ジオパーク魅力活用総合補助金(10,635) ・民間事業者や市町が行うジオパークの魅力向上につながる取組を支援する。 (補助率:1/2 民間事業者への支援は市町を通じた間接補助) 国内のジオパークとの交流(2,200) ・隠岐ジオパーク、南紀熊野ジオパークとのガイド交流等の実施
		教育活用・調査研究の推進	子どもや地域住民を対象とした体験学習の開催(11,199) ・キッズ・サマースクール、科学実験教室等を開催する。 (新)ジオパーク集中講座の開催(4,000) ・ジオパーク関係者等を対象とした講座を集中的に開催する。 山陰海岸ジオパーク調査研究支援補助金(1,500) ・鳥取エリアのジオパークに関する調査研究を支援する。 (補助率:10/10、(上限500千円/件))
計	73,146		

【参考】平成28年度当初予算計上予定事業

(単位:千円)

区分	予算額	事業内容
(新)ジオパーク活動の推進拠点整備	56,364	「(仮)山陰海岸ジオパーク海と大地の自然館(旧山陰海岸学習館)」と岩美町立渚交流館一帯を拠点エリアとして整備(36,815) ・岩美町立渚交流館の施設整備への支援(補助率1/2(上限29,815千円)) (シャワー室、更衣室、トイレ、セミナールーム等の整備) ・ジオパーク推進組織の充実に伴う環境整備(7,000) 「(仮)山陰海岸ジオパーク海と大地の自然館」展示資料の充実(19,549) ・3D映像資料(日本語・英語・字幕版)の制作、地球の動きを体感できる地球儀の導入
国際化対応	5,022	外国人対応等ガイド職員の配置(2名) 配置場所:(仮)山陰海岸ジオパーク海と大地の自然館、鳥取砂丘事務所
環境整備	4,046	山陰海岸ジオパーク補助金(1,500) (補助率:定額(上限1,500千円)) 鳥取砂丘検定の実施(250) 自然歩道の眺望景観の回復(1,000) 鳥取空港電照看板の掲示(1,296)
その他	8,181	山陰海岸ジオパーク推進協議会負担金(2,417) 県政ジオバイザリースタッフの配置(400) 事務費等(5,364)
合計	73,613	

3 これまでの取組状況、改善点

- ・山陰海岸ジオパークは、平成22年10月に世界ジオパークネットワークへの加盟が認定され、平成26年度に鳥取市西部エリア拡大も含めて再認定された。
- ・山陰海岸ジオパークでは、関係府県市町等が連携し、山陰海岸ジオパーク推進協議会を中心に観光誘客や学校教育等での活用、保護保全の取組を推進してきており、平成27年には、「第4回アジア太平洋ジオパークネットワーク山陰海岸シンポジウム」を山陰海岸ジオパークで開催した。
- ・昨年11月にはパリで開催されたユネスコ総会において、ジオパークのユネスコ正式事業化が承認され、国内外でジオパークの認知度・発進力の向上が期待される所であり、これを契機に山陰海岸ジオパーク推進協議会の観光ワンストップ窓口としての役割を強化し、一層の観光誘客を図る。

平成28年度一般会計当初予算説明資料

7款 商工費

緑豊かな自然課(内線:7637)

3項 観光費

事業実施:山陰海岸ジオパーク海と大地の自然館

1目 観光費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
山陰海岸ユネスコ世界ジオパーク創生事業	73,613	95,390	21,777	11,351		(雑入) 20	62,242	
トータルコスト	104,025千円(前年度127,227千円)[正職員:3.9人、非常勤職員:2.0人]							
主な業務内容	山陰海岸ジオパークの拠点整備、ツーリズムの推進、世界に向けた魅力発信等							
工程表の政策目標(指標)	ユネスコ世界ジオパークとなった山陰海岸ジオパークについて、知の拠点、エコツーリズムの拠点として、認知度・発進力の向上を図るため、ツーリズムの推進や魅力発信、民間活力の振興、研究・教育活用の推進等を図る。							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

平成27年11月、世界ジオパークがユネスコ正式事業に承認されたのを機に、新生「山陰海岸ユネスコ世界ジオパーク」として、ジオパークの推進拠点となるエリアの整備・充実を図るとともに、ジオパーク活動のブラッシュアップを図る。

2 主な事業内容

平成27年度2月臨時補正予算で別途計上している国の地方創生加速化交付金を活用した京都府、兵庫県等との広域連携事業(73,146千円)と一体的に展開する。(全体事業費:146,759千円)

(単位:千円)

区分	予算額	事業内容
(新)ジオパーク活動の推進拠点整備	56,364	「山陰海岸ジオパーク海と大地の自然館(旧山陰海岸学習館)」と岩美町立渚交流館一帯を拠点エリアとして整備(36,815) ・岩美町立渚交流館の施設整備への支援(補助率1/2(上限29,815千円)) (シャワー室、更衣室、トイレ、セミナールーム等の整備) ・ジオパーク推進組織の充実に伴う環境整備(7,000) 「山陰海岸ジオパーク海と大地の自然館」展示資料の充実(19,549) ・3D映像資料(日本語・英語・字幕版)の制作、地球の動きを体感できる地球儀の導入
国際化対応	5,022	外国人対応等ガイド職員の配置(2名) 配置場所:山陰海岸ジオパーク海と大地の自然館、鳥取砂丘事務所
環境整備	4,046	山陰海岸ジオパーク補助金(1,500) (補助率:定額(上限1,500千円)) 鳥取砂丘検定の実施(250) 自然歩道の眺望景観の回復(1,000) 鳥取空港電照看板の掲示(1,296)
その他	8,181	山陰海岸ジオパーク推進協議会負担金(2,417) 県政ジオバイザリースタッフの配置(400) 事務費等(5,364)
合計	73,613	

【参考】平成27年度2月臨時補正予算計上事業

(単位:千円)

区分	予算額	事業内容
山陰海岸ジオパーク推進協議会による広域連携事業	11,783	(新)山陰海岸ジオパークレンタカー活用周遊キャンペーン事業(5,000) ・旅行会社と連携し、レンタカーを活用した誘客キャンペーンを行うとともに、二次交通の整備に向けた調査を行う。

			<p>(新) 外国語対応の情報発信アプリ・コンテンツの作成(4,320)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・エリアとして一体的な情報発信を行うため、スマートフォンアプリの開発、ジオサイト等を紹介する動画コンテンツの作成・配信を行う。</li> </ul> <p>エリアとしての一体的な情報発信事業等(2,463)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・都市部でのプロモーション活動や民間事業者による体験メニュー等の開発支援を行う。</li> </ul>
鳥取県エリアの魅力向上等に資する事業	61,363	ツーリズムの推進	<p>(新) 超小型電動車両等を活用した次世代エコツーリズムモデル実証事業(環境省委託事業)の効果を検証するためのモニターツアーの実施(4,675)</p> <p>(新) 民宿等の再活性化を図るためのワークショップ等の開催(800)</p> <p>(新) 自然体験活動指導者の育成(1,011)</p> <p>(新) ジオガイドを活用した自然体験活動の実施(640)</p> <p>外国人対応のためのテレビ電話通訳サービスの運用(1,089)</p>
		世界への魅力発信	<p>(新) 全国ロングトレイルフォーラムの開催(8,200)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・山陰海岸ジオパークトレイルの認定を記念し、欧米のハイカー等を招き、全国ロングトレイルフォーラムを開催する。</li> </ul> <p>山陰海岸ジオパークトレイル協議会の運営と活動の推進(3,974)</p> <p>(新) 道府県連合PR活動(2,000)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・島根県等と連携し、ジオパークのPRイベントを実施する。</li> </ul> <p>広告、雑誌等を利用した情報発信(4,000)</p>
		民間活力等の振興	<p>(新) ジオパーク商品開発アイデアコンテストの開催(5,440)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ジオパーク商品の開発を促進するため、アイデアコンテストを開催し、優秀なアイデアの商品開発を支援する。</li> </ul> <p>(補助率: 2/3(上限1,000千円/件))</p> <p>山陰海岸ジオパーク魅力活用総合補助金(10,635)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・民間事業者や市町が行うジオパークの魅力向上につながる取組を支援する。</li> </ul> <p>(補助率: 1/2 民間事業者への支援は市町を通じた間接補助)</p> <p>国内のジオパークとの交流(2,200)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・隠岐ジオパーク、南紀熊野ジオパークとのガイド交流等の実施</li> </ul>
		教育活用・調査研究の推進	<p>子どもや地域住民を対象とした体験学習の開催(11,199)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・キッズ・サマースクール、科学実験教室等を開催する。</li> </ul> <p>(新) ジオパーク集中講座の開催(4,000)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ジオパーク関係者等を対象とした講座を集中的に開催する。</li> </ul> <p>山陰海岸ジオパーク調査研究支援補助金(1,500)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・鳥取エリアのジオパークに関する調査研究を支援する。</li> </ul> <p>(補助率: 10/10、(上限500千円/件))</p>
計	73,146		

### 3 これまでの取組状況、改善点

- ・山陰海岸ジオパークは、平成22年10月に世界ジオパークネットワークへの加盟が認定され、平成26年度に鳥取市西部エリア拡大も含めて再認定された。
- ・平成27年9月には「第4回アジア太平洋ジオパークネットワーク山陰海岸シンポジウム」を開催、11月には世界ジオパークのユネスコ正式事業化が承認され、認知度・発進力の向上が期待される。
- ・こうした状況を受け、現在教育委員会が所管している山陰海岸学習館を知事部局に移管し、山陰海岸世界ジオパーク推進室と統合し、「山陰海岸ジオパーク海と大地の自然館」としてジオパーク推進組織の充実を図る。
- ・更に、隣接する岩美町立渚交流館も含めたエリア一帯を、観光や教育旅行、自然体験活動など「知の拠点」、「ツーリズムの拠点」として一体的に運営することにより、「ユネスコ世界ジオパーク」としての創生を図る。

平成27年度一般会計補正予算（臨時会関係）説明資料

7款 商工費  
1項 商業費  
4目 貿易振興費

通商物流課（内線：7659）  
（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財 源 内 訳				備考																								
				国庫支出金	起 債	その他	一般財源																									
（新）【TPP・グローバル対策】海外展開サポート体制強化事業	0	54,664	54,664	43,664			11,000																									
トータルコスト	0	66,312	66,312	（補正に係る主な業務内容） 海外展開県内企業調査、補助金関連手続、事業運営に関する指導																												
従事する職員数	0人	1.5人	1.5人																													
工程表の政策目標（指標）	境港の利便性向上、貨物誘致インセンティブ制度の活用、県内企業の海外展開支援等により、コンテナ取扱貨物量の増加を図る。																															
事業内容の説明				【「地方創生加速化交付金」充当事業】																												
<p>1 事業の目的・概要 TPPの大筋合意がなされるなど、経済のグローバル化がますます進展していくことを見据え、県内企業の海外展開支援を強化する。</p> <p>2 主な事業内容 （1）県内企業海外展開ファイル作成事業（新規） 予算額：1,657千円（委託料） 幅広い産業分野の県内企業に対し、貿易状況等に関する調査を行い、県内企業海外展開ファイルを作成し、県内貿易支援機関が連携した有効な海外展開支援を実施する。</p> <p>（2）とっとり国際ビジネスセンター運営事業</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>内 容</th> <th>予算額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>とっとり国際ビジネスセンターのサポート体制強化事業（拡充）</td> <td> <p>&lt; 専門家派遣事業 &gt; 海外企業との取引を確実に成約に結びつけていくため、県内企業の海外展開の戦略立案や実務を外部専門家がハンズオンで支援する。 派遣等回数：派遣7回・在宅対応50時間程度 / 1年間 経費の上限：80万円 / 1年間 対象企業数：年間5社程度想定 派遣期間：2年間以内</p> </td> <td>4,413千円 （補助金）</td> </tr> <tr> <td>「北東アジアゲートウェイプラス」実践事業</td> <td> <p>&lt; 商談会開催事業 &gt; 県内企業のニーズを踏まえ、以下の「ものづくり系」企業マッチング商談会を実施する。 韓国江原道・原州市（医工連携商談会） 広州自動車部品展示会 タイメタレックス</p> <p>&lt; 海外販路開拓活動同行支援事業 &gt; 県産品海外商談会に参加する県内企業に、同センター職員が同行し、アドバイス及びフォローアップを行う。</p> </td> <td>13,707千円 （補助金）</td> </tr> <tr> <td>新たなビジネスモデル創出支援事業</td> <td> <p>&lt; 県内企業海外展開支援補助金 &gt; 企業が独自に海外見本市や商談会に参加し、販売開拓に取り組む場合の経費の一部を補助する。 補助率：1/2 補助限度額：チャレンジ型 1,000千円 / 社 優良案件先行型 3,000千円 / 社</p> </td> <td>10,205千円 （補助金）</td> </tr> <tr> <td>とっとり国際ビジネスセンター体制整備事業</td> <td> <p>事務所運営費（賃料、光熱費、事務費等）、専門言語スタッフ（韓国、ロシア、中国）人件費及び専門相談員の配置。</p> </td> <td>24,682千円 （負担金）</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>53,007千円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>									区分	内 容	予算額	とっとり国際ビジネスセンターのサポート体制強化事業（拡充）	<p>&lt; 専門家派遣事業 &gt; 海外企業との取引を確実に成約に結びつけていくため、県内企業の海外展開の戦略立案や実務を外部専門家がハンズオンで支援する。 派遣等回数：派遣7回・在宅対応50時間程度 / 1年間 経費の上限：80万円 / 1年間 対象企業数：年間5社程度想定 派遣期間：2年間以内</p>	4,413千円 （補助金）	「北東アジアゲートウェイプラス」実践事業	<p>&lt; 商談会開催事業 &gt; 県内企業のニーズを踏まえ、以下の「ものづくり系」企業マッチング商談会を実施する。 韓国江原道・原州市（医工連携商談会） 広州自動車部品展示会 タイメタレックス</p> <p>&lt; 海外販路開拓活動同行支援事業 &gt; 県産品海外商談会に参加する県内企業に、同センター職員が同行し、アドバイス及びフォローアップを行う。</p>	13,707千円 （補助金）	新たなビジネスモデル創出支援事業	<p>&lt; 県内企業海外展開支援補助金 &gt; 企業が独自に海外見本市や商談会に参加し、販売開拓に取り組む場合の経費の一部を補助する。 補助率：1/2 補助限度額：チャレンジ型 1,000千円 / 社 優良案件先行型 3,000千円 / 社</p>	10,205千円 （補助金）	とっとり国際ビジネスセンター体制整備事業	<p>事務所運営費（賃料、光熱費、事務費等）、専門言語スタッフ（韓国、ロシア、中国）人件費及び専門相談員の配置。</p>	24,682千円 （負担金）	計							53,007千円	
区分	内 容	予算額																														
とっとり国際ビジネスセンターのサポート体制強化事業（拡充）	<p>&lt; 専門家派遣事業 &gt; 海外企業との取引を確実に成約に結びつけていくため、県内企業の海外展開の戦略立案や実務を外部専門家がハンズオンで支援する。 派遣等回数：派遣7回・在宅対応50時間程度 / 1年間 経費の上限：80万円 / 1年間 対象企業数：年間5社程度想定 派遣期間：2年間以内</p>	4,413千円 （補助金）																														
「北東アジアゲートウェイプラス」実践事業	<p>&lt; 商談会開催事業 &gt; 県内企業のニーズを踏まえ、以下の「ものづくり系」企業マッチング商談会を実施する。 韓国江原道・原州市（医工連携商談会） 広州自動車部品展示会 タイメタレックス</p> <p>&lt; 海外販路開拓活動同行支援事業 &gt; 県産品海外商談会に参加する県内企業に、同センター職員が同行し、アドバイス及びフォローアップを行う。</p>	13,707千円 （補助金）																														
新たなビジネスモデル創出支援事業	<p>&lt; 県内企業海外展開支援補助金 &gt; 企業が独自に海外見本市や商談会に参加し、販売開拓に取り組む場合の経費の一部を補助する。 補助率：1/2 補助限度額：チャレンジ型 1,000千円 / 社 優良案件先行型 3,000千円 / 社</p>	10,205千円 （補助金）																														
とっとり国際ビジネスセンター体制整備事業	<p>事務所運営費（賃料、光熱費、事務費等）、専門言語スタッフ（韓国、ロシア、中国）人件費及び専門相談員の配置。</p>	24,682千円 （負担金）																														
計							53,007千円																									
<p>3 これまでの取組状況、改善点 とっとり国際ビジネスセンターは、平成23年7月の開設以来、県内企業の貿易支援に関するワンストップ窓口として、貿易相談及び商談会開催等を中心にサポートしてきた。 グローバル化の進展、TPPの大筋合意がなされる中、県内企業が、これらの動きをうまく取り込みながら、効果的な海外展開を行うことができるよう支援機能を高める必要がある。</p>																																



平成27年度一般会計補正予算（臨時会関係）説明資料

7款 商工費

1項 商業費

4目 貿易振興費

通商物流課（内線：7659）

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財 源 内 訳				備 考
				国庫支出金	起 債	その他	一般財源	
（新）競争力のある物流機能構築支援事業	0	5,100	5,100	4,100			1,000	
トータルコスト	0	12,865	12,865	（補正に係る主な業務内容） ワーキンググループの設置・運営、補助金 関連手続き				
従事する職員数	0人	1.0人	1.0人					
工程表の政策目標（指標）	-							
事業内容の説明				【「地方創生加速化交付金」充当事業】				
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>県内事業者等の物流競争力強化のため、県内企業等が行う物流の高度化・効率化や国内外を円滑に結ぶ輸送サービスの構築などの取り組みを支援する。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>（1）物流機能高度化・効率化検討ワーキンググループ（WG）の設置【600千円】</p> <p>物流事業者や荷主企業、物流専門家、港湾関係者、県等で構成するWGにおいて、片荷解消、共同配送、定温・小口輸送、物流拠点集約など物流の高度化・効率化のための方策を検討する。</p> <p>【WGでの検討事例】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 県産品のブランド化、県内企業の競争力向上のための高速輸送サービスの検討</li> <li>・ 保税蔵置場を利用した物流効率化や海上コンテナ往復利用促進の検討</li> </ul> <p>（2）運送事業者等の新たな物流機能構築に資する取組支援【4,500千円】</p> <p>WGで検討した事例の試験輸送や、新たな物流機能構築の取組を行おうとする運送事業者等に対して支援を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 補助対象者：物流事業者、荷主企業等</li> <li>・ 補 助 率：2/3</li> <li>・ 上 限：1,500千円/件</li> <li>・ 件 数：3件</li> </ul> <p>【想定案件】（国内）・路線バスを活用した貨客混載輸送 （海外）・東南アジア向け県内農水産物の航空機輸送 ・韓国等アジア向け県内加工食品の混載輸送 等</p> <p>3 これまでの取組状況、改善点</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ H22年度に物流連携研究会、H23年度に荷主企業と運送事業者の物流情報交換会を開催し、県内物流の情報共有や物流効率化の検討を行った。</li> <li>・ TPP大筋合意等、国内外の物流ニーズ・課題等に応じた新たな物流機能構築に向けた県内企業の取組を支援する必要がある。</li> </ul>								

平成28年度一般会計当初予算説明資料

6款 農林水産業費  
1項 農業費  
1目 農業総務費

生産振興課(内線:7281)  
(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) とっとり花回廊とキューケン ホフ公園の交流記念 事業	8,585	0	8,585				8,585	
トータルコスト	9,365千円(前年度0千円)[正職員:0.1人]							
主な業務内容	キューケンホフ公園との協議・調整、委託業務等に係る入札・契約及び検査等							
工程表の政策目標(指標)								
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要								
とっとり花回廊と姉妹公園締結をしているオランダのキューケンホフ公園( )が、平成29年度に交流20周年を迎えることから、20周年記念セレモニーに向けて事前準備を行う。								
2 主な事業内容								
(1)職員派遣等に要する経費 160千円								
キューケンホフ公園内に県が整備した花回廊コーナーの整備内容、看板のデザインや設置場所及び交流20周年記念セレモニーの内容等について、キューケンホフ公園を訪れ協議・調整を行う。								
(2)キューケンホフ公園内花回廊コーナー改修委託費 6,675千円 (単位:千円)								
	区 分	工 種 等		予 算 額				
直接工事費	園内整備(伐採、補修)			500				
	看板(5箇所)、入口整備			1,850				
	記念樹植栽準備他			450				
	小 計			2,800				
共通仮設費、管理費等				2,453				
海外渡航費(委託業者の渡航費)				1,422				
合 計				6,675				
(3)花回廊におけるキューケンホフチューリップ祭り(平成29年度春)の準備経費 1,750千円								
「チューリップとっとり」等の球根を購入し、平成28年秋に植栽する。								
3 とっとり花回廊とキューケンホフ公園の交流の経過								
平成8年4月:西尾知事がキューケンホフ公園を訪問								
平成9年11月:キューケンホフ公園理事長、園長が花回廊建設現場を視察し、相互交流を約束								
平成11年4月:とっとり花回廊開園								
平成12年7月:キューケンホフ公園内の花回廊コーナーオープン								
平成22年6月:姉妹公園締結								
4 今後の予定								
平成28年春:キューケンホフ公園訪問(県、花回廊、委託業者)								
平成28年6~10月頃:キューケンホフ公園内花回廊コーナー整備実施								
平成28年10~11月:とっとり花回廊にチューリップ植栽								
平成29年春:・キューケンホフ公園で20周年記念セレモニー ・花回廊でキューケンホフチューリップ祭りの開催								
( )<キューケンホフ公園の概要>								
場所:オランダのリッセ市								
開園:1949年(昭和24年)								
面積:32ヘクタール								
内容:春2ヶ月間だけ開園し、年間85万人(平成21年)の観光客が訪れ、そのうち7割程度が外国人で日本人も約4万人が訪れる。								
(花回廊コーナー)								
開設日:平成12年8月3日								
面積:約3,000平方メートル								
内容:日本を感じさせる花・樹木で里山の風景を表現した庭園								

平成27年度一般会計補正予算（臨時会関係）説明資料

6款 農林水産業費  
1項 農業費  
1目 農業総務費

販路拡大・輸出促進課（内線：7832）  
（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 「食のみやこ鳥取県」輸出 促進活動支援事業	0	42,742	42,472	33,742			9,000	
トータルコスト	0	61,378	61,378	(補正に係る主な業務内容)				
主な業務内容	0.0人	2.4人	2.4人	連絡調整、補助事業、物産展開催等				

工程表の政策目標（指標） 海外における県産品の販路拡大

事業内容の説明 [「地方創生加速化交付金」充当事業]

1 事業の目的・概要

アジア圏での販路拡大やTPP関係国、また、販路開拓等の可能性があるEU圏などに打って出る事業者等の取組を支援し、県内事業者が輸出取り組みやすい環境を整備する。

2 主な事業内容

(単位：千円)

区分	事業内容	実施主体	予算額
「食のみやこ鳥取県」 海外輸出 支援体制 強化事業	(1)TPP関係国 水産物・和牛等を中心とした市場調査、バイヤー招へい、観光物産展の 開催等〔マレーシア、シンガポール、ベトナム、アメリカ等〕	県	11,963
	(2)ドール・全農との連携等 ドールの販路やプロモーション力を活用した梨、スイカ、柿のブランド化 〔台湾、香港、タイ〕	県	10,505
	(3)新規市場開拓 販路の新規開拓等のため見本市への出展、レストランフェアを開催 〔EU、ロシア、マカオ〕	県	14,925
	(4)ECサイトを活用した物産販売支援 香港のECサイトに県産品を出品し、国際宅急便を活用して小口配送する 仕組みを構築	県	2,740
「食のみやこ鳥取県」 輸出促進 活動支援 事業	現地での商談会、物産展への出展などの輸出に取り組む県内事業者の輸 出促進活動を支援し、県産農林水産物の輸出拡大につなげる (補助率2/3) 【変更】年間の交付決定額の上限を設定(1事業者/5,000千円)。	事業者	当初 予算 [39,305]
その他	(1)日本畜産物輸出促進協議会牛肉輸出促進部会負担金	県	当初 予算 [30]
	(2)鳥取県PR海外バッグ作成	県	2,609
合 計			42,742 [39,335]

[ ]は平成28年度当初予算で対応予定

3 これまでの取組状況、改善点

<取組状況>

- ・市場調査、バイヤー招へい、補助金活用をきっかけに、輸出に取り組む事業者数が増加した。
- ・イタリア、フランスで実施した商談等の結果、EUで新たに市場獲得が期待できることが判明した。

<改善点>

- ・ドール等との連携を促進し、香港等においてメディアを活用した産地PRやブランド化を図る。
- ・本県水産物及び加工食品の輸出促進を図るため、見本市等による販路開拓、レストランフェアやバイヤー招へい等を実施し、輸出に取り組む事業者の拡大を図る。
- ・TPP関係国及び新たな市場の獲得が期待できる地域への販路開拓等を行う。

平成28年度一般会計当初予算説明資料

6款 農林水産業費  
1項 農業費  
1目 農業総務費

販路拡大・輸出促進課(内線:7832)  
(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
【鳥取フードバレー戦略事業】 「食のみやこ鳥取県」輸出促進活動支援事業	39,335	50,227	10,892				39,335	
トータルコスト	44,014千円(前年度 54,886千円) [正職員:0.6人]							
主な業務内容	連絡調整、補助事業、物産展開催等							
工程表の政策目標(指標)	海外における県産品の販路拡大							
事業内容の説明 1 事業の目的・概要 アジア圏での販路拡大やTPP関係国、また、販路開拓等の可能性があるEU圏などに打って出る事業者等の取組を支援し、県内事業者が輸出に取り組みやすい環境を整備する。								
2 主な事業内容 (単位:千円)								
区分	事業内容						実施主体	予算額
「食のみやこ鳥取県」海外輸出支援体制強化事業	(1)TPP関係国水産物・和牛等を中心とした市場調査、バイヤー招へい、観光物産展の開催等(マレーシア、シンガポール、ベトナム、アメリカ等)						県	(11,963)
	(2)ドール・全農との連携等 ドールの販路やプロモーション力を活用した梨、スイカ、柿のブランド化(台湾、香港、タイ)						県	(10,505)
	(3)新規市場開拓 販路の新規開拓等のため見本市への出展、レストランフェアを開催(EU、ロシア、マカオ)						県	(14,925)
	(4)ECサイトを活用した物産販売支援 香港のECサイトに県産品を出品し、国際宅急便を活用して小口配送する仕組みを構築						県	(2,740)
「食のみやこ鳥取県」輸出促進活動支援事業	現地での商談会、物産展への出展などの輸出に取り組む県内事業者の輸出促進活動を支援し、県産農林水産物の輸出拡大につなげる(補助率2/3) 【変更】年間の交付決定額の上限を設定(1事業者/5,000千円)。						事業者	39,305
その他	(1)日本畜産物輸出促進協議会牛肉輸出促進部会負担金						県	30
	(2)鳥取県PR海外バッグ作成						県	(2,609)
合 計								39,335 (42,742)

( )は平成27年度2月補正(臨時会)で対応

3 これまでの取組状況、改善点

<取組状況>

- ・市場調査、バイヤー招へい、補助金活用をきっかけに、輸出に取り組む事業者数が増加した。
- ・イタリア、フランスで実施した商談等の結果、EUで新たに市場獲得が期待できることが判明した。

<改善点>

- ・ドール等との連携を促進し、香港等においてメディアを活用した産地PRやブランド化を図る。
- ・本県水産物及び加工食品の輸出促進を図るため、見本市等による販路開拓、レストランフェアやバイヤー招へい等を実施し、輸出に取り組む事業者の拡大を図る。
- ・TPP関係国及び新たな市場の獲得が期待できる地域への販路開拓等を行う。

平成27年度一般会計補正予算(臨時会関係)説明資料

8款 土木費

4項 港湾費

3目 境港管理組合費

空港港湾課(内線:7405)

(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新)境港流通プラットフォームによる日本海側国内RORO船定期航路化推進事業	0	28,800	28,800	25,800			3,000	
トータルコスト	0	28,800	28,800	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.0人	0.0人	0.0人	事業計画の承認、境港管理組合との調整				
工程表の政策目標(指標)	RORO船の定期就航(平成32年度目標:1航路)							

事業内容の説明

【「地方創生加速化交付金」充当事業】

1 事業の目的・概要

中海・宍道湖・大山圏域を中心とした物流拠点を境港に形成し、物流・商流の課題を解消するための枠組みとして、鳥取県と島根県の産学官が広域的に連携し、「境港流通プラットフォーム協議会」を立ち上げた(H27.7.11)。

中海・宍道湖・大山圏域を中心とした産業競争力を強化することを目的に、国内海上輸送網のミッシングリンク解消による物流コストの低減のため、「境港流通プラットフォーム協議会」の取組の一貫として、日本海側国内定期航路推進の取組を進める。



2 主な事業内容

(1) 国内RORO船試験輸送(24,075千円、鳥取県:島根県=3:1)

国内RORO船試験輸送(19,500千円)

苫小牧から敦賀航路の延伸や九州方面航路、国際航路の連結など、複数の船社の協力を得ながら、定期化に向け最適な航路を検討するための試験輸送を行う。

輸送車両確保(4,575千円)

試験輸送に必要な輸送車両(ヘッド・シャーシ)を確保し、境港から荷主間の陸上輸送体制を確保する。

(2) 国内RORO船試験輸送検証委託(4,725千円、鳥取県:島根県=3:1)

試験輸送の検証及びPRの実施(4,725千円)

試験輸送の検証及び評価を行う。

境港をハブとした日本海側航路(北九州～苫小牧)の物流を把握し、効率的な寄航港等の検討を行う。

(平成27年度に国土交通省が実施した物流基礎調査の対象外地域(東北、北関東)で調査を実施)

試験輸送の情報提供を積極的に行い、多くの荷主の参加を促進する。

3 これまでの取組状況・改善点

・RORO船による試験輸送の実施、苫小牧港 - 新潟港 - 境港(H25からH26:4回実施)

・貨物船による試験輸送の実施、境港 - 北九州港(SEA & RAIL等トライアル輸送)(H27:1回実施)

・これらの試験輸送により、リードタイムの短縮や物流コストの削減が確認されている。

・境港をハブとした日本海航路(北九州～苫小牧)の試験輸送に取り組む。